

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

秋田大学

目 次

1. 教育文化学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 医学部	3-1
4. 医学系研究科	4-1
5. 工学資源学部	5-1
6. 工学資源学研究科	6-1

※ 資料の出典名について、各部局等からのデータ報告等により作成したものは、その出典名の記述はしていない。

1. 教育文化学部

I	教育文化学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	・・・	1 - 5
	分析項目 III 教育方法	・・・	1 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	1 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	1 - 12
III	質の向上度の判断	・・・	1 - 17

I 教育文化学部の教育目的と特徴

学部の教育目的は、「人間の発達への深い理解に立って、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求し、新たな生活文化の創造を担う人材の養成」である。

これは近年の少子化に伴う教員需要の急激な減少により教員養成系学生定員の見直しが行われたのを契機に、情報化、国際化、少子・高齢化等の社会環境の変化にも対応すべく学部改組が行われた結果であり、その特徴は「教員養成の中核的役割を担いつつ、人文・社会・自然科学を横断統合した学際的な複合的学部」である。

旧教育学部時代に 240 名であった教員養成部門の 1 学年の定員を、改組によって学校教育課程の 100 名としたのであるが、それでも他課程の 60～65 名という学生定員よりは多く、規模が縮小したとはいえ、教員養成部門が本学部の重要な柱であるということには変わりはない。学校教育課程は従来通り秋田県の教員養成の中心的役割を担うが、他の 3 つの課程はそれぞれの特色を活かした新しい人材養成を行って地域のニーズに応えるという役割を担っている。即ち地域科学課程は地域活性化に貢献する人材の養成を、国際言語文化課程は国際交流に貢献する人材の養成を、また人間環境課程は人間の生存環境を構築する人材の養成を目指している。このように地域の様々な課題に応える人材養成を体系的に行っている点が本学部の特徴であると言える。

なお、アドミッション・ポリシーでは資料 1-1 に示す通り、人材養成の内容をさらに具体的に説明している。

資料 1-1：教育文化学部「アドミッションポリシー」

1	教育者としての専門性を身につけていくとき、児童・生徒との交流に積極的に取り組める人
2	障害児教育を理論的、実践的に学ぼうとする人
3	教育学、心理学、幼児教育に強い関心を有し、自ら課題を見つけ能動的に学習する人
4	グローバルな発想に立って、地域づくりに積極的、具体的な提言を行おうという意欲をもった人
5	日本文化の世界への発信や、各国文化の交流と相互理解の問題に関心を有し、青少年への教育や文化交流・地域間協力などに貢献しようとする人
6	環境問題に興味と情熱を持って取り組める人

(出典：平成 20 年度入学者選抜要項)

[想定される関係者とその期待]

想定される関係者は以下の通りである。

- 1) 本学部に入学を志望する高校生等で、将来の夢をかなえる希望が持てる教育システムや修学に適した環境が期待される。
- 2) 在学生からはそれぞれが在籍する課程・選修等を中心に大学・学部が様々な学習環境を整備し、FD 活動に基づいてその環境を積極的に改善していくことが求められ、在学中に得た専門分野の知識が仕事や業務に役立つ事が期待されている。これは想定される関係者でもある卒業生に対しても言える。
- 3) 本学部卒業生がその任に就く公立学校などの学校現場と児童生徒を抱える地域住民であり、本学部の教育目的に掲げられている「人間の発達への深い理解に立って、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求する事のできる」質の高い教員の養成が本学部に期待されている。
- 4) 官公庁・企業、及び地域住民であり、本学部の上述される教育目的に加えて「新たな生活文化の創造を担う人材の養成」を掲げて養成された「情報化・国際化・少子高齢化等の社会環境の変化にも対応できる」人材の輩出が期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1) 教育文化学部の各課程の入学定員、教育目標を資料 1 - 2 : 教育文化学部の構成に示す。教育文化学部は、学校教育課程、地域科学課程、国際言語文化課程、人間環境課程の 4 課程からなる学部であり、教育・地域・国際・環境という同心円的なつながりをもって人間にかかわる教育・研究を行う学際的な学部である。人文科学・社会科学から自然科学に及ぶ広範な分野の専門家である約 120 名の教員が連携して、留学生を含む 4 課程の学生の知的ニーズにこたえるべく教育・研究を行っている。

資料 1 - 2 : 教育文化学部の構成

課 程	入学定員	選修 (入学定員)	教育目的
学 校 教 育	100	教科教育実践 障害児教育 発達科学	次世代を育てる教員の養成
地 域 科 学	65	政策科学 生活者科学 文化環境	地域活性化に貢献する人材の養成
国際言語文化	65	日本・アジア文化 欧米文化 国際コミュニケーション	国際交流に貢献する人材の養成
人 間 環 境	60	自然環境 環境応用	人間生存環境を構築する人材の養成

(出典：平成 20 年度学部案内)

2) 学生数の過去 3 年間の入学者の状況は資料 1 - 3 : 課程別の学生定員と現員のとおりであり、学部全体では定員の 107%~118%の範囲で推移している。過去の受入状況から、この合格者判定の手続きが有効に機能して入学者の適正化が図られていることは明らかである。各課程の専任教員現員数と兼務教員数をそれぞれ資料 1 - 4 : 各課程の専任教員現員数、資料 1 - 5 : 兼務教員数に示す。現員数は大学設置基準必要教員数を上回っている。学外の兼務教員 (= 非常勤講師による講義) については平成 19 年度から特に必修科目の授業科目を中心に、兼務教員依存体質を改善した。

資料 1 - 3 : 課程別の学生定員と現員

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

課 程	入学定員[人]	収容定員[人]	現 員[人]					定員充足率[%]
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	
学 校 教 育	100	400	107	109	121	132	469	117.2
地 域 科 学	65	260	68	68	68	81	285	109.6
国際言語文化	65	260	70	71	74	94	309	118.8
人 間 環 境	60	240	62	65	59	72	258	107.5
計	290	1,160	307	313	322	379	1,321	113.8

資料 1-4: 各課程の専任教員現員数

(単位: 人 平成 19 年 5 月 1 日現在)

課程	教授	准教授	講師	合計	大学設置基準必要教員数(人)
	現員	現員	現員		
学校教育	29	19	6	54	49 (教授 25 以上)
地域科学	7	8	1	16	
国際言語文化	12	11	4	27	
人間環境	8	11	3	22	
合計	56	49	14	119	

資料 1-5: 兼務教員数(専任教員数に占める割合)

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

課程	学内の兼務教員数			学外の兼務教員数		
	教員数(人)	課程別(%)	全体(%)	教員数(人)	課程別(%)	全体(%)
学校教育	1	1.9	0.84	16	29.6	29.4
地域科学	0	0		11	68.8	
国際言語文化	0	0		3	11.1	
人間環境	0	0		5	22.7	

観点 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

- 平成 16 年度の法人化と同時に、「教育内容・方法等検討委員会」を立ち上げ、学部の基礎教育科目および専門教育科目等の教育課程および教育方法について総合的に検討を行い、資料 1-6: 教育内容, 教育方法の改善に向けての取り組みに示すような改善の取り組みを毎年度実施した。また、学部 FD 推進委員会は FD ワークショップを毎年開催して資料 1-7: 教育文化学部 FD ワークショップに示す通り、年度毎にテーマを設定して改善に向けて活発な討論を展開し、その成果は基礎教育科目や教育実習の見直し等に結びついた。

資料 1-6: 教育内容, 教育方法の改善に向けての取り組み

年 度	改善に向けて取り組んだ体制	具体的な改善事項
平成 16 年度	教員養成運営委員会の協力を得て、学校教育課程において、学部の教育実習制度改革に伴ってその教育課程の改編を検討した。	教育実習を 2 年次から始める形で実施した。
平成 17 年度	基礎教育科目の見直しを行った。	新たにキャリア形成論, 総合ゼミ等の科目を立て、実施した。
平成 18 年度	各年度の、教育課程に関わる日常のかつ個別具体的な案件については、教務学生委員会が、原則として月一回委員会を開催し、検討および実施に取り組んでいるが、教務学生委員会と教育内容・方法等検討委員会の双方が、必要に応じて密接な連携を図りながら進めている。	地域科学課程, 国際言語文化課程, 人間環境課程における教育課程の体系化, 系統化を図るため、専門科目を基盤科目, 基幹科目, 補強科目等に分類し体系化した。

平成 19 年度	課程認定科目について、教育内容・方法等検討委員会の作業部会である課程認定科目検討作業委員会で検討会議を3回開催した。	課程認定科目について必修の課程認定科目が隔年開講になっている場合は見直しを行った。また、非常勤講師への依存を少なくして学部の教員が授業を担当する等の見直しが行われた。
----------	--	---

資料 1-7：教育文化学部FDワークショップ

年 度	実 施 時 期	ワークショップのテーマ
平成 16 年度	第 4 回FDワークショップ 開催：平成 16 年 6 月 1 日	授業アンケートの結果を踏まえた授業実践の分析
	第 5 回FDワークショップ 開催：平成 16 年 12 月 16 日	オムニバス授業の有効性を考える～初年次ゼミを中心に～
平成 17 年度	第 6 回FDワークショップ 開催：平成 17 年 7 月 21 日	基礎教育科目の現状と課題
	第 7 回FDワークショップ 開催：平成 18 年 2 月 9 日	高等教育における「放任」と「保護」
平成 18 年度	第 8 回FDワークショップ 開催：平成 18 年 7 月 20 日	学生の参加意欲を引き出す授業スキル
	第 9 回FDワークショップ 開催：平成 19 年 2 月 22 日	ゲーミング・シミュレーション型授業の体験ワークショップ
平成 19 年度	第 10 回FDワークショップ 開催：平成 19 年 11 月 22 日	いま、大学院の教員養成を問うー実践と研究の相乗効果をめざしてー
	第 11 回FDワークショップ 開催：平成 20 年 2 月 28 日	「個人評価時代と授業アンケート」

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) ・教育課程や教育方法等を検討する組織が、適切な構成となっており、実質的な検討が行われている。また、平成 19 年度から学外兼務教員依存体質を改善した。

・平成 16 年度に実施した「教員別授業科目の受講者数・授業方法」に関する実態調査では各選修ともおおむね必要な授業方法・形態を適正に配置しているとの結果が得られた。

・教育内容・方法等検討委員会は内容面について検討するための資料として学部FD推進委員会が平成 14 年度から毎年刊行している「FD活動報告書」等を基に、教育内容の検討と改革に向けて検討を加え、具体的な提言が教授会に報告され実施している

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部は平成 16 年から、【4年間保管のこと】とその表紙にうたった冊子、「教育文化学部履修関係規程」を入学年次ごとに配布している。この冊子の「教育文化学部カリキュラム構成」の項に【教養・基礎教育】、【専門教育科目】の位置づけ、内容及び特色を以下のように記して教育課程の具体を入学当初から周知させている。

教養教育科目は幅広く深い教養，多角的でしなやかな思考力，総合的かつ自立的判断力を培い，豊かな人間性を涵養することを理念としている。初年次ゼミや，目的・主題別科目，国際言語科目，スポーツ科学科目から構成されており，課程，選修を問わず全学生が履修すべきものと位置づけている。

基礎教育科目は本学部の理念である「人間の発達への深い理解にたつて，人間存在をめぐる現代的課題を総合的に探求し，新たな生活文化の創造を担う人材を育成する」という観点から，共通に履修すべき学部共通必修科目と，専門教育科目を履修するための基礎となる課程共通科目から構成されている。

専門教育科目についてはそれぞれの課程毎にカリキュラム構成を記している。

高等教育機関としての専門性を重視するとともに，応用力の習得や実践力を培うことをめざす教育方法とし，資料1-8：教育課程の編成に示す教育課程を編成している。

資料1-8：教育課程の編成

課 程	内 容	履修単位数	学 位
学 校 教 育	「教育総合科目」，「専門領域科目（選修共通必修科目と教科関係専門科目）」，「自由選択科目」，「卒業研究」	135 単位	学士（学校教育）
地 域 科 学 国 際 言 語 文 化 人 間 環 境	「課程共通科目」，「選修専門科目」，「自由選択科目」，「卒業研究」	124 単位	学士（地域科学） 学士（国際言語文化） 学士（人間環境）
教養基礎教育	「教養教育科目」（「初年次ゼミ」，「目的・主題別科目」，「国際言語科目」，「スポーツ科学」）「基礎教育科目」	「教養教育科目 20～24 単位」， 「基礎教育科目 8～20 単位」	

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

教育文化学部では，工学資源学部との間で相互開講科目を設定し，工学資源学部の専門教育科目を8単位まで認定している。また，両学部の学生が自由に受講できるよう配慮して，その他の科目についても可能な限り受講できるよう相互の学務係を通して調整するなど，学生の受講希望にそえる制度の整備に努めている。

教育文化学部が中心となって展開している「平成15年度特色ある大学教育支援プログラムGP：三学部連携による地域・臨床型リーダー養成」にかかわる全学的なプログラムへの積極的な学生参加を促すために，それらへの参加を専門科目等の単位として認定している。また，県内の50近い官公庁・企業の協力を得てインターンシップ型授業を展開している（資料1-9：多様なニーズ等に対応した授業履修や単位認定の取り組み，資料1-10：インターンシップ型科目の履修学生の推移）。

資料1-9：多様なニーズ等に対応した授業履修や単位認定の取り組み

	他大学授業科目や他学部授業科目との単位互換・単位認定	キャリア教育及びインターンシップ等による単位認定
教養基礎教育	北東北国立3大学（弘前大学，岩手大学，秋田大学）単位互換を実施。連携他大学の教員による出向集中講義方式を採用。本学では，平成15年度から4授業科目を集中講義として開講している。	/
	「大学コンソーシアムあきた」が実施する県内大学間の単位互換事業実施	
教育文化学部	工学資源学部との間の相互開講科目を8単位まで卒業単位として認定	「平成15年度特色ある大学教育支援プログラム：三学部連携による地域・臨床型リーダー養成」プログラム参加者への単位認定
		通年授業科目「企業・行政研修（地域科学課程必修科目）」及び「人間環境学体験実習（人間環境課程選択科目）」において県内企業・官公庁の50近い部署・部局の協力を得て，該当2課程の担当教員5人が運営・実施する1週間の現場実習とその前後の研修から構成され，この活動参加を単位認定

資料1-10：インターンシップ型科目の履修学生の推移（単位：人）

授業科目	年度	履修学生数
企業・行政研修	平成16年度	67
	平成17年度	73
	平成18年度	68
	平成19年度	67
人間環境学体験実習	平成16年度	19
	平成17年度	9
	平成18年度	7
	平成19年度	7

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） ・教育文化学部と工学資源学部との間で相互開設科目を設定している。

- ・「平成15年度特色ある大学教育支援プログラム」や「企業・行政研修」，「人間環境学体験実習」を導入し，これら授業の参加を専門科目として単位認定している。
- ・演習科目・実験科目の8割以上が，受講人数20名以下の少人数授業である。また，多様な専門分野を複合的に抱えるという学部の特性から，講義系科目においても40～50名以下という科目が半分以上を占めている。

- ・演習科目・実験科目などでは、基本的に対話型・討論型の授業が実施されている他、一般講義科目においても実施されている科目が20%程度は見られる。中期計画にも対話・討論型授業の推進が掲げられており、数字的な面ばかりではなく、その質的側面の充実が求められていることから、教育内容・方法等検討委員会において、その具体的方策が検討され、16～18年度にかけて逐次実施された教育課程の体系化・系統化に反映された。

以上のことから、授業の内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿った方向に向けて改善の努力がみられ、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

- ・教育文化学部では、講義系科目では40～50名以下という少人数教育が実施されており、演習科目・実験科目では、基本的に対話型・討論型の授業が実施されている(資料1-11:開設科目ごとの授業数)。また、企業・行政研修、人間環境体験実習を開講して、座学では得られない様々な事象を体得できるフィールド型授業を実施している(資料1-12:指導法に工夫のあるカテゴリー・授業科目)。さらに、平成16～18年度にフィールドインターンシップ型授業(平成15年度特色GP採択)、そして平成18年度からはゲーミングシミュレーション型授業(平成18年度特色GP採択)を展開している。
- ・シラバス作成にあたり、教育文化学部では学生の予習・復習について、具体的に記載することを学部教員全体で申し合わせ、単位の実質化や学生の学習指導に資するものとなるように工夫している。シラバスの活用状況については、オリエンテーションやガイダンスで用いられるとともに、学生の自主学習や授業選択で有効に利用されている。

資料1-11:開設科目ごとの授業数

(平成19年5月1日現在)

課程	講義	実験	演習	実習
学校教育課程	438	34	87	59
地域科学課程	117	10	30	22
国際言語文化課程	159	0	77	0
人間環境課程	106	21	15	10
計	820	65	209	91

資料1-12:指導法に工夫のあるカテゴリー・授業科目

カテゴリー	授業科目
フィールド型実習	「企業・行政研究」「人間環境学体験実習」等
フィールドインターンシップ型授業	「教育実地研究」「総合演習」等
ゲーミングシミュレーション型授業	「社会科教育学概論」「第二言語習得論」等

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

- ・単位制度本来の趣旨に沿って、学生の自主学習と連動させた授業を促進するために、教育文化学部では履修単位の上限設定が行われている。

- ・ 学生への自主学習の指示，支援のため，シラバスに授業の目標と到達目標及び詳細な授業計画を明記しており，自主学習を促すための事前学習の指示や，教員のオフィスアワーの時間も明記している。
- ・ FD ワークショップも，多角的視点による成績評価の実施や自主学習を促す授業方法の実現等の観点で実施し，単位の実質化促進を支えている（資料 1 - 13：単位の実質化を促す取り組み例）。
- ・ 本学部では，大学院生をチューターに指定し，自主学習の支援を平成 17 年度から開始した。教職科目では，学生たちがチームを組み自主的に授業計画を作成し，チームとして模擬授業を指導するという試みが進められている。また，4 課程ともにフィールドインターンシップ型授業を積極的に構築し，学生たちが自主的にフィールドワーク調査を行うなどの取り組みを指導している。
- ・ 教育文化学部施設利用計画検討委員会が算出した学生一人当たりの面積を踏まえた学生自習室が整備されている。また学生自習室ごとに情報コンセントを据えてコンピュータを設置するなど，学生の情報検索やレポート作成に必要な設備の整備を進めている。全学生が学部の一室に自分の居場所を持てるように配慮するという，このような組織的対応は，他の大学，学部にはあまり見られない教育文化学部の特徴であり，学生は恵まれた環境の中で自主学習できるようになっている。また学生自習室では，学生は学年を越えた関係を築けるようになっており，上級生による学習支援も行われている（資料 1 - 14：教育文化学部における自主学習促進の取り組み例）。

資料 1 - 13：単位の実質化を促す取り組み例

取組例	具体的内容	効果の事例
履修授業登録の制限 (単位の上制限)	「教育文化学部【履修科目の登録の上限】に関する内規」に【履修科目登録の上限は，年間 54 単位とし，半年間の登録の上限は最大 30 単位までとする】と明記している。	制度運用により，学生にゆとりある学習態度がみられる。
シラバスに自主学習を促す記述	「成績評価の方法」の項を設けて，【試験による得点】だけではなく，提出されたレポート等によると明記して，教室外での学習を喚起している	レポート等を課する教員が増えていることから，これによる効果は大きいものである。
単位の実質化を促進する FD 活動	平成 16 年に開催した{第 6 回教育文化学部 FD ワークショップ}で【次なる課題：成績評価を考える】が話題として上がり，討論を踏まえて【成績評価アンケートを実施した。	成績に対する教員の意識が向上した。
自主的学習を促すための自習室・グループ学習環境の整備	・ 附属図書館・総合情報処理センターの土日開館と平日は 21 時までの開館 ・ 教育文化学部の各課程・選修・講座による自習室の整備	・ 学生間の繋がりや緊密化によりグループによる学習環境の形成。所謂【切磋琢磨】する理想的な環境の芽生え

資料1-14：教育文化学部における自主学習促進の取り組み例

取組例		具体的な内容	効果の事例
全学の教養 基礎教育	学習ピアサ ポート・シス テム	先輩学生による 新入生の学びの 支援。特に初年次 ゼミに関わる支 援	<ul style="list-style-type: none"> ・大学社会や学習に対して、一部ではあるが、不安を感じている学生の不安を年齢の近い学生がサポートすることで払拭できた ・初年次ゼミ担当教員がレポート作成方法や図書館利用の方法を教授している際に机間巡視等をして円滑な授業ができた。
学部 の取組	学校ボラン ティア活動 (放課後学 習 チュー ター事業)	将来教職を 目指す大学生が、 放課後に学校現 場にでかけ、子 どもたちの学 びをサポート する。	<ul style="list-style-type: none"> ・チューターとして継続的に学校と関わり、学級担任の指導に触れる中で、子どもたちへの指示の仕方を学ぶことができた。 ・子どもと継続的に関わり、先生方や他のチューターの対応を観察することで、声の強弱のつけ方や表情、タイミングなどに気を配ることができるようになった。 ・子どもたちに対して、やってはいけないことをきっちり叱ることについて、学級担任の叱り方などから、その方法について、すこしずつではあるが体得できた。
設備 の充実	情報コン セントの設 置	平成 17, 19 年 に建物の改修が 行われた教育文 化学部 3, 4 号 館で計画的に、 効率よく設置 している	利用率が高く、 レポート作成、 授業の復習等 で頻繁に使用 されている。
設備 の充実	学生実習 室の整備	全ての講座・ 研究室でこれ を整備してい る	学生間の交流、 教員とのコミュ ニケーションの 向上

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 秋田大学の基本的目標のひとつである”「学習者」中心の大学教育を行なう“ために少人数教育、対話型・討論型授業、シラバスの充実に積極的に取り組み、また主体的な学習を促すために大学院生をチューターに指定し、自主的学習の支援を行なうとともに模擬授業やフィールド・インターンシップ方授業を構築している。また、情報コンセントを備えた学習自習室を整備して自主学習を促している。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

教育文化学部での、各校種に対応した教員免許の取得状況は、資料1-15：教員免許状取得者数のとおりである。学校教育課程の学生を中心に他の3課程の学生も積極的に取得している。

資料1-16に留年率、休学率、退学率を示す。休学率は改善されているが、その他の2項目は横ばいである。しかし、これら3項目を合算した数値は平成16年度が6.7%に対して徐々に改善され、平成19年度は5.4%である。教務学生委員会を中心とする、選修あるいは研究室毎に配置された担任との協力体制が徐々に浸透している。

「秋田大学【教育成果の検証に関する調査】報告書（平成18年3月実施）」によると、「在学中の専門分野」と【現在の仕事と業務との関連性】、【現在の仕事に役立っているか】という設問に対して、卒業生はそれぞれ61.6%、86.7%と半数以上が肯定的な回答をしており、卒業生は在学中に得た学力・能力に満足している。

資料1-15：教員免許状取得者数（延べ人数）

(単位：人)

年 度	小学校		中学校		高等学校	特別支援学校 (養護学校)		幼稚園	合計	
	一 種	二 種	一 種	二 種		一 種	二 種		一 種	二 種
平成16年度	101	1	113	5	129	29	4	23	395	10
平成17年度	101	2	125	6	132	20	8	19	397	16
平成18年度	99	5	126	4	140	29	9	24	418	18
平成19年度	109	5	170	2	164	34	23	25	502	30

資料1-16：留年率：休学率：退学率の推移

(単位：%)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年率	4.0	3.5	3.7	3.7
休学率	1.2	0.6	0.9	0.3
退学率	1.5	1.5	0.9	1.4

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

・現在、FD推進委員会が前期と後期の2回実施している授業評価アンケートは、授業改善に生かされることを目的に行っている（資料1-17：学生の評価アンケートの実施体制、資料1-18：授業評価アンケート結果）。

資料1-17：学生の評価アンケートの実施体制

	実施組織	アンケートの名称	実施時期
教養基礎教育	教育推進総合センター	授業アンケート（形成評価）	年度の途中
		授業アンケート（総合評価）	年度終了後
専門教育	学部FD推進委員会	授業アンケート	前期・後期

資料1-18：授業評価アンケート結果

授業評価アンケート結果（抜粋）	<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施科目は84科目、担当教員数55名。質問項目は15、回答は全て「①全く思わない」～「⑤とても思う」の五段階からの選択とした。各質問項目とも3.5～4以上の高得点を示した。また、少人数クラスの方が大人数のクラスよりも評価が高いことが明らかになった。
-----------------	---

・教育活動の評価については、教養教育に関する学生の授業評価にとどまらず、専門教育についても教員「一人一科目」を授業評価として提出することを平成16年度にFD推進委員会が強く要請し、平成19年度にそれがほぼ完全に実施された。平成20年度以降には、全学の教員に対して導入予定（平成20～21年度：試行期間；平成22年度から完全実施）の教員個人評価を通じて、特に教育活動の自己評価が重要項目として設定されることから、この原則に対応して学部としての体制を強化していく。これに関しては学部点検・評価委員会に教育評価WGを設置して検討を続けた。研究評価WGと合同で作成した「教育文化学部教員評価の指針」及び「同実施要項」が平成20年3月教授会で審議・了承され、来年度実施に向けて環境が整った。平成20年度から新たに教員評価委員会が新設され、これに当たる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 年2回実施している授業評価アンケートを義務化するとともに、それに基づく各教員の授業改善への対応を昇任資格審査資料として、各種の教育活動とともに必須項目に加えて活用することにより、教員個々人のこれまでも増して、より一層の自省・授業の改善をしている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到る状況）

・平成10年度の学部改組に際して専任の職員2名（非常勤）を配置した就職情報室を立ち上げた（資料1-19：進路決定を支援する体制）。この就職情報室は法人化後から現在にかけて就職委員会とともに様々な企画を立てて、教職以外の自治体、企業等の新たな就職先の開拓を行い、現在に至っている。平成17年度からは新たに冊子「就職試験に向けて－先輩からのメッセージ－」を刊行して、企業・公務員・教職別に在学生の就職へのモチベーションを高めるべく活動しており、これらの成果は徐々に実りつつある。

最近の進路状況は資料 1-20：卒業者等就職状況，資料 1-21：平成 16 年度からの進路状況のとおりである。学部改組の際に目指した「教職中心から企業・公務員への進路を強化する」という命題は徐々に浸透している。

- 本学部は教員養成を学部の不可欠の機能としているが，まずは学生に対して入学の時点で自分がめざす方向に関して明確な問題意識を持つよう指導し，その上で教員，公務員に採用されるためには相当の努力をすることが求められることを明確にしている。学生に求められている“学力・知識”をより一層獲得させるために，学部として教員・公務員の志望者に対しては正課，正課外共に支援を行っている（資料 1-22：教員・公務員の志望者に対して行っている正課，正課外の支援）。昨今の困難な教員採用状況にあって，首都圏での教員採用に成果がみられる（資料 1-23：首都圏での教員採用状況）。

資料 1-19：進路決定を支援する体制

全学・学部	取組	支援の内容
全学的体制	学務部就職支援室	JOB フェア 就職セミナー 求人受付整理 情報提供 専用端末の準備
学部の体制	就職委員会の設置 就職情報室（非常勤職員2名）	資料 1-22，資料 1-24

資料 1-20：卒業者等就職状況

(単位：人)

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
教育文化学部	116	82	134	88	131	113	119	135
合計	198		222		244		254	

(出典：秋田大学概要)

資料 1-21：平成 16 年度からの進路状況

(単位：人)

年 度	教 員	公 務 員	企 業	小 計	大学院進学
平成 16 年度	56	21	121	198	23
平成 17 年度	57	17	148	222	18
平成 18 年度	48	24	172	244	31
平成 19 年度	56	15	183	254	22

(出典：秋田大学概要)

資料 1-22：教員・公務員の志望者に対して行っている正課，正課外の支援

正課の支援の内容
キャリア形成論
正課外の支援の内容
1. 集団討論や場面指導など，教師としての資質を高めると同時に，教員採用試験対策を行う「必勝塾」では次のような活動による支援を平成 16 年度から行っている。 ○ 集団討論・面接等による支援 ○ 場面指導・模擬授業による支援 ○ トピックについて調べ，ディスカッションし，小論文にまとめる等の支援
2. 就職情報室において，各都道府県別の出題傾向，過去問題，面接，実技等のデータ提供や個人相談等による支援
3. 公務員試験対策セミナーの開催等による支援
4. 就職内定者との懇談会の開催等による支援

資料 1-23: 首都圏での教員採用状況

(単位: 人)

年度	千葉県	神奈川県	埼玉県	東京都
平成 16 年度	10	4	1	2
平成 17 年度	7	3	0	2
平成 18 年度	11	5	2	2
平成 19 年度	14	8	1	2

- ・民間企業の志望者にとって、就職活動をめぐる環境は良好になっているが、彼らに対しては自らの能力・可能性についての点検・評価と同時にセミナー、企業説明会等によって職種・業種・企業に関して正確な理解を持ちうるよう支援を行っている(資料 1-24: 民間企業の志望者に対して行っている正課、正課外の支援)。学部改組に伴う新しい方向性のなかで、民間企業への就職状況に成果を上げつつある(資料 1-25: 産業別就職者数, 資料 1-26: 各課程ごとの民間企業就職先)。

資料 1-24: 民間企業の志望者に対して行っている正課、正課外の支援

正課の支援の内容
キャリア形成論
正課外の支援の内容
1. 就職活動を強化する就職ガイダンスや各種セミナー等の開催等による支援
2. 就職情報室において、企業に関する情報提供、就職活動に関する個人レベルでの相談等の支援
3. 就職内定者と3年生の懇談会
4. 企業合同説明会
5. 平成 18 年度からは「就職後押し講座」を新たに設けて、先輩、学部教員によるエントリーシートの記入方法や、面接の指導を行っている。

資料 1-25: 産業別就職者数

(単位: 人)

産業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
建設業	5	4	1	2
製造業	17	6	10	10
運輸	3	7	10	15
卸売・小売	32	39	14	30
情報通信業	9	10	22	27
金融・保険	11	34	35	46
電気・ガス		1	1	1
複合サービス業	4	3	6	2
サービス業	22	25	40	27
教育学習支援業	5	10	14	14
不動産業	3	3	5	2
飲食・宿泊	3	2	6	5
医療・福祉	7	4	8	2
合計	121	148	172	183

(出典: 秋田大学概要)

資料1-26: 各課程ごとの民間企業就職先

<p><学校教育課程></p>
<p>昭和地所, 秋田放送, メディカルコンシェルジュ, シグマソリューションズ, イヤタカ, 秋田県農業協同組合中央会, 東北総合警備保障, 秋田県信用組合, エアーニッポン, スミツク長岡硝子, JTB東北横手支店, 秀文社, イデア明光義塾, 光通信, 農林中央金庫, 日本生命保険秋田支社, 秋田英数学院, ソユー, アスカム, 北羽新報, 全国大学生協共同組合連合会, 新潟県信用組合, 伊徳, 日本航空インターナショナル, 日産サテリオ秋田, 高橋漆器工房, グルメドール, 交楽会森幸園, 秋田ハウス, セントラルスポーツ, 聖園天使園, 伊徳, 日本航空インターナショナル</p>
<p><地域科学課程></p>
<p>イデア明光義塾, マイソフィア・インターナショナル, デニーズジャパン, 高速, 三越, 清水建設, 大和証券秋田支社, サンデー, 損害保険ジャパン, 秋田銀行, ソユー, トヨタカローラ秋田, 日本興亜キャリアスタッフ秋田センター, イヤタカ, 山形銀行, 日本トイザラス, 東部液化石油, 平野政吉美術館, 羽後交通, 大同生命保険秋田支社, 日産サテリオ秋田, マックスバリュ東北, 北一食品, 加藤産業, 大和ハウス工業, 東京海上日動火災保険, みちのくコカ・コーラボトリング, YKK AP, 秋田経済法科大学, 全国大学生協共同組合連合会, 秋田県農業共同組合中央会, 秋田リコー, 秋田基準寝具, ホーマック, ソフトバンクBB, 秋田信用金庫, 日本通運, 日興コーディアル証券, イオン, 出光興産, へいあん秋田, 損害保険ジャパン秋田支店, セキスイハイム西東北, 総合警備保障, ミサワホーム北日本, 全国共済農業共同組合連合会岩手県本部, アイトウアイグループ, 中三, 仙台商工団地情報処理センター, 秋田スバル自動車, 日本赤十字社宮城県支部, 野崎ガラスセンター, 秋田協同印刷, 秋田ハウス, プレステージインターナショナル, スタジオアリス, オンワード樫山, 明光義塾, 日沼工務店, トヨタ西東京カローラ, 出光興産</p>
<p><国際言語文化課程></p>
<p>翻訳センター, 秋田キャッスルホテル, ATB, 東日本旅客鉄道秋田支社, JTA CO., LTD, 群馬バス, スワローツアーム, 秋田銀行, リコーソフトウエア, 秋田県信用組合, 常陽銀行, センチュリーホーム, 秋田ゼロックス, 日本メナード化粧品, 千秋薬品, 東京海上日動火災保険, JTB東北秋田支店, 秋田海陸運送, よねや商事, アキタ電子システムズ, 秋田リコー, 全日本空輸, 日本興亜キャリアスタッフ秋田センター, 秋田ダイハツ販売, 大和証券秋田支社, オリエントコーポレイション, 杏林会, イヤタカ, サクラバ, サンワード貿易, 秋田スバル自動車, 主婦の店, みちのく銀行, 万有製薬, 北日本コンピューターサービス, メガネの相沢, 高桑書店, アスカム, 杉山歯科クリニック, ヒューマングループ, 盛岡ターミナルビル, インクリメントP, 秋田スバル自動車, NOVA, シンエイ, 日産サテリオ秋田, アイウオーク, 柏仁会ありすの街, プラマテルズ, サンルート, 財産コンサルティング, 鈴乃屋, アンサージャパン, クリニコ, キングラン, 読売旅行アクティブ東北支店, プレステージインターナショナル, スポーツ・インフォマ・ジャパン, ノエビア秋田支店, ELBEC教育図書センター, カーセブン東京, エステール, みちのく銀行, 未来技術, 北日本コンピューターサービス</p>
<p><人間環境課程></p>
<p>大和工商, NOVA, 三井住友生命, 秋田スバル自動車, 秋田銀行, 北都銀行, シグマソリューションズ, ツルハ, 未来技術, フォーラムエンジニアリング, 秋田トヨタ自動車, デンコードー, 薬王堂, 中央科学, 日本通運, バーズ情報科学研究所, 金萬, デーリー東北新聞社, ワオ・コーポレーション, 秋田リコー, 大東銀行, クロスプラス, 日本興亜キャリアスタッフ秋田センター, 仙都魚類, ジューキ電子工業, 東洋ソフトウエアエンジニアリング, 富士通東北システムズ, ダイナム, ナイス, リコーシステム開発, キヤノンレスポンスサービス, 渡敬, アスカム, 日比谷花壇, 社会保険支払基金, シグマソリューションズ, 秋田しんせい農業協同組合, アミック, 損害保険ジャパン秋田支店, アンティローザ, ジャパンインターナショナル総合研究所, 小野時計店, ノーブルコミュニケーションズ, エービーシー・マート, 大船渡市農業協同組合, 秋田オリエント精密, 盛岡信用金庫, 寒風, ポーラ化粧品, 秋田水処理, コックス, スポーツ・インフォマ・ジャパン, 暁印刷, 本荘由利医師会病院, 秋田スバル自動車, スペースプロジェクト, 佐藤行政書士事務所</p>

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年 3 月に実施された「秋田大学【教育成果の検証に関する調査】報告書」によると、「在学中の専門分野」と【現在の仕事と業務との関連性】、【現在の仕事に役立っているか】という設問に対して、卒業生はそれぞれ 61.6%、86.7%と半数以上が肯定的な回答をして評価は高い。

平成 19 年 3 月には、秋田大学教育文化学部外部評価が行われ、下記に示す高い評価を得た。

- 1) 平成 10 年度、先進的に、旧教育学部から人文・社会・自然科学を横断統合する学際的な人間科学の探求を理念とし、教員養成を含む多様な専門的職業人養成を目的とする学部へと改組するとともに、それ以後、学部の自己点検・評価の実施、教授会・各種委員会等の在り方、教員組織と事務組織との一体的な運営改善、平成 13 年度には既に、外部評価委員会討議・委員の個別評価等を受けたこと。更に、それら評価や自己改善を基に、各種委員会を立ち上げるとともに、カリキュラム編成、教職導入ゼミ・初年次ゼミ・専門基礎ゼミ等の実施、各課程のシラバスの工夫・改善等を継続し、学内の活性化を図り社会貢献への礎を築いてきていることは高く評価できる。
- 2) 放課後学習チューター事業、学力向上支援事業、そして学校・大学パートナーシップ事業へと継続的に実践していることは、本県の教育課題である学力向上と児童生徒減少による教職員の採用教職員の減少に伴う学校教育現場の若手教員不足に活力を与えるものとして高く評価できる。
- 3) 大学教員による大学グループ出前講座を小、中学生を対象に実施、また、現地調査で実地指導するなど、小、中学校にとっては画期的で、最高の授業実践であり、高く評価されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) ・平成 18 年度卒業生の就職率は 93.8%で、前年度を 5 ポイント程上回る数字である。これは景気の回復によるものでもあるが、学生の就職活動、学部の就職活動支援が然るべき形で成果を挙げていることである。平成 19 年度卒業生についても同じ事が言える。

・教員に関しては資料 1-21 に示すように平成 16 年度と比べて良好な結果を示している。企業での就職を志望する学生についても平成 16 年度から各年毎に増加している。公務員に関しては行財政改革が進行中ということもあるが、平成 19 年度は国家 2 名、地方 13 名（臨時職員 3 名を含む）が合格しており、一人で秋田県行政職（上級）、国家 II 種、国税専門官の 3 つの職種の試験に合格した学生や国立大学法人を志望し、合格する学生も 3 名と増えている。これは、就職に関して学生がしっかりした問題意識を持つようになり、かつ学部の就職支援活動が系統的に展開されるようになったことによるものである。就職情報室を設置して、これを中心に正課、正課外の就職支援活動を積極的に行っていることも要因の一つである。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育内容・方法等検討委員会の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学部の基礎教育科目および専門教育科目等の教育課程・教育方法について総合的に検討を行い、教育実習を2年次から始める(16年度)、人間形成論等の授業科目を新設(17年度)、教育課程の体系化・系統化を図るため、専門科目を類型化し(平成18年度)、隔年開講になっていた必修の科目の毎年開講・非常勤講師の大幅な縮減(平成19年度)を行った。

②事例2「FD推進委員会による教育内容、教育方法の改善を目的とする取組、及び授業評価アンケート結果に基づく授業改善の取組」(分析項目Ⅰ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

資料1-7に示すようにワークショップを毎年開催して活発な討論を展開し、その成果は基礎教育科目や教育実習の見直し等に結びついた。

現在、FD推進委員会が前期と後期の2回実施している授業評価アンケートは、授業改善に生かされることを目的に行っており、秋田大学教育文化学部FD活動報告書で集計結果を報告している。また、FDワークショップも年2回開催され、授業改善に積極的に取り組んでいる。

③事例3「キャリア教育およびフィールドインターンシップ型授業・ゲーミングシミュレーション型授業の実施」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

中期計画にも掲げられている「対話・討論型授業を積極的に推進している。平成16～18年度にフィールドインターンシップ型授業(平成15年度特色GP採択)、そして平成18年度からはゲーミングシミュレーション型授業(平成18年度特色GP採択)を展開している。

④事例4「学生の自主学習と連動した授業の促進」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

将来教職を目指す学生が放課後に学校現場に出かけて子供達の学びをサポートする「放課後学習チューター制度」を実施した。これには教員も関わり、学生の教職に対するモチベーションを高めた。

学生一人当たりの面積を踏まえた学生自習室が整備されている。また学生自習室ごとに情報コンセントを据えてコンピュータを設置するなど、学生の情報検索やレポート作成に必要な設備の整備を進めている。全学生が学部の一室に自分の居場所を持つように配慮するというこのような組織的対応は、他の大学、学部にはあまり見られない教育文化学部の特徴であり、学生は恵まれた環境の中で自主学習できるようになっている。また学生自習室では、学生は学年を越えた関係を築けるようになっており、上級生による学習支援も行われている。

⑥事例6「就職委員会・就職情報室による就職支援への取組」(分析項目V)
(質の向上があったと判断する取組)

就職情報室に非常勤職員2名を置き、就職委員会と連携して学生の就職支援を行っている。学生の利用頻度は高く、平成18年度の利用者は4,920名、平成19年度は5,667名を数えた。また、教員志望者に対しては法人化直後の平成16年度に「必勝塾」を企画して積極的に就職支援をしており、これはマスコミにも紹介されたほど好評である。一般企業への就職希望者に対しては平成18年度から「就職後押し講座」が開設された。公務員志望者に対しては公務員試験対策セミナーを開催している。

平成17年度から冊子「就職試験に向けて - 先輩からのメッセージ」を新たに刊行して企業・公務員・教職別に在学生の就職へのモチベーションを高めるべく活動している。これらの取り組みにより就職率が向上した。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	2-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	2-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	2-8
	分析項目 III 教育方法	・・・	2-9
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	2-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	2-13
III	質の向上度の判断	・・・	2-15

I 教育学研究科の教育目的と特徴

秋田大学大学院教育学研究科は、21世紀の初等中等教育を担う、優れて質の高い教員の養成を目的として設置された（資料2-1：教育学研究科の目的）。専門的事項を修得するために、資料2-2：専門的知識の修得に示した諸事項の修得と涵養を目的としている。

またそれは本学が北日本の日本海沿岸地域・北奥羽圏の中心に位置しており、この地域を代表する高度な教育研究機関を持ちたいという、地域からの強い要請に基づいたものである。

本研究科は教育文化学部及び他大学の学部から、特に教育職の高度な専門教育を求める学生に対して、より高い水準の継続教育の機会を与えてきた。同時にその成果は地域社会の教育水準の向上にも寄与してきた。また本研究科は現職教員の再教育の機会を提供し、専門的・実践的な資質向上に大きく貢献してきた。本研究科修了者は秋田県内の学校教育現場や教育委員会等で指導的な役割を果たしており、そのネットワークは設置後20年近くが経過した今、大きな広がりを見せている。平成11年に実施された秋田県教育委員会から本学教育学研究科に派遣された現職教員を対象としたアンケート調査によれば、9割以上の人が修士論文の指導教員の指導と助言に満足しているというものであった。また修了後も指導教員との交流が続いているという回答も多く寄せられた。

このように秋田県の教育界への優れた人材供給が行われていることと教育委員会との密接な関係が設置以来持続していること等、地域に根差した教員養成系大学院であるということが本研究科の特徴であると言える。

資料2-1：教育学研究科の目的

研究科は、児童・生徒の発達と学習及び教育科学をはじめとする、諸科学分野に関する専門的知識の修得ならびに高度の教育実践能力と研究能力の涵養とによって、21世紀の初等中等教育を担う、優れて質の高い教員の養成を目的とする。
--

（出典：秋田大学大学院教育学研究科規程）

資料2-2：専門的知識の修得

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 児童・生徒の発達と学習に関する専門的知識 |
| 2. 教育諸科学の専門的知識 |
| 3. 各教科の基礎となる諸科学分野の専門的知識、高度の教育的実践力 |

（出典：秋田大学大学院教育学研究科（修士課程）案内）

また、教育目的に適合する学生の入学を推進するためのアドミッションポリシーは、資料2-3のように定められている。

資料2-3：教育学研究科のアドミッションポリシー

- | |
|--|
| 1. 教育に対する使命感と熱意を持ち、高度な学識と専門性及び実践力を持った教育指導者となることを志向する人材を受け入れる。また、同様の人材養成の観点から、更なる高度な能力を身につけようとする現職教員の研究・研鑽の機会を確保し、その入学を受け入れる。 |
| 2. 広い視野に立って精深な学識を身につけ、専攻分野における研究能力あるいは高度の専門性を有する職業等に必要の能力を修得しようとする人材を受け入れる。 |
| 3. 日本国内のみならず広く世界から、国際的視野と志を持った人材の入学を受け入れる。 |

[想定する関係者とその期待]

- 1) 本研究科に入学を志望する大学生等で、将来の夢をかなえる希望が持てる教育システムや研究、修学に適した環境が期待される。
- 2) 在学生からはそれぞれが在籍する専修を中心に研究科が様々な研究・修学環境を整備し、FD活動に基づいてその環境を積極的に改善していくことが期待され、大学院在籍中に得た専門分野の知識や研究に対する姿勢が教育現場の運営に役立つ事が期待されている。これは想定される関係者でもある修了生に対しても言える。
- 2) 地域に根ざした教員養成系大学院である本研究科の想定される関係者は、秋田県の教育界であり、質の高い、優れた教員の養成が期待されている。また、現職教員の再教育の機会を提供する事により、専門的・実践的な資質の向上の一助になることも期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科の構成は、資料 2-4：大学院教育学研究科の構成、資料 2-5：大学院教育学研究科各専攻の目的に示す通りで、学校教育、教科教育の 2 専攻からなり、学校教育専攻は、学校教育、心理教育実践の 2 専修、教科教育専攻は各教科ごとの 10 専修から構成されている。

大学院課程に配置されている研究指導教員及び研究指導補助教員については、資料 2-6：教育学研究科専任教員組織の構成と配置に示すとおりであり、大学院設置基準を満たし、かつ大学院課程における研究指導を遂行するのに必要な員数を確保している。研究指導教員及び研究指導補助教員の総数も、技術教育専修を除いて十分に基準以上の員数を確保している。技術教育専修の 1 名不足分については現在選考中である。

資料 2-4：大学院教育学研究科の構成

専攻名	専修名
学校教育専攻 (入学定員：10名) (収容定員：20名)	学校教育，心理教育実践
教科教育専攻 (入学定員：31名) (収容定員：62名)	国語教育，社会科教育，数学教育，理科教育，音楽教育 美術教育，保健体育，技術教育，家政教育，英語教育

資料 2-5：大学院教育学研究科各専攻の目的

学校教育専攻	学校教育	教育学，障害児教育等の領域から構成され，教育の基礎課程について総合的に教育・研究を行う。学校教育，障害児教育あるいは社会教育などの実践に結びついた具体的な問題や各教科及び領域での実践と結びついた基本的な問題についての理論的探究をも行う。
	心理教育実践	教育・学習心理学，認知・発達心理学，臨床心理学の領域から構成され，教育における心理学的実践に関して基礎から応用まで幅広く教育・研究を行う。このことにより，高度な心理実践専門家の人材養成(教員，学校心理士，スクールカウンセラー，臨床心理士など)を行う。したがって，この専修は心理教育実践，学習環境支援，子育て支援，高齢者支援，心理臨床活動のための教育・研究機関としての機能を持っている。
教科教育専攻	国語教育	国語学，国文学，漢文学，国語科教育学の専門的研究を行い，その上で教育科学の諸研究を踏まえつつ国語教育の理論を深化し，実践の場における教育・研究能力を養成する。

教科教育専攻	社会科教育	歴史学，地理学，法律学，政治学，経済学，社会学，哲学，倫理学，社会科教育などを基礎にして，社会科教育の理論と実践について，主体的な創造力と指導力の育成をめざして，専門的・系統的に教育と研究を行う。
	数学教育	代数学，幾何学，解析学・応用数学，情報及び数学科教育の研究に基づいて，数学教育の理論的探求と実践及び基礎学問としての数学の素養の深化とをめざした専門的教育・研究を行う。
	理科教育	自然科学の教育については，物理学，化学，生物学，地学及び理科教育の5分野を基盤において，専門性と教育実践とを統合しつつ，研究を進める。細分化された各専門内容を統合し，その構造化を図りつつ研究することをめざす。
	音楽教育	音楽教育の実践的基礎となる器楽，声楽，作曲，指揮法，音楽学を有機的に関連づけながら研鑽を深め，音楽科教育の理論的，実践的問題についてより高度な研究を行う。さらに，これらの統合的研究・教育によって，指導者としての優れた能力を有する人材を育成する。
	美術教育	絵画(洋画・日本画)，彫刻，デザイン，美術理論・美術史，書，美術科教育の6分野を基盤において，美術教育の理論的探求と作品制作を統合しつつ，幅広い指導力と創造力の育成をめざして，専門的教育・研究を行う。
	保健体育	保健体育教育の実践的基礎となる保健体育科教育，体育学，運動学，学校保健4分野を有機的に関連づけながら，学部における基礎的教養あるいは教職経験の上に，保健体育教育の理論的・実践的問題について，より高度な研究を行う。さらに，これらの総合的研究・教育によって，保健体育教育指導者としての優れた能力を有する人材を育成する。
	技術教育	技術教育の実践的基礎である電気，機械の各技術及び近代産業に関する技術的知識とその根底にある工学的諸問題を有機的に関連づけながら，学部における基礎的教養あるいは教職経験の上に，技術科教育，電気技術，機械技術及び生産技術の4分野によって技術独自の体系的な知識と理解を深め，技術教育の理論的・実践的問題についてより高度な研究を行う。さらに，これらの統合的研究・教育によって，指導者としての優れた能力を有する人材を育成する。
	家政教育	食物学，被服学，住居学，家政一般の4分野を有機的に関連づけながら，家庭生活を中心とする日常的な人間生活の向上・強化という視点に立って，家政学独自の体系的な知識と理解を，教育の理論的・実践的問題についてより高度な研究を行う。さらに，これらの総合的な研究・教育によって，家政教育指導者としての優れた能力を有する人材を育成する。
	英語教育	英語学・英米文学及び英語科教育の専門的諸研究を深めるとともに，これらの研究成果を有機的に体系化し，英語教育の総合的教育・研究を行う。

資料 2-6 : 教育学研究科専任教員組織の構成と配置 (単位:人 平成19年5月1日現在)

専攻		大学院指導教員数			大学院設置基準必要教員数		
		研究指導 教 員	研究指導 補助教員	計	研究指導 教 員	研究指導 補助教員	計
学校教育専攻		13	8	21	7	5	12
教科教 育専攻	国語教育専修	6	2	8	4	3	7
	社会科教育専修	11	5	16	6	6	12
	数学教育専修	5	5	10	4	3	7
	理科教育専修	8	5	13	6	6	12
	音楽教育専修	4	3	7	4	3	7
	美術教育専修	4	3	7	4	3	7
	保健体育専修	4	3	7	4	3	7
	技術教育専修	3	1	4	3	2	5
	家政教育専修	5	2	7	4	3	7
英語教育専修	5	10	15	3	2	5	
合 計		68	47	115	49	39	88

平成16年度から19年度までの入学者および在籍者の推移を、資料2-7:入学者数の推移、資料2-8:学生定員と現員に示す。定員の充足率は85%を超えて推移し、現職教員や海外からの留学生も受け入れているが、定員の充足率を向上させるために次の観点で示す様々な取り組みを行っている。

資料 2-7 : 入学者数の推移 (単位:人 各年度5月1日現在)

定 員	入学定員	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	10	16	15	14	11
教科教育専攻	31	21	20	19	20
合計	41	37	35	33	31
定員比 (%)		90.24	85.36	80.48	75.60
現職教員入学者数		10	8	8	8
留学生入学者数		3	3	0	3

資料 2-8 : 学生定員と現員 (単位:人 平成19年5月1日現在)

定 員	入学定員	収容定員	現員		定員充足率
			1年次生	2年次生	
学校教育専攻	10	20	11	13	120%
教科教育専攻	31	62	20	19	62.9%
合計	41	82	31	32	76.82%

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 15 年に採択された「大学・大学院における教員養成推進プログラム」においては、「教育研究リーダーの学校臨床型養成」を目指し、学部 4 年と大学院 2 年の計 6 年間の一貫した教員養成教育を企図した取り組みを行った。この中で、学習指導カウンセラーとして、本大学院教員が公立学校を訪問する際、大学院学生を参加させることで、生きた学校改善の場を経験させている。また、学習チューターとして大学院学生が公立学校での様々な教育活動に参加している。

平成 19 年 4 月からは大学院点検・評価担当の学部長補佐を置き、これを中心に教育文化学部運営会議目標・計画委員会(平成 18 年 4 月設置)で検討し、大学院教育学研究科(修士課程)について、改善の方策がとられ(資料 2-9:大学院教育学研究科の改善方策)、学校教育専攻の募集人員の 3 名増、教職へのチャレンジ支援等の取り組みを平成 20 年 4 月から開始した。

資料 2-9: 大学院教育学研究科の改善方策

1. 特殊教育特別専攻科の廃止に対応して、学校教育専攻の募集人員の 3 名増増の 3 名については、専修免許状を有する特別支援コーディネーターと特別支援学校教員の養成を行い、特別支援教育に関する高度な実践的力量を有する人材を育成する。
2. 教職へのチャレンジの支援 大学卒業者で、教員免許を有していないストレートマスターもしくは社会人を対象として、一種免許状、もしくは専修免許状を取得させ、高度な実践的力量を有する人材を育成する。
3. カリキュラムの実践化、体系化、柔軟化を行う。 学校現場を活用した授業など、多様な実践的授業を開発し、科目間の体系化を図るとともに、院生の進路・興味・適性に応じた科目選択ができるようにする。
4. フィールドインターンシップ型授業を展開する。 特色 GP や教員養成 GP の成果を大学院教育に導入し、小中高の現場と連携した実践的な教育内容・開発を行う。また、GP によって整備された「臨床実験型教室」を活用し、教師としての高い専門性を身につけていくためのフィールドインターンシップ型授業を数多く開設する。
5. 個々の院生が新しいカリキュラムを生かしながら質の高い履修・研究を行っていくための「サポートシステム」を導入する。それによって、これまで専修内で行われていた院生へのサポートが、専修を越えた複数の教員による多角的なものにパワーアップする。科目選択、学習・研究計画、課題研究テーマの設定、課題研究遂行(修士論文執筆)、さらには生活のサポート全般を専修を越えた複数教員によって行う。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 研究科専任教員の数は 115 名と、設置基準必要教員数の 88 名を大きく上回っている。設置基準を 1 名不足する 1 専修については現在選考中である。平成 16~19 年度の定員充足率は 85%弱で推移し、現職教員や海外からの留学生を受け入れている。

平成 19 年度から大学院点検・評価担当の学部長補佐を中心とする委員会を新たに設置して大学院教育の更なる改善に努めている。

特別支援教育に関する高度な実践的力量を有する人材を育成するための新たな履修

制度を構築した。また、カリキュラムの実践化・体系化・柔軟化を図り、フィールドインターンシップ型授業の展開をするなど、新たな取り組みを開始した。

定員充足率の低迷是正に対応する一環として、個々の院生が新しいカリキュラムを生かしながら質の高い履修・研究を行っていくための「サポートシステム」を導入した。これにより、これまで専修内に閉じられていたサポートが、専修を越えた複数の教員による多角的なものにパワーアップした。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

研究科の組織は学校教育専攻及び教科教育専攻の2専攻により構成され、「高度な学識と専門性及び実践力を持った教育指導者、専攻分野における高度の専門性を有する人材を育成する」という目的に則って設置されている。また各々の専攻の組織構成は、学校教育専攻が学校教育専修及び心理教育実践専修の2専修、教科教育専攻が国語教育専修をはじめとする各教科毎の10専修の合わせて12専修によって構成されており(資料2-4)、教員養成系大学院としての組織は整備された状態にある。学校教育専攻(学校教育専修と心理教育実践選修)、教科教育専攻(各教科ごとの10専修)は、「高度な学識と専門性及び実践力を持った教育指導者、専攻分野における高度の専門性を有する人材を育成する」目的に則って設置されている。そして、資料2-10:教育学研究科の編成の教育目的に示す各々の事項の修得と涵養によって、21世紀の初等中等教育を担う、優れた質の高い教員を養成するための教育課程の編成をしている。また、修士(教育学)の学位を取得することと同時に、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の各教員免許の専修免許状を取得するための教育課程を提供している。さらに、心理教育実践選修の臨床心理分野においては、臨床心理士資格を取得するための第一種指定を臨床心理士協会から受けている。

資料2-10:教育学研究科の編成

研究科名	教育目的	教育課程の編成	授与する学位
教育学研究科	本研究科は、次の諸事項の修得と涵養によって、21世紀の初等中等教育を担う、優れた質の高い教員の養成を目的とする。 (1)児童・生徒の発達と学習に関する専門的知識 (2)教育諸科学の専門的知識 (3)各教科の基礎となる諸科学分野の専門的知識 (4)高度の教育実践能力 (5)以上の諸事項をより深化させるための研究能力	必修科目 選択必修科目 選択科目	修士(教育学)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

- ① 大学院教育の充実策の一環として、個々の院生が新しいカリキュラムを生かしながら質の高い履修・研究を行っていくための「サポートシステム」を導入した。これによって、これまで専修内で行われていた院生へのサポートが、専修を越えた複数の教員による多角的なものにパワーアップする。科目選択、学習・研究計画、課題研究テーマの設定、課題研究遂行（修士論文執筆）、さらには生活のサポート全般を専修を越えた複数教員によって行う。
- ② 学生は、科目等履修制度により学部の希望科目を履修することが可能である。特別支援学校教員の免許状を持たずに入学した学生が、その専修免許状を取得したいと考える場合、これまでは、学部の関連科目を科目等履修制度によって履修していたが、平成 20 年 4 月からは、費用を徴収せず、基本的には自由に履修できることとした。また、学部で取得しなかった学校種、教科の一種若しくは専修の免許状を取得しようとする場合、これまで有料だった学部の関連科目取得を無料で履修できることとした。
- ③ 平成 18 年度からは、授業アンケートを実施し、授業改善に役立てている。また、学生も参加する形で、FD ワークショップを実施した。そこには、現職教員の学生や、附属学校教員がパネラーとして参加することで、学校現場、秋田県教育委員会が求める教育のあり方を、大学院教員が知り、交流する機会ともなっている。秋田県教育委員会とも連携推進委員会を設置しており、大学院教育のあり方について、ともに検討する機会を持っている。また、秋田県総合教育センターの所長及び次長が本学教育実践総合センターの客員教授に就任し、大学院の科目を本学専任教員と分担して受け持っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 19 年度に実施した授業アンケートでは学生から高い満足度が示されており、本研究科の教育課程は十分に機能していると判断される。なお一層の改善を図るため、目標・計画委員会の下に、大学院改革のためのワーキンググループを平成 18 年度に立ち上げ、改善の検討作業を完了し、平成 20 年度から新カリキュラムを発足させるなど、着実に教育課程の改善を進めている。

学生や社会からの要請への対応についても、アンケート実施、FD ワークショップの実施、教育委員会との連携など、様々な形で共同的な検討の場を設け、また、教職チャレンジサポートシステムを導入するなど改善施策を進めている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

・各専攻において、それぞれの教育目的に応じて、講義、演習、実験、実習等の授業が配置されている（資料 2-11：開設科目ごとの授業数）。すべての授業は少人数形態である。講義科目が 136 科目で約半数を占めているが、ほとんどの講義科目は教員が単に一方的に話すのではなく、演習や実習的な要素を取り入れ、対話・討論型、体験・実践型の授業が展開されている。教員養成 GP の事業として取り組まれた従来行ってきた

放課後学習チューター事業(附属学校園や公立学校を活用して、教員、大学院学生が訪問して授業観察、模擬授業等を行うなどの授業)に加え、平成17年度以降は学習指導カウンセラー事業を新たに立ち上げて、大学教員が公立学校の校内研究等に参加する際に、大学院生が同行する形で大学院教育を行っている。

今後、教育文化学部運営会議目標・計画委員会(平成18年4月設置)における、大学院教育学研究科(修士課程)の改善のための検討結果に基づいて、平成20年度より科目選択、学習・研究計画、課題研究テーマの設定、課題研究遂行(修士論文執筆)、さらには生活のサポート全般を専修を越えた複数教員によって行うなど、さらなる改善を進めている。

資料2-11: 開設科目ごとの授業数 (単位: 科目 平成19年度)

	講義	実験	演習	実習	その他
学校教育専攻	30	2	19	6	0
教科教育専攻	106	5	97	5	7
合計	136	7	116	11	7

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

各専修や分野には学生用に自習室を確保しており、専修固有の図書室等、学生が自由に参加・利用できる環境の整備を行っている。具体的には各専修に院生用の自習室13室や図書室である(資料2-12: 教育学研究科における自主学習促進の取り組み例)。

資料2-12: 教育学研究科における自主学習促進の取り組み例

取り組み	具体的な内容	効果の事例
施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自習室の整備, 情報端末等の整備 図書室全教科の教科書, 指導書の収集・整備 	<ul style="list-style-type: none"> 院生相互の情報交換, レポート・論文執筆の場所として有効に活用された。 修士論文の素材として, また, 実践的力量の獲得としても有効で, 教員採用試験の合格にもつながった。
教育上の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 放課後学習チューターへの参加 学部の学習指導カウンセラーとしての学校訪問への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 学部学生と一緒に参加するため, 「後輩指導」を通じて教員として力量が増した。学校現場に足繁く顔を出す事によりモチベーションが高まり, 採用試験合格率が向上した。 学校現場における公開研究会や校内研究会に参加する事によって現職教員との交流が深まり教育現場を膚で感じる事ができるなど, 教職者としての自覚を効果的に促すことができた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成 19 年度から新たに立ち上がった大学院点検・評価委員会が学部長補佐を兼ねる委員長のもとで、様々な観点から鋭意検討してきた。その結果のひとつとしてのフィールドインターンシップ型授業は平成 20 年度第 2 次大学院学生募集要項に取りあげて公表され、着実に成果を上げている。

自習室を整備すると同時に情報端末等の整備をおこなった。

教員養成 GP の事業として取り組まれた従来行ってきた放課後学習チューター事業に加え、学習指導カウンセラー事業を新たに立ち上げて、大学教員が公立学校の校内研究等に参加する際に、大学院生が同行する形で大学院教育を行っている。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析**

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修士論文を執筆し、審査に合格した上で修士(教育学)を取得した者の人数は、資料 2-13: 専修免許状取得者数となっている。審査委員会は研究指導担当教員 3 名以上によって構成され、厳正な審査を行っている。修士論文に対する審査基準は、以下のようになっている。

- ① 問題意識が明確で、課題設定が適切であるか。
- ② 先行研究が十分検討・吟味され、その到達点が踏まえられているか。
- ③ 目的達成のための研究方法が適切で、論理展開が一貫し、実証的であるか。
- ④ 得られた知見が妥当で、学術的な意義を有し、かつ社会に貢献するものであるか。
- ⑤ 研究の内容や方法が一定の発展性と独創性を有しているか。

専修免許状取得者はのべ数で 50 人程度となっている。本研究科の目的である、「発達や学習、教育に関わる専門的知識や、各教科の基礎となる諸科学分野の専門的知識を教授し、さらに高度の教育的実践力を獲得させることにより、21 世紀の初等中等教育を担う、質の高い、優れた教員の養成」に適合した人材の養成が行われている。

臨床心理士受験資格取得者は、毎年度 6 人前後となっており(資料 2-14: 臨床心理士受験資格取得者数)臨床心理士に必要な資質・能力を身に付けられるよう、適切な教育が行われている。

平成 19 年度の留年率が 4.8%と、母数が減少したために数字の上では著しく増加している。しかし、「留年率の増加」と捉えて、対応策を検討する(資料 2-15: 留年率・休学率・退学率の推移)。

資料 2-13: 専修免許状取得者数

(単位: 人)

年 度	小学校	中学校	高等学校	養護学校	幼稚園	合計
平成 16 年度	13	18	20	1	0	52
平成 17 年度	9	16	15	4	3	47
平成 18 年度	11	19	18	2	0	50
平成 19 年度	6	16	16	2	0	42

資料 2-14: 臨床心理士受験資格取得者数 (単位: 人)

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	合計
人 数	6	5	6	7	24

資料 2-15: 留年率・休学率・退学率の推移 (単位: %)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留年率	2.6	2.8	1.4	4.8
休学率	9.3	2.8	1.4	1.6
退学率	5.3	2.8	5.7	4.8

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

大学院教育学研究科点検・評価委員会(平成 19 年 4 月設置)では、教育学研究科に関するアンケート(大学院 1 年次・前期の学生へのアンケート)を平成 19 年 10 月に行い、平成 20 年 2 月には大学院 1 年次後期及び 2 年次後期(卒業生)の学生を対象としたアンケートを実施した(資料 2-16: 学生の評価アンケートの実施体制)。また、平成 19 年 11 月 22 日に大学院 F D ワークショップを開催し、アンケートの集計結果の分析報告等が行われ、院生からはおおむね高い評価が得られている(資料 2-17: 授業評価に関するアンケート結果)。

資料 2-16: 学生の評価アンケートの実施体制

実施組織	アンケートの名称	対象者	実施時期
大学院教育学研究科点検・評価委員会	教育学研究科に関するアンケート	大学院 1 年次・前期学生	平成 19 年 10 月
〃	教育学研究科に関するアンケート	大学院 1 年次・後期学生 大学院 2 年次・後期学生	平成 20 年 2 月

資料 2-17: 授業評価に関するアンケート結果

教育学研究科に関するアンケート(1 年次)	・教育・心理関係の知識・教養への習得への満足度 ・専門領域における知識・実践力向上への満足度 ・授業担当者の熱意への満足度	96% 90% 91%	95% 95% 90%
教育学研究科におけるアンケート(2 年次後期)	・学位論文作成への指導教員による十分な指導への満足度 ・学位論文作成への既受講科目の有用性の満足度 ・学位論文作成への施設・設備等の有用性の満足度		100% 70% 70%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) ・修士論文の審査基準を明確に規定して、厳正な審査をしている。

・資料 2-13 に示すように、毎年約 50 名程度の専修免許状取得者を出している。

・教育学研究科の改善をめざして平成 19 年 4 月に設置された大学院教育学研究科点検・評価委員会(委員長は学部長補佐)は、教育学研究科に関するアンケートや大学院 F D ワークショップを開催し、学生の評価等の在り方について、積極的に検討を行う体制を整えている。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

- ・大学院修了生の就職状況は年々向上している。特に平成16年度に9名だった教員就職者数は平成19年度には14名と大幅に増えている(資料2-18:大学院修了生の就職状況)。
- ・大学院修了生の就職状況は、教員については、秋田県での教員採用状況が厳しい中で秋田県で現役合格する者も出ているが、首都圏等で教員に採用される者が多くなってきている(資料2-19:卒業者等就職状況)。
- ・大学院学生の就職支援については、教員採用試験対策の「必勝塾」に参加させている。集団討論や面接等による支援、場面指導や模擬授業による支援、トピックについて調べ、ディスカッションし、小論文にまとめる等の支援を行うことや、就職支援室で各都道府県別の出題傾向、過去問題、面接、実技等のデータを提供し、個人相談等による支援を行っている。また、同じく学部学生と合同で、公務員試験対策セミナーの開催や、民間企業等に関する合同説明会、各種セミナーの開催、「就職後押し講座」でのエントリーシート記入や面接の指導、就職内定者との懇談会などを実施している。
- ・修了生については、秋田県及び都道府県の教員採用試験を突破して採用される者が多く見られる。競争倍率が極度に高い秋田県でも採用されており、本大学院修了生の資質能力の高さがあらわれている。臨床心理士としても、各地で修了生が活躍し、本大学院で学んだ知識、技能を生かしている。

資料2-18: 大学院修了生の就職状況

(単位: 人 平成19年5月1日現在)

	教員	公務員	企業等	小計	その他	進学	総計
平成16年度	9	1	13	23	12	0	35
平成17年度	9	3	4	16	15	1	32
平成18年度	12	1	6	19	14	1	34
平成19年度	14	3	9	26	1	1	28

(出典: 秋田大学概要)

資料2-19: 卒業者等就職状況

(単位: 人)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
教育学研究科	13	10	10	6	12	7	15	11
合計	23		16		19		26	

(出典: 秋田大学概要)

資料 2-20：産業別就職者数

(単位：人)

産業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
製造業	3	0	0	1
卸売・小売	2	0	1	0
情報通信業	2	0	1	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業	1	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	1
教育学習支援業	0	1	0	2
飲食・宿泊	0	0	0	0
医療・福祉	5	3	3	4
合計	13	4	6	9

(出典：秋田大学概要)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

- 平成 19 年 3 月には、外部評価が行われ、平成 17 年度から継続的に実践している、学力拠点形成事業や大学教員による大学グループ出前授業及び教員養成 GP 事業について、現場の小・中学校で実施指導される最高の実践授業であるとの、高い評価を得た。また秋田県教育委員会との連絡協議会では、教員養成に関する諸問題や現職教員の再教育に関して協議・意見交換を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 大学院修了生の就職状況は年々向上している。特に平成 16 年度に 9 名だった教員就職者数は 19 年度は 14 名と大幅に増えている。

- 大学院学生の就職支援の取り組みが活発に行われている。
- 平成 19 年 3 月に行われた外部評価では、「本学部の【学力拠点形成事業】や、大学院生と学部生が共に行う【大学グループ出前授業】及び【教員養成 GP 事業】について、現場の小・中学校で実施指導される最高の実践授業である」との高い評価を得た。以上のことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「大学院点検・評価委員会の設置」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院点検・評価担当の学部長補佐を中心とする委員会を新たに設置して大学院教育の更なる改善に努めた。

②事例2「臨床心理士協会から第一種指定を受けている」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

心理教育実践専修の臨床心理分野において、臨床心理士資格を取得するための第一種指定を東北地方の国立大学で初めて受けた。

③事例3「大学院 FD ワークショップの実施」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

現職教員である大学院生や附属学校教員にパネラーとして参加を要請し、学校現場、教育委員会が求める教育のあり方を大学院担当教員が知り、将来にわたり交流する機会を設けた。

④事例4「放課後学習チューター・学習指導カウンセラー事業への参加」(分析項目 III)

(質の向上があったと判断する取組)

教員養成 GP の事業として行われる放課後学習チューター・学習指導カウンセラー事業に大学院生を参加させる。特に後者では大学教員が公立学校の校内研究等に参加する際に、大学院生が同行する形で大学院教育を行っており、教育に対するモチベーションを向上させている。

3. 医 学 部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	3 - 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	3 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	3 - 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	3 - 17
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 20

I 医学部の教育目的と特徴

1. 医学部の教育目的

本学部は医学科，保健学科で構成されている。医学部の理念に基づき，学部・学科ごとに教育目標を定めている（資料3-1：医学部の理念及び学科の教育目標）。

資料3-1：医学部の理念及び学科の教育目標

<医学部の理念>

豊かな教養に支えられた人間性，学問の進歩に対応しうる柔軟な適応能力と課題探求・問題解決能力を養い，医学健康科学に対する十分な理解をもとに，人々の健康と福祉に貢献できる国際的視野を備えた人材を育成する。（出典：学生便覧）

<医学科の教育目標>

豊かな感性と高い教養，医療に関する幅広い専門知識と高度な技術を身につけ，人間に対する深い理解と愛情を持ち，医学・医療の発展のために必要な意欲と能力を持つ人材を育成する。（出典：平成19年度医学部医学科シラバス）

<保健学科の教育目標>

豊かな感性と高い教養，医療に関する幅広い専門知識と高度な技術を身につけ，国民の健康と医療・福祉に貢献できる医療技術者，並びに教育・研究の発展に寄与できる創造性豊かな人材を育成する。（出典：平成19年度医学部保健学科シラバス）

2. 本学部は，昭和45年の開設以来，北東北における最先端の学術研究拠点ならびに先進的医学教育の拠点として，着実な発展を遂げてきた。

平成14年には，医療技術短期大学部を改組し医学部保健学科としたほか，平成15年には医学科の講座を4つの基礎医学講座と6つの臨床医学講座に再編したことなど，組織的な学部構成となっている。

[想定する関係者とその期待]

医学科が想定する関係者は，日本並びに世界における医師，医療従事者，医療行政実務者，医薬品・医療機器関係者を始め，医科学の基礎・臨床領域での研究者である。現在は，すべての学生は医学科卒業によってのみ受験できる“医師国家試験(厚生労働省)”に合格し，2年間の初期臨床研修に進んでいる。その後，専門分野での研修及び研究を継続している。したがって，関係者からの要求に最大値の医師及び医学者を提供している。

保健学科の想定する関係者は，秋田県並びに全国で，より質の高い医療サービスを求めている県民，国民である。看護学専攻では，高度の専門知識・技術を習得することと，看護の心を育成することにつとめている。さらに，保健師教育と助産師教育(4名/年)を実施している。また，理学療法学並びに作業療法学専攻では，障害を持つ人に対し効果的なりハビリテーションを行うために，評価・治療・援助の実践力を育むとともに，国際的視野を持った療法士の育成に努めている。いずれの専攻でも，1期生2期生とも95.2%以上の高い国家試験合格率を維持している。また，卒業生の秋田県内就職率は48.8%と高く，秋田県の医療サービスの向上に寄与している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育や研究の組織体制として医学部は医学科と保健学科とで構成されている。いずれも国際的に高く評価される特色ある医学研究・最先端の医療を推進するとともに、地域社会において期待される医療・福祉の充実に貢献する人材の育成を目的としている。

学科・専攻等別の学生定員と現員は資料 3-2：医学部学生定員および現員，資料 3-3：医学部学生入学状況にみるように、平成 19 年度の学士課程入学者は 100% である。過去 4 年間の定員充足率をみても、医学部は全て 100% の充足率である。学士課程は適切な入学者数を保っており、適正化が図られている。

教員組織の構成は、教育や研究を効果的に推進するため、医学科では平成 15 年度より基礎 4 講座・臨床 6 講座とした(資料 3-4：医学科大講座・分野)。この大講座制により、教育・研究・診療の専門性に柔軟に対応できるようになった。保健学科でも 3 専攻 8 講座制をとり(資料 3-5：保健学科専攻・講座)、効率的な教育や研究を行っている。各学科の専任教員、非常勤講師数は資料 3-6：学科別専任教員組織の構成と専任教員数の配置に示すとおりである。主要科目は専任教員が主に授業を実施している。また、後述する地域包括保健・医療・福祉実習などのため、関連 21 病院の医師 182 名(平成 19 年度)を臨床教授等に任命した。兼務教員は資料 3-7：兼務教員数に示すとおりである。

資料 3-2：医学部学生定員および現員 平成 19 年 5 月 1 日現在

医学科

(単位：人)

区分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
定員	95	95	100	100	100	100	590
現員	97	96	103	107	99	108 (1)	610 (1)

* () は外国人留学生を示し、内数である。

保健学科

(単位：人)

区分	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
定員	106	106	120	120	452
現員	114	108	119	116	457

資料 3-3：医学部学生入学状況

医学科

(単位：人)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
定員	95	95 <5>	95 <5>	95 <5>
入学者数	95	95 <5>	95 <5>	95 <5>

* < > は 3 年次学士編入学生を示す。

保健学科

(単位：人)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
定員	106	106 <14>	106 <14>	106 <14>
入学者数	108	109 <11>	107 <10>	113 <9>

* < > は 3 年次学士編入学生を示す。

資料 3 - 4 : 医学科大講座・分野

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

区分	大講座	分野	区分	大講座	分野
基礎 医学 講座	構造機能 医学	形態解析学 細胞生物学 器官構造学 分子医科学 分子機能学 代謝機能学	臨床 医学 講座	内科学	消化器内科学 神経内科学 循環器内科学 血液内科学 腎臓内科学 内分泌・代謝・老年医学
	機能制御 医学	細胞制御学 器官制御学 統合制御学 情報制御学 実験治療学 医用工学		外科学	消化器外科学 呼吸器外科学 心臓血管外科学 小児外科学
	病理病態 医学	分子病態学 器官病態学 腫瘍病態学 感染制御学 生体防御学 病原微生物学		神経運 動器学	脳神経外科学 精神科学 整形外科学
	社会環境 医学	法医科学 環境保健学 健康増進医学 医科学情報学 国際交流 医学教育		感覚器 学	耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 眼科学 皮膚科学・形成外科学
			生殖発 達医学	小児科学 産婦人科学 泌尿器科学	
			総合医 学	麻酔科学・蘇生学 救急・集中治療医学 放射線医学 臨床検査医学	

資料 3 - 5 : 保健学科専攻・講座

専攻	講座
看護学専攻	基礎看護学 臨床看護学 母子看護学 地域・老年看護学
理学療法学専攻	基礎理学療法学 臨床理学療法学
作業療法学専攻	基礎作業療法学 臨床作業療法学

(出典：医学部・附属病院概要)

資料 3 - 6 : 学科別専任教員組織の構成と専任教員数の配置 (単位：人 平成19年5月1日現在)

講 座	専 任 教 員 数					大学設置基準 必要教員数	非常勤 講師数
	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
構造機能医学	3	1	3	7	14	/	/
機能制御医学	1	1	1	4	7		
病理病態医学	4	2	1	8	15		
社会環境医学	4	2	2	5	13		
内科学	3	2	4	5	14		
外科学	3	5	1	5	14		
神経運動器学	3	3	0	5	11		
感覚器学	3	2	0	6	11		
生殖発達医学	2	2	2	5	11		
統合医学	4	3	0	6	13		
医学科 計	30	23	14	56	123		
看護学専攻	11	5	3	14	33	/	/
理学療法学専攻	4	2	0	3	9		
作業療法学専攻	4	2	0	3	9		
保健学科 計	19	9	3	20	51	28	52
医学部 合計	49	32	17	76	174	/	179

(出典：秋田大学常勤職員数・現員表等)

資料 3 - 7 : 兼務教員数 (専任教員数に占める割合) (平成19年5月1日現在)

専任教員数	学内の兼務教員			学外の兼務教員		
	教員数(人)	課程別(%)	全体(%)	教員数(人)	課程別(%)	全体(%)
医学科	4	3.3	6.3	123	100	96.6
保健学科	7	13.7		45	88.2	

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 16 年度に設立した医学教育企画室は平成 18 年に医学教育センターとなり，専任教授 1 名，助教 1 名を配置し，FD・教育の改善ならびに試験の問題作成の調整等を実施している。医学科の FD は資料 3-8：医学科の FD ワークショップのとおりである。

資料 3-8：医学科の FD ワークショップ

開催年度	名 称
平成 16 年度	シナリオ執筆についてのワークショップ
	客観試験問題作成のためのワークショップ
平成 17 年度	秋田大学医学教育者のためのワークショップ
平成 18 年度	クリニカル・クラークシップ（診療参加型臨床実習）にのっとりたカリキュラムの立案と BSL 実施の実際
平成 19 年度	「チュートリアル教育の今後のあり方について」に係る講演会とワークショップ

このような全教員を対象にした FD により，医学科では平成 14 年度から開始された CBT 試験において，試験問題の採択率では平成 16 年度に全国で一番になった。（これ以降の採択率は公表されていない。）このことは，医師国家試験が毎年全国平均を上回る高い合格率という成果に結びついている。

また，教育カリキュラムの中でもチュートリアル教育の実施とその改善検討を行っている。医学科では平成 18 年度に新たに 14 ブースのチュートリアル専用の教室を設置し，2 学年同時にチュートリアル教育が実施可能となった。また，CBT，OSCE，3 年次統一試験，4 年次統一試験，卒業試験問題のブラッシュアップを実施し，試験の公平性を図っている。また，臨床教育の実施方法の改善も検討している。

医学科では平成 12 年度から医学科評価委員会において，専門教育の授業で 1 年に一度学生と同僚による授業評価を実施している。評価は点数化し，各教員に順位を付してフィードバックし，優秀者は公表し，「医学科教育賞」として医学部長が表彰している。評価のコメント等により講義方法の改善がみられ，次年度の評価順位が変化することに，それは現れている。

また，平成 14 年度からスタートしたコア・カリキュラムによる医学教育は，初回の学生は平成 19 年度に 6 年次となり，初めてコア・カリキュラムによる卒業生が誕生する。この間，カリキュラムの改正や進級試験，単位数の変更等は学務委員会が教授会に提案するとともに，学務に関する委員会構成は資料 3-9：医学科の学務に関する委員会のとおり，直接それぞれの課題に応じて，学生の対応や勉学の指導にあたっている。

さらに，卒後臨床研修委員会，若き医療人養成プログラム検討委員会という卒後指導まで含んでいる委員会も設置しており，学部教育から卒後教育までを一貫して提案・実施することを検討している。平成 18 年度に開始した「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」も，学務委員会に付属した若い医療人養成プログラム検討委員会で地域医療の教育を展開している。

資料 3-9 : 医学科の学務に関する委員会

学務委員会	教養基礎教育委員会	
	地域包括保健・医療・福祉実習検討委員会	
	学業・生活支援ワーキンググループ	
	国家試験対策検討委員会	
	卒後臨床研修委員会	
	若き医療人養成プログラム検討委員会	
	医学教育センター	統一試験検討委員会 OSCE実施委員会

保健学科では資料 3-10 : 保健学科の学務に関する委員会により学務に関する委員会体制をとるとともに、資料 3-11 : 保健学科の F D 講演会のとおり、F D 講演会を年 1 回実施し、国内外から研究者を招いた。また、平成 17 年度からは専門教育の授業で授業評価を実施し、専門科目担当教員は学生評価及び同僚評価を受けている。この結果は評価委員会で分析し、公表するとともに、平成 18 年度から優秀者を「保健学科教育賞」として医学部長表彰を行っている。

資料 3-10 : 保健学科の学務に関する委員会

学務委員会	教務課程，進級等の教務事項
評価委員会	授業評価，教育賞選定，自己点検・自己評価，外部評価
F D 委員会	ファカルティデベロップメントのための企画・実行

資料 3-11 : 保健学科の F D 講演会

開催年度	名 称
平成 16 年度	法医学とは何か～法看護学の発展と可能性
平成 17 年度	人の頸動脈小体における化学受容器について
平成 18 年度	患者さんが満足する痛みの治療～医療用麻薬モルヒネを用いた痛みの自己管理

* 平成 19 年度は大学院 F D 講演会を実施している（資料 4-12）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医学科は教育組織をいち早く大講座制にしたことで、1 講座 1 教授による専門の教授の不足部分への対応と、学問の変化に伴う専門分野の変化へより柔軟に対応ができています。これにより、優秀な人材の入学がなされてきています。これは C O E やグローバル C O E といった研究面だけでなく、医学教育センターの設置や大学病院連携型高度医療人養成推進事業など教育面での人材の確保にも役立っています。医学教育センターの専任教員により、今後教育面での質的改善は継続的に実施されることができるよう、優れた事に挙げられる。保健学科では 3 専攻 8 講座制をとり、教員は講座の垣根を越えて、演習や実習を担当し、効率的な教育を行っている。このような効率的な人材活用によって、平成 19 年度から大学院修士課程を開設することが可能となった。平成 18 年 11 月実施の認証評価では、医学部医学科・保健学科の全教員を対象とした学生と同僚による授業評価実施と公表は、他大学にはない優れた事例と評価された。また、医学部の地域連携による教育は、平成 15 年の「三学部連携による地域・臨床型リーダー養成」の特色ある大学教育支援プログラム並びに平成 18 年の大学病院連携型高度医療人養成推進事業と視点をかえて継続的に評価されてきている。また、医学科においては C B T 試験問題の採択率が平成 16 年度に全国 1 位を獲得し、以後の採択率は非公表であるものの、毎年度新しい C B T 問題を作成し、医師国家試験の合格率が全国平均を上回ることは、教

育の高い質を維持できていることにほかならない。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

医学科、保健学科の学士課程における教育課程の編成の考え方は、教養基礎教育において、幅広い教養と、多角的でしなやかな思考力、総合的かつ自律的な判断力を培い豊かな人間性を涵養することである。また、専門教育においては、医療あるいは生命科学研究従事者としての諸能力の育成、及び国家試験受験資格取得に向けたものである。

医学専門教育は教育目的を達成するための教育課程が体系的に編成されており、卒業単位履修者には学士（医学）が授与される。

医学科の学生は、1年次においては教養基礎教育科目を配置するとともに、初年次ゼミによって医学への導入授業や体験学習・実習を配置する。2年次からは統合型カリキュラムによる教育が始まり、チュートリアル教育を含んで基礎医学の授業と実習が行なわれる。3年次では社会医学と基礎配属が前半で実施される。後半は臓器別の臨床医学の授業が基礎・臨床各科の枠を超えて実施される。4年次では引き続き臓器別統合講義を行なっている。これに加えて基本的診療知識・技能、患者対応法、前期臨床実習が行なわれ、4年次終了時には統一試験及び客観的臨床能力試験が実施され、これらの合格者のみが5年次の臨床実習に進級する。臨床実習では外来、病棟、手術室で指導教員とともに患者と直接接し、6年次には臨床配属実習と地域包括保健医療実習が実施される（別添資料3-1「地域包括保健医療実習シラバス」）。2年次以降のカリキュラムにも2年次4週間の基礎系選択科目履修期間が、3年次には7週間の基礎配属という選択実習期間が、4年次には4週間の臨床系選択科目履修期間が、そして6年次には9週間の臨床配属という選択実習期間が組み立てられており、学生の興味に対応している。（別添資料3-2「平成19年度コアカリキュラムコース配置図」「3年次学士編入者コアカリキュラムコース配置図」）

保健学科専門教育は、「専門基礎科目」と「専門科目」から構成され、卒業までにそれぞれの専攻ごとに84～88単位の専門科目履修が求められる。保健学科では、教養基礎教育、専門基礎教育、専門教育が系統立てて配置されている。専門基礎科目は専門科目を理解するための科目として1年次から4年次まで配置される。専門科目は医療専門職となるための必修科目で、専攻ごとの目標とする国家試験受験資格取得とその合格に対応させて、1年次から開始され、学年進級に応じて比重が高まっていく。さらに卒業年度の4年次は、臨床実習科目と卒業研究が中心となる。卒業単位履修者には学士（看護学）、もしくは学士（保健学）が授与される（別添資料3-3「保健学科4年間のカリキュラム」秋田大学医学部保健学科学科案内2008）。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医学科では、医師養成教育のための必修科目のみだけで相当数の授業時数・授業外学習を必要とするために、教養基礎教育を除いて他学部の授業履修を勧めていない。これは全国的にみても同様である。インターンシップによる単位認定制度としては平成6年より6年次において医学部附属病院内で臨床実習を終了した後に地域包括保健・医療・福祉実習というカリキュラムを導入し、県内の主要病院や保健所等にて実践医療を経験する学習をさせ、これを単位に認定している（資料3-12：多様なニーズ等に対応した授業履修や単

位認定の取り組み)。3年次学士編入者に対して教養基礎科目を一括認定し、一般入学者は他大学での学位、TOEFL等の成績に応じて教養基礎科目のみを認定している。

保健学科では、3年次編入者に対して、他大学卒業時の成績を既修得単位認定会議で審査し、教養基礎教育科目、専門基礎科目、専門科目の単位について、本学で認定可能な単位の認定を行っている(資料3-12)。理学・作業療法学専攻では教養基礎教育科目の一括認定を行っている。一般入学者に対しても他大学での成績を既修得単位認定会議で審査し、教養基礎教育科目、専門基礎科目、専門科目において単位認定している。

医学科では医学部国際交流基金を用いて基礎配属期間中に海外医学部および当該研究機関において基礎医学研究に従事した者、臨床配属期間中に学部間協定校等(ハワイ大学など)でのクリニカルクラークシップ等の実習に参加し修了した者について、秋田大学でその期間、研究ないし臨床実習を行ったものとして単位を認定している(資料3-13:医学科における海外での学修)。

また、医学科では地方での医師不足に対応するため、地域枠の入学者5名を平成18年度から受け入れ、平成20年度からは医学科定員を10名増やし110名(編入学を含む)とし、地域枠の入学者定員を15名に増員することとしている。

保健学科では、産科医療の充実のため、助産師育成を保健学科第1期生が4年次となった平成18年度から開始し、毎年4名の看護学専攻4年次学生を選抜して助産学を履修させている。講義14単位、実習8単位(分娩介助10例)を修得した学生に対して、助産師国家試験受験資格が付与され、平成18、19年度は4名全員が国家試験に合格した。

なお、医学部では科目等履修生制度は実施されていない。

資料3-12:多様なニーズ等に対応した授業履修や単位認定の取り組み

	他大学授業科目や他学部授業科目との単位互換・単位認定	キャリア教育及びインターンシップ等による単位認定	編入学への配慮
教養基礎教育	① 北東北国立3大学(弘前大学, 岩手大学, 秋田大学)単位交換を実施。連携他大学の教員による出向集中講義方式を採用。本学では、平成15年度から4授業科目を集中講義として開講している(全学共通)。 ② 「大学コンソーシアムあきた」が実施する県内大学間の単位互換事業実施(全学共通) ③ 一般入学者に対しては、他大学での学位、TOEFL等の成績に応じた教養基礎教育科目を単位認定(医学科, 保健学科)	キャリア教育としては、教養教育科目における初年次ゼミ(医学科)	3年次学士編入者に対しては、教養基礎教育科目を一括認定(医学科, 保健学科)
医学科	6年次の臨床配属期間中、海外の学部間協定校(ハワイ大学等)でのクリニカルクラークシップ等の実習に参加し、修了者を単位認定(医学科)	医学部附属病院で臨床実習を終了した後、地域包括保健・医療・福祉実習カリキュラムを導入。県内の主要病院や保健所等にて実践医療を経験する学習をさせ、単位を認定。	3年次学士編入者に対するコアカリキュラムコースを開設している。

保健学科	入学時の既修得単位認定に際し、前大学でのシラバスをもとに互換可能単位表を作成し、単位を認定している。	各専攻における臨床実習に先立ち、低学年時の施設見学での評価を適正に行うことで、臨床実習に向けた姿勢を養っている。	3年次編入者に対し、専門教育科目においても前大学でのシラバスをもとに、単位を認定している。また、出身校の課程によって不足な学力がある場合は、個別に指導体制を作り、履修上配慮をしている。
------	--	--	--

資料 3-13：医学科における海外での学修

年度	区分	学修先	学年	人数	場所(国名)
平成 16 年度	ハワイ大学	ハワイ大学	6 年	2 名	ハワイ (アメリカ)
	海外臨床学修	monash 大学	6 年	1 名	メルボルン (オーストラリア)
		キャンベラ病院	6 年	1 名	キャンベラ (オーストラリア)
	基礎配属	WHO 国際癌研究機関	3 年	1 名	リヨン (フランス)
		ペンシルバニア大学	3 年	1 名	フィラデルフィア (アメリカ)
		ピッツバーグ大学	3 年	1 名	ピッツバーグ(アメリカ)
平成 17 年度	ハワイ大学	ハワイ大学	6 年	2 名	ハワイ (アメリカ)
	海外学修	オスロ大学	4 年	1 名	オスロ (ノルウェー)
		オタゴ大学	3 年	1 名	オタゴ (ニュージーランド)
		ピッツバーグ大学	1 年	1 名	ピッツバーグ(アメリカ)
	基礎配属	マントスイニ大学	3 年	1 名	ニューヨーク(アメリカ)
		ピッツバーグ大学	3 年	1 名	ピッツバーグ(アメリカ)
	国際ボランティア	マザーハウス	5 年	1 名	コルカタ (インド)

平成 18 年度	ハワイ大学	ハワイ大学	6 年	2 名	ハワイ (アメリカ)
	基礎配属	ピッツバーグ大 学	3 年	1 名	ピッツバーグ(アメリカ)
	国際ボランティア	マザーハウス	3 年	4 名	コルカタ (インド)
		マザーハウス	5 年	1 名	コルカタ (インド)
		ワッチェ病院	5 年	1 名	ザガイン (ミャンマー)
		コミラ村	4 年	1 名	コミラ村 (バングラデシュ)
	語学研修	アンカー大学	3 年	1 名	バンクーバー (カナダ)
		スキャンップリ ット英語学校	1 年	1 名	ボールネマウス (イギリス)
		サンシャインコ ースト大学	1 年	2 名	サンシャインコースト (オーストラリア)
平成 19 年度	ハワイ大学	ハワイ大学	6 年	3 名	ハワイ (アメリカ)
	海外臨床学修	モナッシュ大学	6 年	1 名	メルボルン (オーストラ リア)
	基礎配属	ペンシルバニア 大学	3 年	2 名	フィラデルフィア (アメ リカ)
	国際ボランティア	NINOS PAG=ASA セ ンター	2 年	2 名	オロンガボ(フィリピン)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医師養成に必要な知識は膨大になり、単なる知識の伝授では対応しきれなくなってきた。また、倫理観・コミュニケーション能力といった必要性も増してきている。したがって教育のすべてを必須とせず、コアコースを厳選し、それ以外は学生の興味に応じて選択できるカリキュラムをつくり、課題探求・問題解決能力を高めていく努力を実施している。社会からの要請については、平成 18 年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業により、地域医療の体験プログラムや女性医師支援プログラムが展開されている。学生の海外学修支援プログラムも定着し、ハワイ大学へは毎年 2～3 名を派遣し、基礎医学研究に従事した者、クリニカルクラークシップ実習修了者に、本学でその期間研究ないし臨床実習を行ったものとして、単位認定を行っている。また、医学科では平成 18 年度から地域枠入学定員を設け、保健学科では一期生から学部段階の助産学の履修を設定し、履修者全員の国家試験合格という実績をあげる等、社会の喫緊の人材養成課題に込んでいる。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

医学科では、平成 14 年度よりコア・カリキュラム制度を導入した。これは各授業をかつての講座別の縦割りではなく、疾患を臓器系統別に再分類し、生理や病理といった基礎科目と内科や外科の臨床科目が並行して学習できる新カリキュラムを策定して実施している。さらに、幅広い専門知識を身につけることが出来るように配慮し、基礎配属や臨床配

属といった期間を設けて学生が興味を示した部分をさらに伸ばすことのできるシステムも導入している。少人数授業や学生参加型授業の取り組みとしては低学年でのチュートリアル教育と臨床実習におけるクリニカル・クラークシップがある（資料3-14：授業形態ごとの開設科目数（平成19年度）、資料3-15：特色ある指導法の授業科目・カテゴリー）。チュートリアル教育は学年を14-15班に分け、シナリオによる学習課題抽出・探求を行い、それをきっかけに学生一人ひとりで問題を解決する。この教育を2年次～4年次に各学年10-15週実施している。臨床実習教育においてはこれまでのベッドサイド教育だけでなく、臨床参加型実習であるクリニカル・クラークシップを実施している。この実施には学内で独自のガイドラインを設けて指導担当教員（医師）に周知している。さらに6年次には地域包括保健・医療・福祉実習といったフィールドワーク教育も重視している（別添資料3-1）。

シラバスは秋田大学医学部ホームページのWeb上で公開されており、医学科ではシラバスを活用した各学年のオリエンテーションを適宜実施している。シラバスの活用状況については、オリエンテーションやガイダンスで用いられるとともに、学生の授業外学習や授業選択・配属選択で有効に利用されている。

保健学科では、3年次後期～4年次前期に実習主体の少人数教育を行っている。学年を、看護学専攻では12班（5～6名/班）に分け、理学・作業療法学専攻では1～2名/班に分けて、各病棟や医療施設に3～7週間ずつ順次配属して、幅広い臨床経験を身につけるべく指導している（資料3-14、資料3-15）。特に、理学療法学専攻では、臨床参加型実習であるクリニカルクラークシップを実施している。また、平成19年度からシラバスを秋田大学医学部ホームページのWeb上で公開した。

資料3-14：授業形態ごとの開設科目数（平成19年度）（単位：科目）

	講義	実験	演習	実習	その他
教養基礎教育	293	11	2	0	0
医学科	57	0	8	19	14
保健学科	133	0	8	44	0

（出典：教養基礎教育履修案内、医学科シラバス、保健学科シラバス）

資料3-15：特色ある指導法の授業科目・カテゴリー

	少人数教育	対話・討論型授業	フィールド型授業	その他
教養基礎教育	教養ゼミ、初年次ゼミ	初年次ゼミ	施設体験学習	英語習熟度別授業
医学科	チュートリアル教育 クリニカルクラークシップ	チュートリアル教育 クリニカルクラークシップ	地域包括保健・医療・福祉実習	
保健学科	チュートリアル教育 クリニカルクラークシップ	チュートリアル教育 クリニカルクラークシップ	病院・施設における看護・保健・福祉・リハビリテーション実習	看護学専攻から4名選抜して助産学教育を実施 3専攻合同による少人数実習（医療福祉関連職種論）

（出典：教養基礎教育履修案内、医学科シラバス、保健学科シラバス）

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学科では、学生の自主学習は基本的に学生の自覚へ委ねているが、平成14年度から導入したチュートリアル教育は自主学習を主体とし、それを支援する教育である。課題設定・遂行の自己管理も将来の医師として重要な要件であり、こうした主体的能力の育成を心がけている。もちろん、新たにチュートリアル教育のための14ブースある教室を設置し、これまでであった15ブースの教室と合わせると2学年同時にコアタイムの学習ができるようにした。自主学習を促進するためのスペース確保には十分配慮し、附属図書館医学部分館、本道会館、授業時間外の講義室、臨床棟のカンファレンス室等を開放している。学力不足の学生の支援体制としては学業・生活支援ワーキング・グループを設置し、定期的に会合をもつことにより学力不足の学生や生活支援の必要な学生をチェックし、必要な場合には学生一人ひとりに担当教員を配置し、個別に支援を行うほか、家族との面談や友人との面談も行い、積極的な修学支援を実施している。学力不足の学生の支援体制としては、国家試験対策検討委員会がある。模擬試験の実施や結果分析、補習授業の実施や成績不振者への面談等を行っている。

保健学科看護学専攻では4年次学生に対してチューター制を実施している。1名の教員が4名の学生を担当し、学習面、生活面、進路支援等できめ細やかに指導している。また、国家試験対策担当教員、就職・進学担当教員を置き、国家試験情報、就職・進学情報を収集するとともに、チューターと協力して国家試験対策、進路指導を行い、成績不振者への指導も行っている。理学療法学・作業療法学専攻ではクラス担任制度をとり、クラス担任と副担任が協力して学習・生活面で困難を示す学生を把握して個別の事情を加味して指導を行っている。進路指導に関しては、理学療法学・作業療法学専攻ともに国家試験担当教員は、学生の計画・実施するグループ学習を援助するとともに、模擬試験等を実施し、その結果を分析して成績不振者への個別指導を行っている。

医学部における自主学習促進の取り組み例を資料3-16：医学部における自主学習促進の取り組み例に示した。さらに保健学科における単位の実質化を促す取り組みを資料3-17：保健学科における単位の実質化を促す取り組みに示した。

資料3-16：医学部における自主学習促進の取り組み例

取組	具体的な内容	効果の事例
全学の教養基礎教育の取組	ピア・サポート 1年次学生への先輩による学習等の支援	大学教育への早期の適応
医学科の取組	チュートリアル教育 教員をチューターとした課題設定型自主学習	医師としての主体的能力を育成
	自主学習ブースの増設	2学年の同時開講
	学業・生活支援ワーキング 学力不足学生、生活支援が必要な学生への教員による指導	留年率の低下
国家試験対策検討委員会	国家試験の受験対策	国家試験の高合格率

保健学科の取組	チューター制度	教員による看護学専攻4年次学生への個別学生指導	国家試験の高合格率 高い就職率
	自主学習ブース	情報処理室に設置	学生の情報アクセスの利便性が向上
	国試試験担当教員	国試情報の収集・提供	ほぼ100%の国家試験合格率
	就職・進学担当教員	就職・進学情報の収集・提供	ほぼ100%の就職・進学率
	クラス担任制度	担任と副担任が連携した個別指導の実施	国家試験の高合格率 高い就職率
	クリニカルワークショップ	少人数による臨床参加型実習	主体的能力の育成

資料3-17：保健学科における単位の実質化を促す取り組み

取り組み例	具体的内容	効果の事例
授業時間の確保	看護学専攻では、演習形式で行う看護技術を教授する科目は、1単位30時間の授業を行い、理学・作業療法学専攻では、ほとんどの専門科目で1単位30時間の授業を行っている。	国家試験の高合格率
履修授業登録の指導	学生ガイダンスでのシラバスの説明を通じて履修基準及び進級の要件を示し、担任の丁寧な指導により必要な学習条件の整備を行っている。	平成19年度は看護学専攻で進路変更による1名の留年、理学療法学専攻で2名の留年、作業療法学専攻では0名とほぼ全員が進級している。
初年次ゼミにおける参加型授業、主体的な授業参加の取り組み	1年次前期から始まる初年次ゼミでは看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻の各学生と一緒に10から11名のグループを作り、問題解決型の学習を行っている。ゼミの最後には発表会がありプレゼンテーションの技術やPC操作の方法等を実践的に学ぶ機会となっている。	平成19年度授業終了後のアンケートでも極めて高い評価がなされている。特に、ゼミでの学習活動を通して他専攻の学生と仲良くなることができたことや他専攻の教員と知り合えたことが良かったという回答が多く示されている。
自主的学習を促すための自習室・グループ学習環境の整備	医学系総合研究棟のチュートリアル室や本道会館の学習室等を利用できるようグループ学習の環境整備を行っている。	医学系総合研究棟のチュートリアル室は初年次ゼミで良く用いられ、同室にはPC等も設置されているところから11のゼミグループ全てでパワーポイントを利用した発表ができ評価された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) コアカリキュラムはほぼ全国の医学部で一斉に開始された。その中で秋田大学は2年次から4年次まで、基礎医学科目から社会医学・臨床医学科目まですべての専門教育科目にわたって、コアカリキュラムガイドラインによる教育を実施している。また、チュートリアル教育もこの3学年に満遍なく導入され、学生が自己学習をしていく環境を整えている。また、平成18年には第2チュートリアル室(14ブース)が設置され、学生の学習環境の整備が進んだ。

保健学科では実習主体の少人数教育を実施するとともに、教員のチューター制により、また担任・副担任制により、きめ細かい学生指導を実施している。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析**

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

医学科では医師国家試験合格率が重要な意味を持つ。平成16年度からの医師国家試験合格率の状況は資料3-18: 医学科卒業者の医師国家試験合格率のとおり、各年度とも全国平均以上の結果で、国家試験対策検討委員会を中心とする学生指導の努力の結果である。また、医学科の学生にあつて研究成果を国内や海外の学会で発表機会を得た者もあり、その成果には学長表彰が授けられる等(資料3-19: 論文発表の成果による学長表彰)、全体的な学習意欲や学術モチベーションは高い。

資料3-18: 医学科卒業者の医師国家試験合格率 (単位: %)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
秋田大学	92.9	94.0	92.2	90.1
全国平均	89.1	90.0	87.9	90.6
全国順位(位)	14	8	16	29

資料3-19: 論文発表の成果による学長表彰

年 度	表彰者数	掲載誌名	掲載誌の I F
平成17年度	1名	Journal of Comparative Neurology	4.13
平成18年度	1名	Journal of Urology	3.19

保健学科においては、第1期生(平成19年3月卒業)の看護師、保健師、助産師、理学療法士及び作業療法士の国家試験合格率は資料3-20: 保健学科卒業者の国家試験合格率のとおり、極めて高い水準にある。

資料3-20:保健学科卒業者の国家試験合格率 (単位:%)

国家試験	平成18年度		平成19年度	
	本学科	全国平均	本学科	全国平均
看護師国家試験	98.5	90.6	97.0	90.3
保健師国家試験	100.0	99.0	94.7	91.1
助産師国家試験	100.0	94.3	100.0	98.1
理学療法士国家試験	100.0	93.2	95.2	86.6
作業療法士国家試験	100.0	85.8	100.0	73.6

*保健学科の第1期生は平成18年度卒業生である。

また、医学科、保健学科の留年率・休学率・退学率を資料3-21:留年率・休学率・退学率の推移に示すとおり、医学科での留年率は4年間の平均が3.6%と各学年で2~3名が留年するだけであり、また、休学率・退学率は1.1%以下と極めて低い数値である。保健学科では、留年率・休学率・退学率とも1.9%以下と低値を推移している。これは入学後の学生指導の努力の結果である。

資料3-21:留年率・休学率・退学率の推移 (単位:%)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学科	留年率	5.3	2.4	3.1	2.6
	休学率	1.0	0.3	1.1	1.1
	退学率	0.1	0.0	0.3	0.6
保健学科	留年率	0.9	1.5	1.6	1.1
	休学率	1.9	1.8	1.8	1.5
	退学率	0.5	0.9	0.9	0.2

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

医学科では学生の満足度調査として、平成17年度から授業評価のアンケートに「あなた自身の講義に対する満足度はどうでしたか」という設問を設け、ここで示された肯定的結果から、学生が教育効果を認識していることを判断している。

保健学科では1年次「初年次ゼミ」において学生評価、同僚評価、自己評価を行ってきた。その自由記述回答には、学科の教育目標とするチーム医療の精神を育むという観点から評価に値する記述が多く、保健学科の教育目標を学生が認識しているものと判断している。また、平成17年度から医学科と同様に専門教育科目の授業評価を実施し、学生の授業満足度を調査している。

医学科並びに保健学科の授業評価の満足度を資料3-22:授業評価の満足度に示した。また、医学部における学生の授業評価アンケートの実施体制を資料3-23:学生の授業評価アンケートの実施体制に示した。

資料3-22:授業評価の満足度

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学科	3.8	3.8	3.9
保健学科	3.6	3.7	3.8

単位: 5(非常に高い), 4(高い), 3(普通), 2(やや低い), 1(低い)

資料 3-23：学生の授業評価アンケートの実施体制

	実施組織	アンケートの名称	実施時期
教養基礎教育	教育推進総合センター	授業アンケート (形成評価)	年度の途中
		授業アンケート (総合評価)	年度終了後
専門教育	医学科評価委員会	医学科授業評価	年度の途中
	保健学科評価委員会	保健学科授業評価	年度の途中

平成 19 年度に医学科，保健学科全在籍学生並びに平成 16 年 3 月以降に卒業した卒業生に対し，学部教育に関するアンケートを実施した。

保健学科 4 年次学生（83 名）から得られた結果は資料 3-24：保健学科 4 年次学生の評価アンケート結果に示した。

資料 3-24：保健学科 4 年次学生の評価アンケート結果

問	評価
A：専門教育全体に対する満足度	1.96
B：専門教育は卒業後役に立つと思いますか	1.13

A の評価基準：1（満足している），2（どちらかという満足している），3（どちらとも言えない），4（どちらかといえば満足していない），5（満足していない）

B の評価基準：1（大いに役立つと思う），2（多少役立つと思う），3（どちらとも言えない），4（あまり役立たないと思う），5（全く役立たないと思う）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 医師国家試験合格率が連続して全国平均を上回る事実は，学生の努力によるところが大きい。教育そのものが医師養成の面からは必要十分に対応していると判断される。特に平成 8 年度には国立大学全国ワースト 5 に入った合格率が，一躍全国平均を上回り，国立大学法人化後も高い合格率を維持できていることは，専門教育の高い質を積み重ねていることである。一方，大学院学生だけでなく，学部学生が論文に名前が掲載され論文を発表することができ，その成果に学長表彰を受けるという環境は，学生の興味による教育の多様性があらわれていることでもある。

保健学科では，看護師，保健師，助産師，理学療法士及び作業療法士の国家試験合格率がほぼ 100% と，極めて良好である。

以上のことから，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

医学科の卒業生の進路については，その卒業生のほとんどが医療従事もしくは進学であり，その事実において医学科の教育目的とする成果を十分に上げている。本学科の目標の一つであ

る秋田県の地域医療において指導的役割を果たす医師の育成という側面から判断すると、卒業生の秋田県内定着率の最近5年間の平均は37.6%であり、これについてはなお更なる努力が必要である。保健学科卒業生はほとんど医療従事者もしくは進学であり、秋田県内定着率は48.8%と高く、進学率は平成18年度9.5%、平成19年度6.4%である。

医学科の県内定着の課題については、地域包括保健・医療・福祉実習を授業に組み込み、県内の基幹病院との間で会合を持つなど、直接的、間接的に卒業生の秋田県内定着率を増加させるための努力を払っている。

医学科並びに保健学科の就職先（地域別）を資料3-25 就職先（地域別）に、また、主な就職先を資料3-26：主な就職先に示した。

資料3-25：就職先（地域別）

（単位：人）

区分	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度				
	県内	県外	進学等	その他	県内	県外	進学等	その他	県内	県外	進学等	その他	県内	県外	進学等	その他	
医学科	26	50	6	0	41	59	8	0	37	52	8	0	44	50	10	0	
保健学科	看護学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	32	38	4	1	29	42	3	2
	理学療法学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	7	8	3	0	4	14	1	3
	作業療法学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6	3	1	9	7	3	1

（注）保健学科第一期生は平成18年度卒業生

資料3-26：主な就職先

医学科	県内	秋田大学医学部附属病院，由利組合総合病院，秋田組合総合病院，中通総合病院，秋田赤十字病院，市立秋田総合病院，平鹿総合病院，雄勝中央病院
	県外	北海道大学医学部附属病院，岩手県立中央病院，千葉大学医学部附属病院，横浜市立大学附属病院，自治医科大学附属病院
保健学科	県内	秋田大学医学部附属病院，秋田県職員，秋田県厚生連，秋田赤十字病院
	県外	東北大学医学部附属病院，仙台厚生病院，自治医科大学附属病院，東京大学医学部附属病院，旭川医科大学附属病院

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

卒業生の研修先や就職先等の関係者への意見聴取を、卒業生調査や懇談会，外部評価等によって実施している。医学科の卒業生の意見は、現在の仕事内容と大学で学んだ専門分野の内容は直結していると述べられている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 医学科の卒業生のほぼすべては医師として活動している。秋田県への定着が問題となっているが、この数年前まで40%台であったこの県内就職率が平成16年度に実施された初期臨床研修医制度で一時的に減少したものの、平成18年には48%とほぼ回復し、秋田県の医療の担い手として期待されている。

保健学科の卒業生は，秋田大学医学部附属病院，市立秋田総合病院，中通総合病院等の県内基幹病院でコメディカル部門の中核となる職員と期待され，医療活動や研究会活動に活躍している。

以上のことから，期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医学教育センターの発足」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科では医学教育センターが発足し、医学教育に対していろいろな面から常に対応できる体制が整えられた。

②事例3「統一テスト、CBT、OSCEの実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

講座・分野による単位認定を廃止し、公平性、透明性並びに妥当性を示せるよう、問題及び正解の公表を実施し、学生の学習目標をより具体化できるようにした。また、CBT、OSCEには学外の評価者を加え、より客観性を高めた実施を行っている。

③事例2「教育方法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科では、コアカリキュラムの導入によりチュートリアル教育を実施し、臨床実習も臨床参加型のクリニカルクラークシップによる実習を行っている。

④事例4「チュートリアル・ステーションの増設」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

チュートリアル少人数教室の増設により、同一時限で2学年のチュートリアル教育が可能となった。学生の自主学习による課題探求・問題解決型の能力を高めるチュートリアル教育が、教育課程の必要に応じて随時、開講できている。

⑤事例5「教員によるチューター制の導入」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

保健学科看護学専攻では、4年次学生に対して教員によるチューター制を実施し、学習面、生活面、進路支援等できめ細かな指導を行い、その結果、平成18、19年度の4年次学生は全員が卒業し、看護師・助産師・保健師国家試験合格率はほぼ100%の結果を得た。

⑥事例6「実効あるクラス担任制度の運用」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

保健学科理学療法学・作業療法学専攻では、クラス担任制をとり、学習面、生活面、進路支援等で個別の状況に応じた指導を行っている。その結果、国家試験合格率は、平成18年度は両専攻とも100%、平成19年度は作業療法学専攻が100%、理学療法学専攻が95.2%を達成した。

4 . 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・・・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	4 - 4
	分析項目 II 教育内容	・・・	4 - 7
	分析項目 III 教育方法	・・・	4 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	4 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	4 - 11
III	質の向上度の判断	・・・	4 - 13

I 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 医学系研究科の教育目的

昭和 51 年に医学研究科として、医学・生命科学に関わる研究・教育者、あるいは高度職業人を養成する目的で設置され、平成 13 年に改組、平成 16 年に連携大学院（秋田県立脳血管研究センター）の開設などを経て、平成 19 年 4 月に医学系研究科に改組されている。博士課程を医学専攻の 1 専攻に統合するとともに、新たに修士課程を設置した。

医学系研究科は、修士課程の医科学専攻および保健学専攻ならびに博士課程の医学専攻からなり、各専攻の目的は資料 4-1:医学系研究科の目的に掲げるとおりとなっている。

資料 4-1：医学系研究科の目的

医科学専攻（修士課程）は、医学・医療の分野を志す他学部（医学部以外の理系学部）卒業者に、医学・医療の専門知識を体系的に教育する場を提供することにより、医学・医療関連分野における領域横断的な諸問題の解決に有用な幅広いバックグラウンドを持った人材を育成すること

保健学専攻（修士課程）は、医学・健康科学に対する高度な知識と技能を有し、医療環境や医療技術での急速な変化・発展に対応できる高い倫理意識と柔軟な適応能力を備え、保健医療の中核を担える専門家、また、高度な課題探求・問題解決能力と国際的視野を有する教育者ならびに研究者を育成すること

医学専攻（博士課程）は、柔軟な適応能力と課題研究・問題解決能力を養い、人類の健康と生命科学の発展に貢献できる国際的視野を備えた研究者を育成するとともに、高度先進医学・医療を推進することにより、地域における医学・医療の中核としての役割を担いうる医師・医学者を育成すること

2. 各専攻の特徴

各専攻の特徴は資料 4-2：各専攻の特徴に示すとおりである。

資料 4-2：各専攻の特徴

研究科名	課程	専攻	教育特色
医学系研究科	修士課程	医科学	医学部以外の理系学部を卒業した者に対し、1 年次前半に少人数の集中的な医学教育を行う。
		保健学	社会人入学者を対象に長期履修制度を設け、夜間の授業を実施するなど、社会人を受け入れる履修。
	博士課程	医学	8 つの研究クラスター制 在学期間前半は、クラスター共通基礎科目、クラスター専門科目の授業科目を複数の教員が担当して指導が行われる。後半には各研究科目に分かれ、専門分野の研究指導が行われる。
医学研究科	博士課程	構造機能系 病理病態系 社会医学系 内科系 外科系	資料 4-4 の分野にわたり、医学・生命科学に関わる研究・教育者、高度職業人を養成。

このような特徴のある教育を遂行するために、アドミッションポリシーに従った、学生の募集を推し進めている（資料4-3：医学系研究科各専攻のアドミッションポリシー）。

資料4-3：医学系研究科各専攻のアドミッションポリシー

<p>医学系研究科医科学専攻(修士課程)</p> <p>1. 幅広い知識を有し、医学的専門知識と技術の習得に意欲を持つ人材を受け入れる。</p> <p>2. 他分野の専門知識を、医学・医療関連分野に応用・活用することを志す人材を受け入れる。</p> <p>3. 生命科学研究者として研究成果を世界に向けて発進できるよう、国際的視野を有する人材を受け入れる。</p> <p>(出典:平成20年度大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程)学生募集要項)</p>
<p>医学系研究科保健学専攻(修士課程)</p> <p>本研究科では、教育目標を達成するために次のような具体的目標を定めています。</p> <p>1. チーム医療や地域の保健医療において、指導的・管理的役割を担える専門職者となる意欲のある人</p> <p>2. 地域の医療・保健問題の調査研究や問題解決に主体的に取り組み、それを通じて看護学及びリハビリテーション科学の発展に寄与できる教育者、研究者となる意欲のある人</p> <p>3. 特定の専門分野に深く貢献できる高度の専門的職業人となる意欲のある人</p> <p>(出典:平成20年度大学院医学系研究科保健学専攻(修士課程)学生募集要項)</p>
<p>医学系研究科医学専攻(博士課程)</p> <p>本研究科では、教育目標を達成するために次のような具体的目標を定めています。</p> <p>1. 大学院入学後の学業に支障のないだけの偏りのない知識と好奇心を持ち、生命科学や社会医学の研究に意欲を持つ人材を受け入れる。</p> <p>2. 入試選抜の回数を増やし、より多くの機会を与えることにより、本研究科の目的に合致した人材の入学を促す。</p> <p>3. 国内外の幅広い情報を収集し、我が国においてだけでなく他国の研究者と共同研究を行い、研究成果を世界に向けて発進できるよう、国内外を問わず様々な研究者とコミュニケーションがとれるような国際的視野を有する人材を受け入れる。</p> <p>4. 保健・福利、医療経済、医療情報など様々な領域とは関わりなしでは解決できない、現在の医学・医療の抱える課題を解決できるよう、豊かな教養や経験、多彩な価値観を有し、生命科学や社会医学の研究に意欲を持つ一般社会人を受け入れる。</p> <p>5. 医学部学生についても、特に研究を強く志す人材については、学部課程の中途においても大学院に入学する機会を与え、早期から研究できるような柔軟な体制作りを目指す。</p> <p>(出典:平成20年度大学院医学系研究科医学専攻(博士課程)学生募集要項)</p>

[想定する関係者とその期待]

医学研究科博士課程、医学系研究科医学専攻（博士課程）、同医科学専攻（修士課程）が想定する関係者は、幅広い医学的知識を有し、医学的専門知識と技術の習得に意欲をもち、同時に他分野の専門知識を、医学・医療関連分野に応用・活用することを志す人材を想定しており、生命医科学研究者として研究成果を世界に向けて発進し、これからの最先端の医学・医療に貢献できる国際的視野を有する人材となることを期待する。

保健学専攻(修士課程)が想定する関係者とは、リーダーとなれる専門職者ならびに課題探求・問題解決能力を備えた教育者・研究者を求めている秋田県を始めとする全国の地域社会の中核的病院ならびに保健医療学系大学である。社会人入学者を対象に長期履修制度を設け、夜間の授業を実施するなど、社会人を受け入れる体制を整えており、関係者から期待される水準にあると判断する。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

(a) 教育の組織体制

医学研究科は博士課程であり、医学・生命科学に関わる研究・教育者、あるいは高度職業人を養成するため、資料4-4：医学研究科専攻・分野のとおり構成されていた。さらに、脳神経外科学分野については秋田県立脳血管センターとの連携大学院（脳循環代謝動態分野）を平成16年度より発足させ、同センターのPET-CTを用いた脳循環代謝動態学の研究が開始され、医学研究科の充実と学生の研究能力の向上を図るとともに、相互の一層の研究協力を推進できることとなった。医学研究科の専任教員組織の構成と専任教員数、兼務教員数を資料4-5：医学研究科専任教員組織の構成と専任教員数の配置に示す。

平成19年度に医学系研究科に改組し、医学専攻（博士課程）を設置し、新たに修士課程を設け、医科学専攻並びに保健学専攻（看護学領域、リハビリテーション科学領域）を開設した（資料4-6：医学系研究科専攻・領域）。

医学専攻（博士課程）には8つの研究クラスターが設けられ、前半は複数の教員により授業と指導が行われ、後半は専攻の専門分野で研究指導を受ける教育体制をとっている（資料4-7：医学系研究科博士課程の科目・領域）。なお、秋田県立脳血管センターとの連携大学院（脳循環代謝動態分野）は医学系研究科に受け継がれている。

医科学専攻（修士課程）は、医学部以外の理系学部を卒業した者に対する少人数の集中的な医学教育を行う教育体制で、また、保健学専攻（修士課程）は社会人入学者を対象に長期履修制度を設け、夜間の授業を実施するなど、社会人を受け入れる教育体制を整えている。

医学系研究科に配置されている専任教員は、資料4-8：医学系研究科専任教員のとおりである。これら教員数は、大学院設置基準を満たし、かつ大学院課程における研究指導を遂行するに必要な員数を確保している。また、兼務教員は資料4-9：医学系研究科の兼務教員数のとおりである。

資料4-4：医学研究科専攻・分野

専攻名	分野名	専攻名	分野名	専攻名	分野名
構造機能系	解剖学第一	内科系	内科学第一	外科系	外科学第一
	解剖学第二		内科学第二		外科学第二
	生理学第一		内科学第三		心臓血管外科学
	生理学第二		老年医学		脳神経外科学
	生化学第一		精神科学		脳循環代謝動態学
	生化学第二		皮膚化学		小児外科学
	薬理学		小児科学		整形外科学
	薬剤学		放射線科		泌尿器科学
	病理病態系		病理学第一		臨床検査医学
病理学第二			医療情報学		眼科学
微生物学			耳鼻咽喉科学		
寄生虫学			麻酔学		
社会医学系	衛生学		救急医学		
	公衆衛生学		歯科口腔外科学		
	法医学				
	医科学情報学				

資料 4-5 : 医学研究科専任教員組織の構成と専任教員数の配置

(単位:人 平成 18 年 5 月 1 日現在)

科目区分	専任教員数					大学設置基準必要教員数	非常勤講師数
	教授	助教授	講師	助手	計		
構造機能系	7	2	3	0	12	60	0
病理病態系	4	2	1	0	7		
社会医学系	3	2	2	0	7		
内科系	9	7	14	0	30		
外科系	12	13	14	0	39		
合計	35	26	34	0	95		

(出典:秋田大学常勤職員数・現員表等)

資料 4-6 : 医学系研究科専攻・領域

区分	専攻名	領域名
博士課程	医学	
修士課程	医科学	
	保健学	看護学
		リハビリテーション科学

資料 4-7 : 医学系研究科博士課程の科目・領域

科目	研究クラスター
クラスター共通基礎科目	
クラスター専門科目	生体機能系
	代謝・情報系
	炎症・免疫系
	神経科学系
	発生・腫瘍系
	病理・病態系
	臓器再生系
社会医学系	

資料 4-8 : 医学系研究科専任教員

(単位:人 平成 19 年 5 月 1 日現在)

区分	専攻・課程	専任教員数					非常勤講師数
		教授	准教授	講師	助教	計	
医学系研究科	医科学専攻(修士課程)	27	4	2	0	33	5
	保健学専攻(修士課程)	18	9	0	0	27	6
	医学専攻(博士課程)	34	20	13	0	67	7
合計		79	33	15	0	127	18

資料 4-9 : 医学系研究科の兼務教員数(専任教員数に占める割合)(平成 19 年 5 月 1 日現在)

区分	学内の兼務教員			学外の兼務教員		
	教員数(人)	専攻別(%)	全体(%)	教員数(人)	専攻別(%)	全体(%)
医科学専攻(修士課程)	0	0	3.1	5	15.1	11.0
保健学専攻(修士課程)	4	14.8		2	7.4	
医学専攻(博士課程)	0			7	10.4	

(b) 学科・専攻等別の学生定員と現員

医学研究科，医学系研究科の学生定員と現員は資料 4-10：大学院医学研究科・医学系研究科の学生定員と現員数のとおりである。

資料 4-10：大学院医学研究科・医学系研究科の学生定員と現員数（単位：人）

定員（人）		入学定員	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
医学研究科	構造機能系	10	2 (1)	2 (1)	0	
	病理病態系	6	4	0	0	
	社会医学系	6	6	2	1	
	内科系	15	21	16	13 (1)	
	外科系	19	22	8	16 (1)	
医学系研究科	医科学専攻	5				5
	保健学専攻	12				20
	医学専攻	30				23

*（ ）は外国人留学生を示し，内数である。

博士課程の学生定員の各年度の充足率は資料 4-11：博士課程学生定員充足率で，過去 4 年間の平均は 61% である。この要因として，秋田県での医師充足率が低いため地域医療に直結する若手医師を大学院生に迎えにくい事情や，卒後臨床研修の必修化などが考えられる。修士課程はいずれの専攻も学生定員を満たしている（資料 4-10）。

資料 4-11：博士課程学生定員充足率（単位：%）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
54	55	57	77

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学系研究科は平成 19 年度に医学研究科を改組し，博士課程，修士課程に新専攻を設置し，設置計画書に基づく履行を実施しているところであり，新専攻の課程修了者が出た時点で各専攻の自己点検・自己評価を実施することを，設置計画書履行状況報告書に明記している。この自己点検・自己評価により，さらなる教育内容，教育方法の改善に向けて取り組むこととしている。

また，教育内容，教育方法の改善に関して，医学専攻（博士課程），医科学専攻（修士課程）は医学系研究科委員会において，保健学専攻（修士課程）は医学系研究科委員会の下に設置される保健学専攻科委員会が所掌されている。

なお，研究科長のリーダーシップのもと，平成 19 年がんプロフェッショナル養成プランで「北東北における総合的がん専門医療人の養成」が採択され，平成 20 年 2 月に「がんプロフェッショナル養成プラン FD ワークショップ」を開催した。また自殺予防の専門家養成について秋田県をはじめ地域社会の強い要請等があり，医学専攻（博士課程）に平成 20 年度から，がん専門医養成コース，自殺予防専門家養成コースが設けられることとなっ

た。このように、研究科長のリーダーシップによる不断の教育内容、教育方法の改善に取り組む体制が整えられている。

さらに、平成19年度に設置された保健学専攻（修士課程）にはFD委員会が設置され、海外から講師を招いて資料4-12：保健学専攻のFD講演会のとおり、平成19年度、3回のFD講演会が開催された。

資料4-12：保健学専攻のFD講演会

開催年度	名 称
平成19年度	法看護について ～虐待を受けた可能性がある子どもへの司法面接について 講師：カルメン・ヘネシー氏（米国）
	オーストラリアにおける呼吸リハビリテーションについて 講師：スー・ジェンキンス氏（オーストラリア）
	エド・ロバーツによる自立生活運動について 講師：ジョアン・レオン氏（米国）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 平成16年度には秋田県立脳血管研究センターと脳神経外科学の分野で連携大学院（脳循環代謝動態分野）を設けた。さらに平成19年度には、医学研究科を医学系研究科に改組し、医学の進歩発展と時代の要請に対応して、博士課程を医学専攻の1専攻に統合し、新たに修士課程を設置し、医科学専攻ならびに保健学専攻の2専攻を開設した。加えて、社会から強く要請されているがん研究、自殺予防研究について、医学専攻（博士課程）に専門家養成コースを平成20年度から設けることとしているなど、研究科長のリーダーシップによる不断の教育内容、教育方法の改善に取り組む体制が整えられている。

また、医学専攻（博士課程）では、平成19年度に採択されたがんプロフェッショナル養成プランによるFDワークショップが開催され、保健学専攻（修士課程）でもFD委員会を設け、海外から招いた講師によるFD講演会が、平成19年度には3回開催されている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

医学研究科において、医学部の研究目標は、国際的に高く評価される独創性の高い医学研究を推進し、特色ある研究拠点を形成することから、医学研究科における教育は、医学部の研究目標と整合性をもたせ、独創的な研究成果を世界に向けて発信できる医学・生命科学研究者を育てることであり、このことは大学院のアドミッション・ポリシーとして示された。この目的に照らして、専攻ごとに、主科目、副科目、選択科目から構成される教育課程を編成するとともに、学生の希望する研究と高度多様化する学術内容の進展に対応す

るため、選択性に富んだカリキュラムを用意している。課程修了者には、博士（医学）の学位を授与する。

医学専攻（博士課程）は近年の研究内容の多様化・専門化という時代の要請に応えるため、複数の研究者が共通の研究主題ごとに研究クラスターを作り、講座や分野の枠を超えた総合的な研究教育が可能な教育研究指導体制を編成し、クラスター共通基礎科目、クラスター専門科目、研究科目で教育課程を編成している（資料4－7）。課程修了者には、博士（医学）の学位が授与される。

医科学専攻（修士課程）は、1年次前期で、生命倫理、臨床医学の基礎知識、生命科学・基礎医学の基礎知識並びに生命科学の実践的な実験技術等を基礎科目として集中的に履修、1年次後期から研究分野を選択して専門科目を履修、医科学特別課題研究により修士論文を作成する教育課程を編成している。課程修了者には、修士（医科学）の学位が授与される。

保健学専攻（修士課程）は、看護学領域、リハビリテーション科学領域でコ・メディカルスタッフとして共通の保健医療倫理等の共通科目を履修し、各領域の専門科目は領域ごとに専門共通科目と分野専門科目で構成され、分野特別研究により修士論文を作成する教育課程を編成している。課程修了者には、修士（看護学）、修士（リハビリテーション科学）の学位が授与される。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医学研究科では、東北地方に地域特異性のある脳神経・循環器疾患の基礎・臨床研究を目的に、平成16年度、脳神経外科学分野において秋田県立脳血管研究センターと連携大学院（脳循環代謝動態分野）が設けられた。1名の専攻学生が指導を受け、同センターが保有するPET-CT装置を研究に用い、また米国に留学して研鑽し、平成19年度に課程を修了、博士（医学）の学位が授与された。

保健学専攻（修士課程）では社会人入学者に対し長期履修制度を取り入れ、夜間の授業を行うなど、履修の利便性を高めている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 平成16年度に脳神経外科学分野において秋田県立脳血管研究センターと連携大学院（脳循環代謝動態分野）を設けて、東北地方に地域特異性のある脳神経・循環器疾患の基礎・臨床研究に取り組んだ。

研究内容の多様化・専門化という時代の要請に応えるため、平成19年度に開設した医学専攻（博士課程）の教育課程ではクラスター制度を導入し、同じく平成19年度に設置した修士課程では医科学専攻は医学未履修の理系学部卒業生を対象にした医学教育を実施し、保健学専攻はコメディカルの看護学、リハビリテーション科学の教育を開始した。

社会人入学者に対して長期履修制度を取り入れ、夜間の授業を行うなど、社会人の履修が特に考慮された体制を整えている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

医学研究科では、授業科目履修がほぼ必修、もしくは選択必修のため、履修上限単位数の設定は設ける必要はなかった。シラバスでの授業外学習に関する記載については、各研究担当講座に任せられ、大学院課程教育においては自律的な研究能力の育成を趣旨とするものであることから、平素の授業、実習、演習を通じながら主体的学習・研究意欲の涵養を図る環境設定、指導に重点が置かれていた。

医学系研究科医学専攻（博士課程）は、大学院教育の実質化を強化するために、入学後に専門的研究を開始する前に、共通の準備教育を実施するクラスター制度を導入した（資料4-7）。

医学系研究科医科学専攻（修士課程）は、基礎科目、専門科目ともオムニバス形式の授業がとられ、各分野の専門家による最新の研究が講義されている。また、1年次後期から専攻分野の研究に入り、修了まで研究・生活の相談役として、博士課程学生からピアサポーターの支援を受けられる工夫がなされている。

医学系研究科保健学専攻（修士課程）は、共通科目、領域共通科目、分野専門科目ともオムニバス形式の授業がとられ、各分野の専門家による最新の研究が講義されている。また、社会人入学者に対して夜間の授業を行うなど、履修上の利便性が図られている。なお、平成19年度の授業形態ごとの開設科目数を資料4-13：大学院における授業形態ごとの開設科目数（平成19年度）に、特色ある授業形態を資料4-14：大学院における特色ある授業形態に示した。

資料4-13：大学院における授業形態ごとの開設科目数（平成19年度）

		講義・実習	講義	実験	演習	実習	その他
医学研究科	構造機能系専攻	—	6	0	0	6	0
	病理病態系専攻	—	5	0	0	3	0
	社会医学専攻	—	4	0	0	5	0
	内科系専攻	—	10	0	0	25	0
	外科系専攻	—	14	0	0	11	0
医学系研究科	医科学専攻	—	17	0	1	6	0
	保健学専攻	—	25	0	4	0	0
	医学専攻	*74	—	0	32	—	0

*クラスター科目は講義・実習が一体となった科目である。

資料4-14：大学院における特色ある授業形態

研究科	学趣指導・活動の状況
医学研究科・ 医学系研究科	全ての授業が小人数制，対話・討論型
	フィールド型の授業が必要な専攻にあっては，必要に応じて随時実施
	各専攻ともきめ細やかな個別指導を行うとともに，リサーチカンファレンス，抄読会，各種セミナー，研究会・学会等への積極的参加・発表を課す。各専攻において行われる研究セミナー等はほとんどが公開されており，事前に十分な周知体制がとられるなど，大学院生が最新の学術研究情報を入手できるよう十分に配慮
医学系研究科	修士課程は各専攻とも，専門家によるオムニバス形式の最新の研究を講義
	保健学専攻では社会人が受講しやすいよう，夜間の授業を開設
	博士課程のクラスター科目の授業は，講義・実習が一体となった内容

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の自主学習支援については、図書館の24時間利用を可能とし、さらには電子ジャーナルへのアクセスも秋田大学または医学部として契約することで、大学院生が自由に利用できるようにしている。また、COE研究を始め、医学部内の各種の研究セミナーは基本的に公開されており、事前の周知はもちろん、当日開催直前にも学内放送でアナウンスする等、積極的な参加が促されている。このように、最新の学術研究情報を入手できる十分な配慮がなされている。

また、保健学専攻では社会人学生に対し、インターネットの使える学生研究室を休日でも開放する等、社会人であっても時間に縛られず、自由に研究できる環境を整えている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医学系研究科医学専攻(博士課程)ではクラスター制度が導入され、医学系研究科修士課程の医科学専攻、保健学専攻ではオムニバス形式の授業で専門家による最新のトピックスが学生に講義されており、また附属図書館の24時間の利用可能で、電子ジャーナルへ自由にアクセスでき、休日でも学生研究室で自由に研究できる等、学生の主体的な勉学が支援されている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学研究科の学位論文は大半が英文論文であるが、これらは国際的にも評価の高い雑誌に掲載されたものであり、インパクトファクターも高得点のものが多く、平成17年度から学位論文はすべて英語論文とした。博士(医学)の学位授与数は資料4-15:博士(医学)授与者数(博士課程修了者)のとおりである。

資料4-15:博士(医学)授与者数(博士課程修了者)単位:人

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
37	30	29	28

平成17年度修了者より、学位認定のための申請条件を英文で査読制度のある学術雑誌に掲載されることを要件とし、教育成果が国際的にも認められた場合にのみ学位を認定するように改定するとともに、弘前大学医学部からの学位審査委員を加えた学位最終審査を行っている。この学位論文審査体制は医学系研究科博士課程において引き継がれる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度、医学系研究科各専攻で履修した学生に対し、各専攻カリキュラムの授業について、評価アンケートを実施した。アンケート結果は資料4-16:平成19年度医学系研究科における授業評価結果のとおりで、教員の熱意、教材の内容、授業とシラバスの整合性など、いずれも良好な結果を得た。

資料4-16：平成19年度医学系研究科における授業評価結果

評価事項	博士課程 医学専攻	修士課程	
		医科学専攻	保健学専攻
A：授業担当教員の教育への熱意	3.9	4.0	4.5
B：教示委の適切性と授業方法の工夫	3.7	3.8	4.1
C：授業内容とシラバスの整合性	3.3	4.0	4.7
D：授業の理解度	3.9	3.4	3.2

・ A, B, C の評価基準

5（非常に優れている）、4（よい）、3（普通）、2（やや劣る）、1（よくない）

・ D の評価基準

5（難しい）、4（少し難しい）、3（適切な難易度）、2（少し易しい）、

1（易しすぎる）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 医学研究科の博士学位論文は英文で査読制度のある学術雑誌に掲載されることを要件としており、また学位審査委員を弘前大学医学部から招くことは、大学院課程の教育の成果に外部評価を導入することに匹敵し、実質的な外部審査体制が導入されていることになる。また、新設の医学系研究科各専攻に在学した学生に対して、授業評価アンケートが実施されている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点到に係る状況）

大学院修了者については、研究科修了後、医療教育機関、研究機関等に勤務し研究を継続する者または医療機関において高度専門医療等に従事する者は資料4-17：博士課程修了者の進路のとおりである。また、進路先、産業別就職者は資料4-18：博士課程修了者の進路先、資料4-19：産業別就職数に示すとおりである。

資料4-17：博士課程修了者の進路

（単位：人）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育研究機関等で 研究を継続する者	5	5	8	8
高度専門医療等に 従事する者	32	22	19	19
その他	0	3	2	1
合計	37	30	29	28

資料 4-18：博士課程修了者の進路先 (単位：人)

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
医学研究科	30	7	27	3	25	4	21	7
合計	37		30		29		28	

資料 4-19：産業別就職数 (単位：人)

産業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医療・福祉	35	24	25	20
その他	2	6	4	8
合計	37	30	29	28

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学研究科修了生の研究先，就職先の関係者への意見聴取は，懇談会，外部評価等で実施されており，卒業生アンケートでも卒業生全員が現在の仕事内容と大学で学んだ専門分野の内容は直結していると述べている。また修了生は，基礎医学，臨床医学の研究等，専攻分野と直結した研究活動に勤しんでいる。

なお，医学系研究科は平成 19 年度に改組しているため修了生はいない。

修士課程の修了者が出た時点で各専攻の自己点検・自己評価を実施することを設置計画書履行状況報告書に明記しており，このおりに，修了生並びに修了生の就職先等の関係者への意見聴取の実施を，医学研究科修了生も含め，予定されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 医学研究科修了後の進路は，秋田大学医学部等の教育・研究機関で研究を継続し，また秋田大学医学部附属病院，由利組合総合病院等の地域中核の医療機関等で，高度専門医療等に従事する等，良好な経過をたどっている。

以上のことから，期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医学系研究科に改組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に医学研究科を医学系研究科に改組し、博士課程に医学専攻(定員30名)を開設した。また、修士課程を設置し、医科学専攻(定員5名)、保健学専攻(定員12名)を開設した。

②事例2「クラスター制度の導入」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に開設した医学専攻(博士課程)の教育課程に、複数の教員が研究主題ごとに研究クラスターを作り、その研究クラスターに基づいて共通の準備教育を実施し、その後、専門的研究に従事するクラスター制度を導入した。

③事例3「学位審査の改善」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学研究科博士課程の学位論文審査について、平成17年度より、英文で査読制度のある学術雑誌に掲載されることを要件とし、教育成果が国際的にも認められた場合にのみ学位を認定するように改定するとともに、弘前大学医学部からの学位審査委員を加えた学位最終審査を行っている。

5. 工学資源学部

I	工学資源学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 4
	分析項目 II 教育内容	5 - 8
	分析項目 III 教育方法	5 - 14
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 19
III	質の向上度の判断	5 - 25

I 工学資源学部の教育目的と特徴

- 1 工学資源学部は、学部の理念（資料5-1：工学資源学部の理念）に基づき、教育目的、教育目標を定めている（資料5-2：工学資源学部の教育目的、資料5-3：工学資源学部の教育目標）。

資料5-1：工学資源学部の理念

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① グローバリゼーション時代の資源学への対応 ② 社会の要請に応える人材の養成 ③ 地域社会への積極的な貢献 |
|--|

（出典：学部広報誌E R A 2008）

資料5-2：工学資源学部の教育目的

- | |
|---|
| 地球環境と調和のとれた資源学と、豊かな人間性を支える工学の発展に寄与できる技術者および研究者の養成 |
|---|

（出典：学部広報誌E R A 2008）

資料5-3：工学資源学部の教育目標

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 工学または資源学を通じて社会に貢献し、科学技術の発展に寄与したいという意欲を持つ人材の受入 ② グローバリゼーション時代に対応した国際的に通用する教育と人材の養成 ③ 資源系学部の伝統を生かした地球スケールの視野を持つ技術者の養成 ④ 基礎的、専門的知識を応用して先端分野・学際分野へ展開し、新たな産業創出などへ寄与できる独創性及び起業家精神を持つ人材の養成 ⑤ 倫理観と社会的責任を有し、地域社会の要請を理解して、専門知識を生かしながら問題解決する能力を身につけた人材の養成 ⑥ 学生の教育・研究環境の整備及び勉学・研究のための生活支援 ⑦ 学部における教育・研究の社会への還元 |
|--|

（出典：学部広報誌E R A 2008）

- 2 秋田大学鉱山学部は、旧秋田鉱山専門学校の伝統を引き継ぎ、国内外にも多くの実績を持つ鉱山関係の教育・研究機関としての役割を果たしてきたが、一方では科学技術の著しい進展と社会の要請に応じて、その教育・研究内容は幅広い工学系を含むものへと発展、充実しながら、秋田県内外の各種産業を支える人材を養成し、地域に開かれた高等教育機関としてその役割を担ってきた。平成2年度及び3年度には、技術革新と産業構造の変化に対応するため、鉱山資源系、材料系、化学系、機械系、電気電子系、土木系のそれぞれにおいて系列の学科を統合し、新たに情報工学科を新設することで、従来の11学科47講座から6学科19講座に改組した。平成2年度、3年度の改組後、社会における価値観の変化や産業の空洞化、環境破壊や地球の温暖化などの深刻な環境問題、急速に進む高齢化等の諸課題に対処する必要性が生じてきた。また、相次ぐ国内鉱山の閉山や鉱山関連産業の衰退、さらには学部名称のイメージの低下や学部における教育・研究内容との整合性の観点から、「鉱山」という学部名称の変更も含めた改革の必要性が生じてきた。このような状況を踏まえて、平成2年度及び3年度に行った学部改組の成果を継続的に発展させ、新学部を歴史と実績のある資源系に特色を有する工学系学部として、社会的、地域的ニーズに即した工学系の人材養成を行うとともに、地球規模の資

源・環境・エネルギー問題に対応した新しい研究領域を創出すべく改組・再編・整備を行った。すなわち，平成 10 年 4 月に改組した新学部は，地球規模の資源・環境・エネルギーや資源リサイクルにかかわる資源系分野と，材料，エレクトロニクス，メカトロニクス，情報，土木などの広範な工学系分野からなる複合的な学部とし，これら 2 つの分野の交流を通して科学技術の発展に貢献していくという意味において，学部の名称を「工学資源学部」とした。

[想定する関係者とその期待]

地域に開かれた高等教育機関として，高校生，在學生，在學生の保護者，卒業生，卒業生の受け入れ事業所，本学部に関連する産業界等を関係者と想定し，地球規模の資源・環境・エネルギーや資源リサイクルにかかわる資源系分野，及び材料，エレクトロニクス，メカトロニクス，情報，土木などの広範な工学系分野の両分野における交流を通して，科学技術の発展に貢献できる人材を養成するという関係者の期待に応えるものである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、資料 5-4：学科の構成と教育研究目的のように、資源系 2 学科と工学系 5 学科の計 7 学科で構成されている。資源系学科と工学系学科は、それぞれの専門性に基づき、資料 5-4 に記載した目的のもとに教育を行っている。また、これらの学科は、資源・環境・エネルギーなどの上流から先端材料等の下流に至る広い専門分野をカバーしており、その特徴を生かして各学科が融合的に機能することにより、学部の理念である「社会の要請に応える人材の育成」を遂行している。さらに、専門性を支える教養基礎教育は、全学組織である教育推進総合センターの企画・運営のもと、全学部教員が分担し遂行している。

資料 5-4：学科の構成と教育研究目的

学科名		教育研究目的
資源系学科	地球資源学科	地球規模となった資源・環境・エネルギー問題の解決のための教育・研究の発展を図り、国際的に活躍できる資源技術者の養成
	環境物質工学科	
工学系学科	材料工学科	先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業の創出などへ寄与できる教育・研究分野の充実を図り、地域の産業を担う人材の養成
	情報工学科	
	機械工学科	
	電気電子工学科	
	土木環境工学科	

(出典：平成 19 年度秋田大学概要)

各学科の学生定員と現員は、資料 5-5：学科別の学生定員と現員に示す通りである。各学科の定員充足率は 101.2~116.2% (平均 110.5%) の範囲であり、定員と現員の関係は適性である。

資料 5-5：学科別の学生定員と現員

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

学科	入学定員[人]	収容定員[人]	現員[人]					定員充足率[%]
			1年次	2年次	3年次	4年次	計	
地球資源学科	60	240	62	69	58	55	244	101.2
環境物質工学科	75	300	82	86	96	69	333	111.0
材料工学科	60	240	64	67	72	64	267	111.3
情報工学科	50	200	60	63	47	58	228	114.0
機械工学科	(10)80	340	94	89	115	96	394	115.9
電気電子工学科	(10)80	340	93	101	93	108	395	116.2
土木環境工学科	55	220	63	56	68	52	239	108.6
各学科共通	(10)	20						
計	(30)460	1900	518	531	549	502	2100	110.5

注：() 内の数は、編入学定員を表し、外数である。収容定員は編入学定員を含む。

(出典：平成 19 年度秋田大学概要)

一方、教員組織の構成と専任教員の配置は、資料5-6：学科別の教員組織の構成と専任教員数の配置に示す通りである。教授、准教授、講師は、主要な授業科目を担当し、助教は主に実験・実習を担当するとともに、演習等の講義も担当している。なお、助手の現員はゼロである。非常勤講師は、一部の教養基礎科目と専門科目（補習の意味合いが強い入門科目を含む）を担当している。非常勤を含む教員一人当たりの学生数は10.7人、専任教員一人当たりの学生数は13.3人と、少人数教育が実現できる数値である。また、資料5-6に見られるように、専任教員数は大学設置基準を満たしており、学士課程における教育指導を遂行するために必要な員数を十分に確保している。

資料5-6：学科別の教員組織の構成と専任教員数の配置（平成19年5月1日現在）

学科	専任教員数[人]						非常勤講師数 [人]
	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置 基準必要 教員数	
地球資源学科	6	4	0	5	15	8	4
環境物質工学科	9	8	5	8	30	8	2
材料工学科	7	5	1	4	17	8	2
情報工学科	6	6	2	6	20	8	2
機械工学科	9	6	6	4	25	11	3
電気電子工学科	9	6	4	5	24	11	4
土木環境工学科	6	5	1	2	14	8	1
各学科共通	5	5	2	1	13	—	20
計	57	45	21	35	158	62	38

（出典：秋田大学常勤教職員・現員表等）

学内及び学外の兼務教員数は、資料5-7：兼務教員数に示すとおりである。全体に占める割合は、学内及び学外合計で14.5%であり、組織の教育活動遂行に影響を与える数値ではない。

資料5-7：兼務教員数

（平成19年5月1日現在）

	学内の兼務教員	学外の兼務教員
	教員数[人]	教員数[人]
	1	22
地球資源学科	0	1
環境物質工学科	0	2
材料工学科	0	1
情報工学科	0	3
機械工学科	0	6
電気電子工学科	0	6
土木環境工学科	1	3
環境資源学研究センター	0	1
専任教員数（158）に占める割合	0.6%	13.9%

（出典：秋田大学常勤教職員・現員表等）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部は、中期計画に「JABEE による認定取得を通して国際的に通用する工学教育の推進を図る」と謳い、それに向けた取り組みのなかで教育システムの改善を進めている。

教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制は、学部及び学科単位で整えられており、それぞれ資料 5-8：学部の教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制、資料 5-9：各学科の教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制にまとめた。FD 活動は、教育改善への教員の意識改革を図るため必須であり、学部・学科レベルで盛んに行われている。また、JABEE の認定・更新に対応するための組織も学部・学科単位で整備されている。

資料 5-8：学部の教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制

教育内容・教育方法の改善の組織		役割
教育学生委員会	教育開発小委員会（FD 実行委員会）	FD 活動の推進
	教育活動小委員会	カリキュラム・シラバス等の改善
	教育評価委員会	授業評価
JABEE 委員会		JABEE 受審・更新の促進，情報交換

(出典：工学資源学部委員会規程)

資料 5-9：各学科の教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制

学科	改善のための組織	役割
地球資源学科	学科長を中心とした定期的な会議	教育内容及びコースの教育内容の改善
環境物質工学科	教育改善委員会（研究・調査担当，FD 担当）	カリキュラムの改善，FD 活動
材料工学科	カリキュラム検討委員会（教育点検小委員会，教育改善小委員会）	カリキュラムの点検・改善，FD 活動
情報工学科	学科カリキュラム検討委員会，JABEE 検討委員会	カリキュラムの改善，FD 活動，JABEE 対応
機械工学科	教育改革委員会，機械工学科教室会議，JABEE 委員会	カリキュラムの改善，FD 活動，JABEE 対応
電気電子工学科	教育企画委員会，点検評価委員会	カリキュラムの点検・改善，FD 活動
土木環境工学科	教育委員会	カリキュラムの改善，FD 活動

(出典：各学科の自己点検書)

教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みの代表的例として、学部及び学科単位の FD 活動の実績をそれぞれ、資料 5-10：学部の FD に関する活動実績、資料 5-11：各学科の FD に関する活動実績に示した。学部主催の FD ワークショップは、主にカリキュラムプランニングをテーマとして、授業設計のためのシラバスの作成方法を研修してきた。平成 19 年度までに、教員のほとんどがこの研修を経験している。また FD シンポジウムは、JABEE の導入・継続を主題にしたものが多く、JABEE の趣旨及び内容の周知を目的としている。さらに学科単位の FD 活動は、学科のカリキュラム改善や授業改善、JABEE のより深い理解などを目的として行われている。

資料 5-10：学部の FD に関する活動実績

年度 (平成)	工学資源学部 FD ワークショップ			工学資源学部 FD シンポジウム		
	回	テーマ	参加者	回	テーマ	参加者
16	4	カリキュラムプランニング	25	5	JABEE の受審に向けての課題	59
17	5	継続的英語教育	23	6	JABEE 受審に向けての課題	43
18	6	継続的英語教育	31	7	JABEE 受審と認証に向けて	51
19	7	カリキュラムプランニング	39	8	JABEE プログラムの継続的発展に向けて	21

(出典：各開催年度の工学資源学部 FD 実施報告書)

資料 5-11：各学科の FD に関する活動実績

学科	FD に関する取組み (平成 16～19 年度)		
	取組み数	テーマ	参加者 (延べ)
地球資源学科	5	学科の教育内容及びコースの教育内容の改善等	21
環境物質工学科	12	授業方法の工夫、英語教育の現状、物理教育の現状、成績評価、日本語教育、環境教育等	317
材料工学科	13	全学及び学部 FD ワークショップの参加報告、JABEE 材料分野ワークショップ「審査講習会」参加報告	29
情報工学科	1	JABEE 説明会	20
機械工学科	21	授業方法の工夫、成績評価の実施と改善、科目間連携の実施と検討、きめ細かい評価と指導の実施、「技術者倫理」・「機械英語」の理解促進、3 年次早期配属について	824
電気電子工学科	2	JABEE 自主研修会参加報告、岩手大学等学生実験視察報告	48
土木環境工学科	1	優秀授業教員表彰制度の制定、優秀授業教員による講演会の実施、授業状況のビデオ撮影による授業方法等の意見交換	14

(出典：各学科の自己点検書)

「FD ワークショップ」終了直後のアンケートの結果を参考にすると、「参加者のほとんどは FD 活動に対して当初は消極的であったが、ワークショップ終了時には口を揃えてその意義と効果を認めている」と要約される。JABEE 基準に基づく教育改革の原点はシラバスであり、その作成方法を研修する「FD ワークショップ」の効果はかなり大きいといえる。加えて、各学科の草の根的な FD 活動による教員の意識改革、また学部 JABEE 委員会による受審の支援など、学部を上げての教育改善の取組みが効果的に作用しており、その結果が、この数年間で本学部 7 学科中 5 学科の JABEE 認証が順調に終了したことに繋がっていると見えよう (資料 5-12：JABEE の認定状況)。

資料5-12: JABEEの認定状況

学科	JABEE 認定
地球資源学科	準備中
環境物質工学科	平成 18 年度認定済み
材料工学科	平成 17 年度認定済み
情報工学科	準備中
機械工学科	平成 19 年度認定済み
電気電子工学科	平成 19 年度認定済み
土木環境工学科	平成 17 年度認定済み

(出典: 学部広報誌 E R A 2008)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 基本的組織の構成は、大学及び学部の理念を十分に遂行できるような形になっており、教員の配置も的確であり、かつ学生当りの教員配置数も少人数教育が実現できる態勢になっている。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制としては、学部・学科における FD 活動の実行委員会、JABEE 受審支援の JABEE 委員会などが設置されており、その活動は極めて活発で、短期間に学部の 7 割の学科が JABEE の認定を受けるという成果に繋がっている。

以上のことから、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析**

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学士課程の教育課程の編成については、教養教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目から構成されている(資料5-13: 工学資源学部学士課程における教育課程の編成)。

資料5-13: 工学資源学部学士課程における教育課程の編成

	教養教育科目	専門教育科目
	基礎教育科目	
教育課程編成の考え方	幅広く深い教養と、多角的でしなやかな思考力、総合的かつ自律的な判断力を培い豊かな人間性を涵養する	(1) 応用力や創造性を重視した専門教育 (2) 社会における科学技術の役割の実習 (3) 国際性を養う専門教育 (4) プロポーザル能力の養成 (5) 入学から卒業までの継続性を重視した4年一貫教育 (6) 情報処理能力の養成 (7) 職業意識を高める実践教育 (8) 大学、学部、学科を超えた履修範囲
授与する学士号		学士(工学) 学士(資源学)

教育課程の編成	「教養教育科目」 （「初年次ゼミ」「目的・主題別科目」「国際言語科目」「スポーツ科学」） 「基礎教育科目」	くさび形教育課程編成 （「必修科目（卒業研究を含む）」「選択科目」「自由科目」）
配当単位	卒業に必要な単位は 124 単位以上	
特色ある措置	「初年次ゼミ」を必修とし、双方向授業や少人数制授業を積極的に導入して問題解決能力の育成を図りながら専門教育の動機付けを促進	学ぶべき専門領域を早くから意識させるために、一年次生から専門科目を受講するくさび形の履修モデルを採用

（出典：教養基礎教育および工学資源学部の学習案内，平成 19 年度工学資源学部時間割表等）

教育課程編成の趣旨に沿った授業科目の配置については，教養基礎教育のうち教養教育科目は，「初年次ゼミ」，「目的・主題別科目」，「国際言語科目」，「スポーツ科学」といった授業のカテゴリーを定めている（資料 5-13）。また，基礎教育科目は，各学部の専門教育を実施していく上で必要となる基礎的知識や技術，関心意欲を形成するための内容となっている。専門教育についても，工学資源学部の教育目標（資料 5-3）に基づいた教育課程編成の趣旨に沿った授業内容となっている（資料 5-13）。

学部独自のユニークな教育課程の導入については，工学資源学部附属ものづくり創造工学センターは，平成15年に採択された教育GPにおける「3学部連携による地域・臨床型リーダー養成」において，授業プログラムを実施した（資料 5-14：工学資源学部のユニークな教育課程）。また，7学科中5学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）から認定を受けている（資料 5-12）。さらに，創造工房実習および環境教育にも独自に取り組んでおり（資料 5-14），平成18年度（平成19年3月22日）にISO14001認証を取得した。

資料5-14：工学資源学部のユニークな教育課程

ものづくり創造工学センター	「ものづくり実践教育に係わる全学合同体験セミナー」(平成17年度)、「宇宙教育全学合同体験セミナー」(平成18年度)を正規2単位の科目として実施した。これにより単位を取得した者は、平成17年度15人、平成18年度32人である。
創造工房実習 (英文名: Field Trip and Study, Creative Practice, Creative Techno-Craft)	「問題解決型科目」あるいは「課題追求型科目」として位置付けられ、実施されている。
環境教育	地球環境問題や資源・エネルギー問題、それらを解決するための技術開発など、幅広く「環境リテラシー」の涵養を行い、環境安全問題を科学的に理解し、適切な環境保全・予防技術の構築を目指すことができる人材を育成している。具体的には、教養教育科目における「地球の環境と資源ⅣA/B:地層の話」、「地球の環境と資源ⅤA:資源問題と地球環境」、「生命と健康Ⅲ:環境安全学」などや、専門科目における「環境と安全」、「自然環境保護論」、「環境安全科学」、「環境と安全管理」などの科目がある。

(出典：工学資源学部平成19年度各学科の授業計画 (SYLLABUS)，平成19年度教養基礎教育・学習ガイド及び学部広報誌 E R A 2008)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

他学部授業の履修 (単位互換)，あるいは県内大学等間の単位互換事業にも積極的に参加するなど、種々の取り組みを行っている (資料5-15: 多様なニーズ等に対応した授業履修や単位認定の取り組み)。また、キャリア教育 (資料5-16: キャリア形成のための導入科目実施状況)、インターンシップ型科目 (インターンシップⅠ, インターンシップⅡ) も全学科で取り入れている (資料: 5-17 インターンシップ (企業等実習) 実施状況)。さらに、各学科とも、積極的に編入学生を受け入れている。

資料 5-15：多様なニーズ等に対応した授業履修や単位認定の取り組み

	他大学授業科目や他学部授業科目との単位互換・単位認定	キャリア教育及びインターンシップ等による単位認定	編入学への配慮
教養基礎教育	北東北国立3大学（弘前大学，岩手大学，秋田大学）単位交換を実施。連携他大学の教員による出向集中講義方式を採用。本学では，平成15年度から4授業科目を集中講義として開講している。		
	「大学コンソーシアムあきた」が実施する県内大学間の単位互換事業実施		
工学資源学部	教育文化学部の専門教育科目を8単位まで卒業単位として認定	キャリア教育としては，教養教育科目における初年次ゼミにおいて，各学科が独自に職業観の育成に取り組んでいる。さらに教養教育科目のなかにキャリア形成を促進するための導入科目も配置されている。	各学科とも編入者に対して高等専門学校及び短期大学の卒業生並びに専修学校の専門課程修了者等を出願資格としている。編入学生の既修得単位は出身校のシラバスを調査参照した上で，教育学生委員会において審議し，各学科の専門教育科目の単位に振り替える措置がある。
	放送大学等他大学で開講されている科目を特別認定資源学または特別認定工学として，8単位を限度として卒業に必要な専門教育科目に認定	インターンシップ型科目は各学科共に取り入れ，工場・研究施設見学，企業や行政機関から招聘する講師による講演会・講習会，及び企業等実習が盛り込まれており，様々な企業との連携により効果的な授業の展開が図られている。	

（出典：教養基礎教育及び工学資源学部の履修案内・学生便覧，平成19年度教養基礎教育・学習ガイド）

資料 5-16：キャリア形成のための導入科目実施状況

年度	教養教育科目における科目名	受講者数[人]
平成17年度	キャリア形成入門A	7
	キャリア形成入門B	2
平成18年度	大学生活と学習IA：キャリア形成入門	9
	大学生活と学習IB：キャリア形成入門	17
平成19年度	大学生活と学習IA：キャリア形成入門	25
	大学生活と学習IB：キャリア形成入門	19

資料5-17：インターンシップ（企業等実習）実施状況

年度	参加者数[人]	実習期間[日]
平成16年度	81（4年次生1，3年次生69，2年次生11）	7.8
平成17年度	75（3年次生53，2年次生22）	7.3
平成18年度	53（3年次生39，2年次生14）	8.6
平成19年度	74（4年次生1，3年次生60，2年次生13）	7.1

科目等履修制度については、本学の学生以外のもので授業科目の履修を志願する者は、科目等履修生として受け入れられている（資料5-18：科目等履修制度利用状況）。留学プログラムの整備については、国際交流協定校は、大学間協定19大学、学部間協定13学部等があり、それらの大学と相互に学生を交換する留学生制度がある。留学生については、教養教育科目において、留学生のみを対象とする「日本語」および主として留学生を対象とする「日本事情」が開講されている（資料5-19：留学生のための特別プログラム実施状況）。さらに、基礎学力及び英語教育を補充するための取り組みがなされており、勉学意欲の向上をもたらしている。（資料5-20：基礎学力及び英語教育を補充するための取り組み）。

資料5-18：科目等履修制度利用状況

年度	科目等履修生数[人]	授業科目数	単位数
平成16年度	なし	なし	なし
平成17年度	2	6	12
平成18年度	6	4	15
平成19年度	1	2	4

資料5-19：留学生のための特別プログラム実施状況

年度	受講者数*[人]		留学生数**[人]
	「日本語」（10講座）	「日本事情」（2講座）	
平成16年度	29	10	36
平成17年度	62	13	44
平成18年度	47	20	48
平成19年度	48	88	55

（出典：** 秋田大学工学資源学部大学院工学資源学研究科概要各年度版）

資料5-20：基礎学力及び英語教育を補充するための取り組み

基礎学力を補充するための取り組み	<p>実業高校からの学生を含めた幅広い入学者が大学教育へ円滑に移行できるために、基礎教育科目においては「入門物理」と「入門化学」を、専門教育科目においては「入門数学」と「入門英語」を開講している。</p> <p>「入門英語」受講後の学生による授業評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の貧困やプレゼンテーションの仕方について学ぶことができた。 ・プレゼンテーションを英語でやったことが良かった。 ・英語でのプレゼンテーションが少しだけできるようになった。 ・英語でのプレゼンテーションも良かったし、外国の文化を直接聞けるのも良かった。 ・プレゼンテーション技法が多少身についた。 ・プレゼンテーションの体験ができたことが良かった。 ・以前より英語が苦手ではなくなった。
英語教育を補充するための取り組み	<p>国際的に活躍する人材育成の一環として、e-ラーニングによる英語自学自習システムの活用、さらに平成19年度は1年次生全員を対象としたカレッジTOEIC受験を実施した。</p> <p>「カレッジTOEIC」受験後のアンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カレッジTOEIC受験後、新たに13%が英語授業の予習復習を行うようになった。 ・カレッジTOEIC受験後、新たに13%が英語を毎日継続的に学習するようになり、受験前の継続的学習者と合わせると30%となった。

(出典：平成19年度各学科の授業計画(シラバス)、平成20年1月28日秋田大学工学資源学部カレッジTOEIC報告書、平成19年度学生による授業評価)

全学的には、学生生活実態調査及び学長と学生との懇談会などの実施、また、学部においては、学生と教員との懇談会の開催及び意見箱の設置や学科アンケート等を通し、学生のニーズ、問題点及び改善等の把握に取り組んでいる。また、卒業生等からの外部評価も積極的に受けている。さらに、学生による授業評価も実施されており、教育効果は上昇している。

(2) 分析項目Ⅱの教育水準判断

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 新たな様々な取り組みは、学生アンケート及び卒業生等からの外部評価を考慮した上で実施されているとともに、各学科においてもPDCAサイクルを整備し教育プログラムの改善を押し進めている。こうした継続的な取り組みが多く学科においてJABEE認定を得ることができた要因と考えられる。この成果は、学生による授業評価結果にも反映されている。したがって、学生のニーズや社会の要請に対応した教育課程を編成するシステムが構築され、法人化以降さらに強化されていると判断される。

以上のことから、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

専門教育科目は、講義、演習、実験、実技の時間数とその比率に示すように(資料5-21: 専門教育における授業形態の組合せ)、演習と実験の合計時間数が全時間数の19%と多く、実験や実習により訓練された専門的知識を生かして問題を解決する能力を修得できるようにしている。また、卒業課題研究では、相当する時間数として26%を割り当てており、教育目標である独創性及び問題解決能力を身に着けた人材の養成に努めている。

資料5-21: 専門教育における授業形態の組合せ

(単位: 時間)

学習内容の区分	学習時間					
	必修あるいは選択の合計	講義	演習	実験	その他	
専門教育の授業形態の組合せ	必修	817.5	218.5	51.5	202.5	345
	選択	495	495	0	0	0
	合計	1312.5	713.5	51.5	202.5	345
	%	100	54.4	3.9	15.4	26.2

(注) 実時間数で表記。演習は外国文献講読及び計算機プログラミングの一部。その他は、研究プロポーザルと卒業課題研究

(出典: 平成18年度の工学資源学部履修案内から電気電子工学科を例として作成)

資料5-22: 学習指導法工夫の例にまとめたように、さまざまに学習指導法を工夫している。こうしたことが可能なのは、小人数教育を実現するための適切な教員の配置によるところが大きい(資料5-6, 資料5-7)。

資料5-22: 学習指導法工夫の例

項目	内容										
TAの採用	<p>実験や演習科目で大学院生をTAに雇用し、教える側の人員を増やしてできるだけ学生に実践的な知識が身に付くようにした。また、10人以下の班編成などで個々の学生が実験や演習に参加できるようにしている。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">TAの採用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>218人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>214人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>204人</td> </tr> </tbody> </table>	TAの採用状況		平成16年度	218人	平成17年度	212人	平成18年度	214人	平成19年度	204人
TAの採用状況											
平成16年度	218人										
平成17年度	212人										
平成18年度	214人										
平成19年度	204人										
同一科目の2クラス編成	電気電子工学科では、電気回路学(I, II, III, IV)と電気磁気学(I, II, III)について1学年80人を40人の2クラスで編成し、いずれのクラスにも専任教員を配置し、必修科目の理解ときめ細かな教育ができるようにしている。										

設計図面の製作と設計図面にに基づく構造解析が可能なCADシステム	ものづくり創造工学センターでは、設計図面の製作と設計図面にに基づく構造解析が可能なCADシステムを備えた設計室を設け、創造工房実習等で必要な設計作業を学生が容易にできるようにしている。
研究プロポーザルと卒業課題研究	教員1人が4年次生を3～6人程度受け持ち、きめ細かな指導を行っている。また、学生1人が1カ月に1回程度は、卒論テーマなどについて発表する機会を設け、発表能力の養成に努めている。
外国文献講読	技術英文の実践的な理解ができるように、教員1人が4年次生を3～6人程度受け持ち、きめ細かな指導を行っている。

適切なシラバスの作成については、16年度及び19年度に学部FDのテーマとして取り組む(資料5-10)と同時に、年度末の作成時期に具体例を添付して、内容の充実を図ってきた。現在では、充実したシラバスになっている。また、平成16年度にシラバスの活用についてアンケート調査を実施した結果、回答した88%の学生がシラバスを参考にして講義を選択していた。さらに、学生の授業評価アンケートの質問項目のなかに平成18年度後期よりシラバスとの一致についての質問を含め、学生と教員の双方にシラバスの重要性についての自覚を促している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

資料5-23：学生の主体的な学習を促す適切な取組の例に学生の主体的な学習を促す取り組みの例をまとめて示す。学習ピアサポート・システムは、相談に応じる学生（ピアサポーター）の意欲を喚起するという副次的な効果ももたらしている。

資料5-23：学生の主体的な学習を促す適切な取組の例

項目	内容
学習ピアサポート・システムの開始	教育推進総合センターでは、平成18年度から学生同士で学習上の相互支援をしていくことを目的に、下級生が研修を受けた先輩学生（ピアサポーター）に相談できる学習ピアサポート・システムを始めている。4月、7月、10月の20～30日間、昼休みと午後4時以降にピアサポートルームを開設し、相談に応じている。
カレッジTOEIC受験実施	平成19年度に、カレッジTOEICの1年次生の全員受験を実施した。社会に出た時に活躍の場を広げることができるように、大学入学の早い時期に実用英語に興味を持つような刺激を与えている。
入門科目の開設	平成19年度から、入門数学と入門英語の科目を導入した。入門数学では、大学の数学で不足する学力を自発的に補うことができるように、入門英語では英語によるプレゼンテーションの基礎を固めことができるように配慮している。

電気回路学, 電気磁気学の講義の工夫	小試験とレポートを組合せ, 講義以外の時間に学習するように促すとともに, 講義の理解度を参考にしながら講義を進めている。
量子力学の講義の工夫	授業ノートを学内のWEB上に公開し, 講義に出席するとともにWEBの豊富な情報を利用し主体的な学習を促すことにより, 難解な科目の理解を図っている。

(出典:平成19年度教養基礎教育学習ガイド等)

単位の実質化については, 学生の自主学習と連動させた授業を促進するため, 工学資源学部では, 各学期 24 単位を履修登録できる単位の上限と定めている。また, シラバスにおける事前学習の指示, FD活動, さらには自学自習環境整備などを実施し, 単位の实質化を促進している(資料5-24:単位の实質化を促す取り組み例)。その効果の一例として, 学習時間が増えていることがあげられる(資料5-24内:「授業1回あたりの学習時間」)。

資料5-24:単位の实質化を促す取り組み例

取組例	具体的内容	効果の事例																																
履修授業登録の制限 (単位の上制限)	教育文化学部の専門教育を8単位まで卒業単位として認定	工業教員免許取得に際し必修である「職業指導」をこの取り組みにより受講できる。																																
シラバスに自主学習を促す記述	各学科のシラバスには自主学習を促す助言が掲載されている。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <環境物質工学科> ・予め解説や例題を読んでおくこと ・実験指導書をよく読み, 内容を理解しておくこと </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <材料工学科> ・日頃から取り組むこと ・よく復習するように心がけること ・予習をすること </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <機械工学科> ・解法を繰り返し訓練してすぐ使えるように習熟すること ・講義で行った数式の追跡は各自必ず行うこと </div>	学習時間は相対的に増えている。 授業1回あたりの学習時間 (平成16年度前期を1とした場合) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ほとんどない</th> <th>2～3時間</th> <th>3時間以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度前期</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成16年度後期</td> <td>0.50</td> <td>0.95</td> <td>0.72</td> </tr> <tr> <td>平成17年度前期</td> <td>0.51</td> <td>0.95</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>平成17年度後期</td> <td>0.47</td> <td>1.24</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>平成18年度前期</td> <td>0.41</td> <td>1.11</td> <td>0.88</td> </tr> <tr> <td>平成18年度後期</td> <td>0.37</td> <td>1.31</td> <td>1.49</td> </tr> <tr> <td>平成19年度前期</td> <td>0.40</td> <td>1.40</td> <td>1.42</td> </tr> </tbody> </table>		ほとんどない	2～3時間	3時間以上	平成16年度前期	1	1	1	平成16年度後期	0.50	0.95	0.72	平成17年度前期	0.51	0.95	0.70	平成17年度後期	0.47	1.24	1.02	平成18年度前期	0.41	1.11	0.88	平成18年度後期	0.37	1.31	1.49	平成19年度前期	0.40	1.40	1.42
	ほとんどない	2～3時間	3時間以上																															
平成16年度前期	1	1	1																															
平成16年度後期	0.50	0.95	0.72																															
平成17年度前期	0.51	0.95	0.70																															
平成17年度後期	0.47	1.24	1.02																															
平成18年度前期	0.41	1.11	0.88																															
平成18年度後期	0.37	1.31	1.49																															
平成19年度前期	0.40	1.40	1.42																															

単位の実質化を促進するFD活動	平成 16, 19 年度実施	シラバスの重要性についての高い理解度
自主的学習を促すための自習室・グループ学習環境の整備	附属図書館・総合情報処理センターの土日開館と平日は 21 時までの開館	総合情報処理センターは、授業時間以外の時間帯に学生に自習利用として開放されている。 自習利用者数 平成 19 年 4 月から 平成 20 年 2 月まで 23,958 人

(出典:平成 19 年度各学科の授業計画(シラバス), 学生による授業評価報告書各年度版, 秋田大学総合情報処理センター広報 2008, 第 8 号)

授業時間外の学習時間については十分に確保されており、余裕を持った授業時間の構成がなされている。このことは、実在する学生の 1 週間の履修状況から明らかである。さらに、新学期が始まる 4 月初めに、各学年担任と学科長および教育学生委員が中心となって、詳細な履修のガイダンスを行い、適切な履修計画を立てることができるように指導している。また、前述の学習ピアサポート・システムは、科目履修について不安や疑問を持つ学生に対して先輩学生が相談にのることを想定して、4 月、7 月及び 10 月に相談日を設定し利用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断基準) 工学資源学部 7 学科中 5 学科の教育プログラムが日本技術者教育認定機構(JABEE)から認定されている。認定のなかで、講義、演習、実験、実習などの学習保障時間に関するデータをまとめることが求められており、バランスの良い組合せが必要とされている。学生は、非常に高い確率でシラバスを参考にして履修科目を選択していることが既に明らかとなっている。また、工学資源学部FDで、授業計画とシラバス作成について組織的に改善の検討を行うとともに、毎年具体例を示して内容の充実に努めた結果、例えば、学生に最も関係が深い評価基準などが明確に示されるようになっている。学習指導法についても、必要な科目で小人数教育を工夫し、TAも配置している。主体的な学習を促す取組についても、学習ピアサポート・システム、カレッジTOEIC、入門科目の設定などで具体化している。

以上のことから期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

JABEE 認定済み学科が 7 学科中 5 学科あり(資料 5-12)、JABEE 認定コースの修了生を輩出している(資料 5-25:工学資源学部 JABEE 認定コース修了者)。進級状況については、留年者と退学者がともに減少傾向にある(資料 5-26:留年者数・休学者数・退学者数)。また、教育職員免許の取得については、毎年 90 人以上が高等学校教諭一種免許状(工業)

秋田大学工学資源学部 分析項目Ⅳ
 を得ている（資料 5-27：教育職員免許の取得状況）。さらに、学部生ながら、秋田大学学
 生表彰受賞者もあり（資料 5-28：秋田大学学生表彰）、全体的に質の向上がみられる。

資料 5-25：工学資源学部 JABEE 認定コース修了者 (単位：人)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
地球資源学科				
環境物質工学科		82	70	67
材料工学科	29	45	50	51
情報工学科				
機械工学科			85	92
電気電子工学科			90	106
土木環境工学科	57	63	58	52
合計	86	190	353	368

資料 5-26：留年者数・休学者数・退学者数 (単位：人)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
留年者数	181	176	162	135
休学者数	60	43	54	57
退学者数	61	56	45	46

資料 5-27：教育職員免許の取得状況

	高等学校教諭一種免許状（工業）[人]
平成 16 年度	90
平成 17 年度	108
平成 18 年度	91
平成 19 年度	90

資料 5-28：秋田大学学生表彰

年度	表彰学生	業績内容	
平成 16 年度	なし	なし	なし
平成 17 年度	機械工学科 4 年次生	第 1 回キャンパスバンチャータウン プリ東北	特別賞（日刊工業新 聞社賞）
平成 18 年度	地球資源学 科 4 年次生	第 15 回ソノケミストリー討論会 平成 18 年度日本セラミックス協会 東北北海道支部研究発表会	進歩賞 優秀発表賞
平成 19 年度	なし	なし	なし

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部では、資料5-29：学生による授業評価アンケートの実施体制に示すように、さまざまな調査を通して学生からの評価の把握に努めている。在学生からの授業評価では、専門教育科目において、授業の内容を理解し目標を達成できたとする肯定的な回答が否定的なそれを上回った。また、卒業予定者からも、専門教育について極めて高い評価を受けおり（資料5-30：卒業予定者による専門教育評価）、これらの結果から教育効果は上がっていると判断される。

資料5-29：学生による授業評価アンケートの実施体制

	実施組織	アンケートの名称	実施時期
教養基礎教育	教育推進総合センター	授業アンケート (形成的評価)	年度の途中
		授業アンケート (総括的評価)	年度終了後
専門教育	学部評価委員会	授業評価アンケート	前期・後期終了後
	学部教育学生委員会	卒業生意識調査アンケート	卒業前

資料5-30：卒業予定者による専門教育評価

学科の専門教育についてどの程度知ることができたか	よく・ある程度知ることができた	82%
就職先を選ぶ際に習得した専門教育はどの程度役立ったか	充分・ある程度役立った	57%

(出典：「秋田大学工学資源学部教育成果システム」に基づく平成19年度卒業生意識調査結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) JABEE 認定コースの修了生を輩出していること、留年者等が減少傾向にあること、さらに、学部生ながら秋田大学学生表彰受賞者もいることなどから、全体的な質の向上が認められる。また、さまざまな調査を通して学生からの評価の把握に努めており、その調査結果が極めて高い評価を示していることから、教育効果は上がっていると確認できる。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職支援体制としては資料5-31：進路決定を支援する体制に示すように、全学的には学務部学生課就職支援室と連携し、学部では就職活動アドバイザー室を設置して外部専門家による相談体制を構築し、学科では、資料5-32：各学科の進路指導における特徴に示すような学科ごとの特色ある取り組みの下で、学生の進路に対してきめ細かな対応を実施している。カリキュラム上では、初年次ゼミを通して専門分野と職業観育成を目指した指導を開始すると共に（資料5-16）、インターンシップを実施し（資料5-17）、職業観の醸成に努めている。

資料 5-31：進路決定を支援する体制

	支援実施体制	支援の内容	成果の事例								
全学的体制	学生支援総合センター	ジョブ・フェア (企業合同説明会)	年 2 回 (6 月：4 年次生対象, 12 月 3 年次生対象) 開催している。 参加者数 <table border="1"> <tr><td>平成 16 年度</td><td>218 人</td></tr> <tr><td>平成 17 年度</td><td>235 人</td></tr> <tr><td>平成 18 年度</td><td>308 人</td></tr> <tr><td>平成 19 年度</td><td>353 人</td></tr> </table>	平成 16 年度	218 人	平成 17 年度	235 人	平成 18 年度	308 人	平成 19 年度	353 人
		平成 16 年度	218 人								
		平成 17 年度	235 人								
平成 18 年度	308 人										
平成 19 年度	353 人										
就職セミナー・ガイ ダンス	計画的に実施し, 2 年次生には全般 的な形で, 3 年次生には公務員・企 業と学生の志望に応じて情報を提供 している。 参加者数 <table border="1"> <tr><td>平成 16 年度</td><td>980 人</td></tr> <tr><td>平成 17 年度</td><td>1,169 人</td></tr> <tr><td>平成 18 年度</td><td>1,121 人</td></tr> <tr><td>平成 19 年度</td><td>1,610 人</td></tr> </table>	平成 16 年度	980 人	平成 17 年度	1,169 人	平成 18 年度	1,121 人	平成 19 年度	1,610 人		
平成 16 年度	980 人										
平成 17 年度	1,169 人										
平成 18 年度	1,121 人										
平成 19 年度	1,610 人										
求人の受付整理 情報提供 専用端末の整備	平成 19 年度に「就職支援システム」 を稼働させ, 求人情報等の情報提供 の充実・強化を図った。センター内 には学生のための就職専用端末を 3 台設置している。 アクセス数 <table border="1"> <tr><td>平成 20 年 3 月 31 日現在</td><td>13,027 件</td></tr> </table>	平成 20 年 3 月 31 日現在	13,027 件								
平成 20 年 3 月 31 日現在	13,027 件										
学部の体制	就職活動アド バイザー室	就職相談	利用者数 <table border="1"> <tr><td>平成 16 年度</td><td>140 人</td></tr> <tr><td>平成 17 年度</td><td>97 人</td></tr> <tr><td>平成 18 年度</td><td>66 人</td></tr> <tr><td>平成 19 年度</td><td>61 人</td></tr> </table>	平成 16 年度	140 人	平成 17 年度	97 人	平成 18 年度	66 人	平成 19 年度	61 人
	平成 16 年度	140 人									
平成 17 年度	97 人										
平成 18 年度	66 人										
平成 19 年度	61 人										
	学務係	求人受付	学部求人受付数 <table border="1"> <tr><td>平成 16 年度</td><td>3841 件</td></tr> <tr><td>平成 17 年度</td><td>4617 件</td></tr> <tr><td>平成 18 年度</td><td>5088 件</td></tr> <tr><td>平成 19 年度</td><td>6542 件</td></tr> </table>	平成 16 年度	3841 件	平成 17 年度	4617 件	平成 18 年度	5088 件	平成 19 年度	6542 件
平成 16 年度	3841 件										
平成 17 年度	4617 件										
平成 18 年度	5088 件										
平成 19 年度	6542 件										

資料 5 - 32 : 各学科の進路指導における特徴

学科名	進路指導における特徴
地球資源学科	3年次以降の学生に対し個人指導体制を整備し、入念な進路指導を実施。また、卒業生による就職説明会を実施。
環境物質工学科	講師以上の教員全員に学生を割り当て（チュータリング制度）、日常的な学生支援・指導を実施。
材料工学科	学習の手引きにしたがってガイダンスを実施し、学習へのインセンティブを積極的に提供。就職希望者には3年次後半にガイダンスを実施し、就職活動の在り方を指導。
情報工学科	1年次生のときの学科長と担任が4年次生まで持ち上がり、各年度1回以上の個人面談と進路指導を実施。
機械工学科	3年次の12月に進路希望調査書を提出させた上で4年次生の4月にガイダンス並びに個人面談を行い、学生の希望や適性に合った適切な指導を実施。
電気電子工学科	4年次生を対象にアンケート調査を実施し、進路動向を把握すると共に、就職希望者については個人面談で進路指導を実施。
土木環境工学科	各学年に2名の担任を置くとともに教員1名が5名の学生を支援する体制を取り、進路相談に対応している。3年次後期からは就職・進路アンケートの実施と個人面談により支援している。

資料 5 - 33 : 産業別就職者数及び進学者数に示すように、卒業生の進路については、約 64%が就職をし、約 32%が博士前期課程に進学している。就職率は工学資源学部創設以来、95%以上の高い水準を維持しており、特に平成 18 年度及び平成 19 年度には就職率 100%を達成した。

就職先の業種としては、製造業、運輸・通信業、建設業、サービス業の順に多く、さらに鉱業、公務員等が続いており、幅広い分野にわたっている。これらのうち、上位3分野は全体の約 80%を占めている。また、資料 5 - 34 : 最近3年間の各学科の主な就職先に示すように、学生は各学科の専門分野に関連した業種に就職しており、このことは各学科の教育成果が上がっていること、及び関連分野の期待に応えていることを示唆する。

資料 5 - 33 : 産業別就職者数及び進学者数 (単位: 人)

産業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
農林・水産	1	1	1	0
鉱業	3	3	3	11
建設業	48	40	32	24
製造業	114	135	158	200
運輸・通信	51	46	40	48
卸売・小売, 飲食店	9	13	2	2
金融・保険	3	2	3	7
電気・水道・ガス	6	5	9	11

サービス業	25	30	13	17
教員	1	1	0	0
公務員	8	6	16	11
その他の職種	5	7	11	5
就職者数合計	274	289	288	336
進学	142	156	157	140
（秋田大学大学院）	(128)	(141)	(145)	(121)
（他大学大学院）	(14)	(15)	(12)	(19)
その他	28	17	15	14
合計	444	462	460	490

（出典：秋田大学工学資源学部大学院工学資源学研究科概要平成 16-19 年版）

資料 5 - 34：最近 3 年間の各学科の主な就職先

学科	主な就職先
地球資源学科	秋田県庁, 旭ガラス, アラビア石油, 上田石灰製造, 宇部興産, 応用地質, 核燃料サイクル開発機構, クボタ建設, 経済産業省, 鉦研工業, ジャパン石油, 新日本石油, 石油資源, 大成基礎設計, 太平洋セメント, 中外鉦業, 千代田化工建設, 東部ガス, ドリコ, 東芝セラミック, 日鉦探開, 日鉄鉦業, 日特建設, 日本板硝子, 日本海洋掘削, 日本空調サービス, 日本原燃, パブリックコンサルタント, 東日本旅客鉄道, 復建技術コンサルタント, 富士総合研究所, 物理計測コンサルタント, 宮城県立工業高校, 三菱マテリアル資源開発, 三星鉦業, ヤンマー農機
環境物質工学科	秋田県庁, アストラゼネカ, アルプス電気, イビデン, 岩手東芝エレクトロニクス, 関東自動車工業, 協同油脂, 栗田工業, 塩野義製薬, 昭和化学工業, 新日本テクノカーボン, 新菱冷熱工業, ソニーエナジーデバイス, 太平洋セメント, タンガロイ, 千代田化工建設, TDK, 東罐興業, 東京濾器, 東芝セラミック, 東洋ゴム, 同和鉦業, 日鉦金属, 日産化学工業, 日本ケミコン, ニプロ, 日本化薬, 日本クラウンコルク, 三井金属鉦業, 三菱化学, 三菱マテリアル, 理研食品
材料工学科	埼玉プレス鍛造, 山本製作所, 同和鉦業, TDA, 和光技研工業, 三洋工業, ミヤマ工業, 東洋製箔, 太平洋特殊鑄造, 大同メタル工業, 東海アルミ箔, 富士ソフト, 山崎ダイカスト, 磐田電工, 日本精密金型製作所, 石福金属興業, 日立情報システムズ, ソフトウェア興業, 丹羽鉄工所, 日鐵溶接工業, 飛騨産業, ソニー白石セミコンダクタ, TYK, 鈴秀工業, 日亜化学工業, 本田技研工業, 日本電炉, 野崎ガラスセンター, 井澤金属, 沖縄電力, 光ガラス, NEC フィールドエンジニアリング, 福島製鋼, 日本ピストンリング, アダマンド工業, 日立ツール, タンガロイ
情報工学科	アルパイン, 沖電気工業, セイコーエプソン, 凸版印刷, 三菱電機エンジニアリング, 横河電機, アキタ電子システムズ, ADK 富士システム, エヌ・テイ・テイ・ソフトウェア, 沖ソフトウェア, 東日本電信電話, 東芝ソシオシステムズ, 東北日本電気ソフトウェアエンジニアリング, パイオニアシステムテクノロジー, 日立ソフトウェアエンジニアリング, 富士通システムソリューションズ, 富士通 BSC, リコーソフトウェア, 秋田銀行, 秋田県警察官, コナミ, 北都情報システムズ, 宮城県警察事務職員, 東日本旅客鉄道
機械工学科	アルプス電気, 川崎重工業, キヤノン, 栗田工業, 小松フォークリフト, 昭和電工, 新キヤタピラー三菱, 神鋼電機, 新日本空調, スズキ, 住友重機械工業, 仙台ニコン, 大和ハウス工業, 高砂熱工学, 千代田化工建設, テクノ大手, TDK, 東芝機械, 東北エプソン, トヨタ車体, 日産テクノ, 日本ケミカル, 日本ケミコン, 日本原子力研究所, 日本鋼管, 日本製紙, パナソニックモバイル仙台研究所, 東日本旅客鉄道, 日立建機, 富士重工業, 富士フィルムマイクロデバイス, 北海道旅客鉄道, 本田技研工業, 松下電器産業, 三菱自動車エンジニアリング, 三菱重工業, 横河電機, 各種公務員

電気電子工学科	公務員, 教員, 日本鉄道建設公団, 秋田放送, アキタ電子システムズ, キヤノン, パナソニックモバイル仙台, YKK-AP, 総合警備保障, スズキ, 東北パイオニア, 富士通, 日立情報システムズ, ニコン, NEC ソフト東北, ソニー白石セミコンダクタ, TDK, シチズン, アルプス電気, 大日本印刷, 東京電力, 東北電力, 東日本旅客鉄道, 東日本電信電話, ニコン, 東芝メディカル, コニカミノルタ, 日立製作所, 三井造船, 日産ディーゼル, 横河電機, 日本電産, 松下システムテクノ, 富士通 VLSI, NEC 液晶テクノロジー
土木環境工学科	公務員, 東日本旅客鉄道, 北海道旅客鉄道, 浅沼組, 桑原組, 東洋建設, 渋谷建設, 第一建設工業, 大林道路, 佐藤道路, 若林コンクリート, 建設技術研究所, 応用地質, ダイアコンサルタント, 西部造園, 寒風, 大和リビング, 日本国土開発, ミサワホーム, 中央交通, 日本通運, 外山産業, 吉田産業, パソナ

(出典: 学部広報誌 E R A 2008)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教育成果や効果についての意見聴取状況は資料5-35: 教育成果や効果についての意見聴取状況のとおりであり, 在學生, 在學生の保護者, 卒業生, 卒業生を受け入れている事業所, 工学資源学部に関連する産業界等, 幅広い関係者から教育成果や効果などについての意見を聴取している。また, 学科によっては JABEE 受審との関連でさまざまな意見聴取を行っている。

資料5-35: 教育成果や効果についての意見聴取状況

対象	意見聴取状況
在學生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業科目について授業評価 (各科目1~2回/年) ・ ポートフォリオ等 (随時) ・ 個人面談・学生代表との面談等 (随時)
卒業予定者	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査 (随時)
卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育成果の検証に関する調査 (1回/4年を予定) ・ 外部評価-卒業生アンケート- (随時)
在學生の保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工学資源学部後援会における定期的な懇談会 ・ 工学資源学部及び工学資源学部研究科の教育環境等についてのアンケート (保護者対象)
卒業生の受け入れ事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育成果の検証に関する調査 (1回/4年を予定)
産業界	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋田大学産学官連携推進協議会における定期的な懇談会 ・ 外部評価 (随時)

(出典: 平成18年度前期工学資源学部における学生による授業評価報告書, 秋田大学「教育成果の検証に関する調査」報告書, 平成18年3月, 数値で解剖する工学資源学部H19)

資料5-36: 卒業生による授業評価結果に示すように, 卒業生は進路指導および教育成果, 特に専門教育の成果に対して高い評価を与えている。また, 保護者および卒業生受け入れ事業所からの評価点も高く (資料5-37: 在學生の保護者による評価, 資料5-38: 卒業生受け入れ事業所による評価), これらにより十分な教育成果が上がっていることがわかる。

資料 5-36：卒業生による授業評価結果

教養基礎教育は卒業後、役立っているか	大いに・多少役立っている	52%
専門教育と現在の仕事・業務の関連性	大いに・多少関連がある	68%
専門教育が現在の仕事・業務に役立っているか	大いに・多少役立っている	94%

(出典：秋田大学教育成果の検証に関する調査報告書平成 18 年 3 月)

資料 5-37：在学生の保護者による評価

学生に対する教育の成果や効果が上がっているか	3.5 点 (5 点満点)
卒業生の進路から判断して、進路指導や教育成果が上がっているか	3.7 点 (5 点満点)

(出典：工学資源学部の教育環境等についてのアンケート平成 19 年 7 月)

資料 5-38：卒業生受け入れ事業所による評価

向上心に富み、常に新しい知識・技術を吸収しようとする姿勢が見られる	3.9 点 (5 点満点)
専門的能力を有している	3.4 点 (5 点満点)
応用力があり、専門分野以外の課題にも柔軟に対応することができる	3.7 点 (5 点満点)

(出典：秋田大学教育成果の検証に関する調査報告書平成 18 年 3 月)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 卒業生の就職率は 95%以上を維持していると共に、各学科の専門分野に関連した業種への就職も多いことが認められる。また、平成 18 年度、平成 19 年度には就職率が 100%に達する等、就職支援体制の成果が現れている。

在学生、在学生の保護者、卒業生、卒業生を受け入れている事業所、工学資源学部に関連する産業界等、関係者に対する多様なアンケート調査結果等は、工学資源学部の教育成果及び効果に対して、高い水準の評価結果を与えている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定学科の増加」（分析項目Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

資料5-12に示したように、平成17年度に2学科が認定を受けた後、平成19年度には認定を受けた学科が5学科に増加した。教育の実施体制、教育内容、教育方法について国際的な標準に準拠した教育を実施しているとの外部評価を得た学科が7割に増加した。

②事例2「学部FD活動の毎年の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

資料5-10に示したように、毎年FD活動を実施した結果、シラバスの充実、評価基準の統一、カレッジTOEICの1年次生全員受験の奨励など、具体的な実施に結びつく成果をあげた。

③事例3「入門科目の増加」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

基礎教育科目においては物理、化学、専門教育科目においては数学、英語と順次入門科目を増加させ、高校教育との橋渡しの科目を充実させることにより、これらの科目が苦手な学生の留年を防ぐ努力をしている。その効果もあって資料5-26に示したように留年率が漸減し、学力の底上げに寄与している。

④事例4「学生の授業評価実施による授業評価の向上」（分析項目Ⅱ，Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

上記①，②，③の努力もあって、授業に対する評価は良好である。さらに、卒業生、保護者、卒業生受け入れ事業所等からも教育成果及び効果に対して高評価を受けており（資料5-36，資料5-37，資料5-38），こうしたことが就職率の高さに大いに反映されている。

6. 工学資源学研究科

I	工学資源学研究科の教育目的と特徴	6-2
II	分析項目ごとの水準の判断	6-6
	分析項目 I 教育の実施体制	6-6
	分析項目 II 教育内容	6-10
	分析項目 III 教育方法	6-13
	分析項目 IV 学業の成果	6-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	6-19
III	質の向上度の判断	6-22

I 工学資源学研究科の教育目的と特徴

1 21世紀初頭に当たり人類の持続的発展に貢献することを目的とし、工学資源学の諸分野の基本を踏まえつつ、グローバル化時代における資源サイクル分野・エネルギー分野・環境安全分野問題への対応、急速に進行しつつある少子高齢化に付随した工学的な諸課題、並びに高度情報化社会における諸課題に対応する新しい研究領域を創出することを目的として、鉱山学研究科博士課程が平成6年に設置された。

平成14年に、工学と資源学の融合した教育・研究を特徴に、工学資源学研究科に改組され、資料6-1：工学資源学研究科の目的に示す目的が定められている。

具体的な目的は、資料6-2：工学資源学研究科の基本的目的に定められ、特徴付けられている。国際的に活躍できる専門技術者の養成、地域産業の高度化や新産業の創出に貢献し、それらを支える人材を供給することによって成果を地域社会に還元するなどにより、秋田大学の教育目標を達成するところに、特色がある。

なお、工学資源学研究科博士課程（前期・後期）の各専攻の教育の目的・特徴を資料6-3：工学資源学研究科博士前期課程各専攻の教育の目的及び特徴及び資料6-4：工学資源学研究科博士後期課程各専攻の教育の目的及び特徴に示す。

また、平成19年4月より博士前期課程に「再チャレンジ支援プログラム」として、「環境リスクコミュニケーター養成コース」、「テクノマイスター養成コース」を開設し、社会の要請に柔軟に対応した教育研究組織体制を構築した。

教育目的に適合する学生の入学を推進するためのアドミッションポリシーは資料6-5：工学資源学研究科のアドミッションポリシーのように、定められている。

資料6-1：工学資源学研究科の目的

人間社会が持続的に発展するための総合・学際的かつ先端的科学技術のさらなる展開を図り、優れた人格と国際性を有する高度な能力を持つ技術者、研究者を養成することを目的とする。

（秋田大学大学院工学資源学研究科規程より）

資料6-2：工学資源学研究科の基本的目的

工学資源学研究科	博士前期課程	国際的に活躍する資源専門技術者、環境技術や先端科学技術に貢献する専門技術者、先端機能材料の開発を目指す専門技術者、マルチメディア社会に即応する専門技術者、人と環境にやさしい機械システムの開発に貢献できる専門技術者、創造的エレクトロニクス専門技術者、ノーマライゼーション理念で社会基盤設計を行う専門技術者の養成
	博士後期課程	地球の資源・物質環境を考えた総合的な資源学の体系化、物質に関する広範囲の知識を総合した開発、組織的なものづくりと生活基盤整備、電気電子技術を基盤とした情報技術の開発のできる人材の養成

（出典：工学資源学研究科自己評価書より）

資料6-3：工学資源学研究科博士前期課程各専攻の教育の目的及び特徴

地球資源学専攻	地球科学，物理学，化学を基礎にした鉱物資源・エネルギー資源の探査，これらの地下資源の開発・輸送，地下環境計測，地下利用など広く地殻の開発との利用に関する理論と技術，および地震・地滑り・火山噴火等の火災予測とその防止対策技術等にわたる高度な教育・研修を行い，新しい資源開発及び地殻利用を促進させる技術者の育成を目指す。また，資源の多くは地球上に偏在し，資源・エネルギー問題は国際的な関わりを有することから，海外の資源の調査・開発，技術援助等の分野で活躍できる国際的な資源系技術者の養成を目指す。
環境物質工学専攻 環境リスクコミュニケーター養成コース（再チャレンジ支援プログラム）	産業・技術の発展に対応して新機能物質・新素材の開発応用，生体機能の利用技術，化学エネルギーの有効利用技術などを含めた，物質の関わる広い分野と境界領域を包括した教育を行う。
材料工学専攻	材料工学に関する幅広い知識と次世代機能材料の開発能力を有する人材を養成するとともに，材料開発を通して地域産業に貢献できる人材の育成を目指す。
情報工学専攻	情報技術の進化に柔軟に対応し，情報工学の専門分野に関する高度な知識を備え，健全なユビキタス社会を創世出来るような人材の育成を目指す。
機械工学専攻 テクノマイスター養成コース （再チャレンジ支援プログラム）	機械工学の専門分野に関する高度な知識を備え，国際的な活躍及び地域貢献できるような上級技術者・研究者の養成を目指す。
電気電子工学専攻	エレクトロニクス技術に対する社会の期待と要求，エネルギー問題，環境や福祉の問題とも関連したこれらの諸問題の解決に指導的な役割を果たすことが期待できる創造性豊かな研究者及び高度な知識と能力を備えた専門技術者の養成を目的にしている。
土木環境工学専攻	広い視野に立って土木環境工学専攻分野における研究能力及び高度の専門性を要する職業に必要な能力を身につけるため，設計，施工，維持管理等ハード技術分野と地域・環境計画等ソフト技術分野に重点を置いた教育研究を行う。

資料6-4：工学資源学研究科博士後期課程各専攻の教育の目的及び特徴

資源学専攻	<p>鉱物資源，エネルギー資源等の多様な資源の生成・賦存環境を考慮した探査，生産，開発およびそれらに伴う環境問題に関する科学技術，資源素材リサイクル技術，環境調和型新素材の開発技術等の先端的な資源学についての教育研究を行う。これにより社会の要請に応え得る新たな資源学の幅広い知識と高度の専門技術を修得した人材を育成する。</p>
機能物質工学専攻	<p>「機能材料工学」，「環境応用化学」の2講座を設置し，前期課程を修了した学生のみならず，現在研究開発に活躍している技術者を対象として物質・材料の物性，物質の反応性，材料の製造プロセス，解析・合成など新機能物質，新素材開発の基礎から応用に至るまでの総合的な教育研究を行い，将来の物質工学への要求に応えうる優れた研究者や技術者を養成することを目的とする。</p>
生産・建設工学専攻	<p>我が国の高度成長を支え，経済発展を短期間で実現させた要因は，ものづくりや生産基盤構築に対して卓越した能力をもつ国民性と工学教育によるところが大きいと思われる。今後，新たな対応が迫られている教育課題として，進行する少子高齢化社会と情報技術革命への対応，地球規模でのエネルギー確保，地球・地域環境を守る循環型社会基盤の構築などがある。これらに対処するために組織的なものづくりと生活基盤整備を目指すとともに，地球環境を配慮し持続可能で安定した社会の発展に寄与できる人材の養成を行うことを目的としている。</p>
電気電子情報システム工学専攻	<p>電気電子工学および情報工学の分野を有機的に統合し，電気情報基盤システム工学講座および電子情報基盤システム工学講座の2講座を設け，急速に進歩する科学技術に対応できる幅広い知識と高度の専門技術を修得した人材を育成することを目的としている。</p>

資料6-5 工学資源学研究科のアドミッションポリシー

<ol style="list-style-type: none"> 1. 資源，環境，リサイクル，エネルギー，機能材料，防災，福祉・バリアフリー工学，情報通信，メカトロニクス，エレクトロニクスなどの先端工学に関する勉学および研究に意欲を持ち，基礎的な学力や問題解決能力，高い倫理観，国際的視野を持った人材を受け入れる。 2. 専攻分野において意欲的に勉学および研究に取り組む優秀な学生に対しては，推薦入試制度を設けて積極的に受け入れる。 3. 社会人学生にとっても学びやすい環境を用意し，豊かな経験や多彩な価値観を持ち，意欲ある社会人を積極的に受け入れる。
--

(工学資源学研究科募集要項より)

[想定する関係者とその期待]

人間社会に貢献し、国際的に活躍できる高度な能力を持つ技術者、研究者を養成する高等教育機関として、在學生、在學生の保護者、修了生、修了生の受け入れ事業所、本研究科に関連する産業界等を関係者と想定し、資源学、機能物質工学、生産・建設工学、電気電子情報システム工学の分野について学術的かつ先端的科学技術の発展に貢献できる人材を養成するという関係者の期待に応えるものである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

工学資源学研究科は、工学資源学部を基礎とする博士課程である。博士前期課程（修士課程）では、工学資源学部の7学科（24講座）を基礎に7専攻を設けている（資料6-3）。また、博士後期課程は学部及び博士前期課程（修士課程）とは別の組織構成をとり、「資源学専攻（3講座）」、「機能物質工学専攻（2講座）」、「生産・建設工学専攻（3講座）」、及び「電気電子情報システム工学専攻（2講座）」の4専攻から構成されている（資料6-4）。また、平成19年4月より博士前期課程の環境物質工学専攻、機械工学専攻のそれぞれに「再チャレンジ支援プログラム」として「環境リスクコミュニケーター養成コース」、「テクノマイスター養成コース」を開設し、社会の要請に柔軟に対応した教育研究組織体制を構築している（資料6-6：再チャレンジ支援プログラム養成コース現員数）。

大学院研究科に関して、工学資源学研究科博士前期課程では平成16年度の平均定員充足率は109.8%であり、85%未満、150%以上の専攻がそれぞれ1専攻存在したが、平成18年度では低迷していた3専攻も概ね充足率85%の水準を超えて、最大127%、平均定員充足率104.5%の範囲にあり、学生数は適正である。さらに、定員充足率が約120%を超える2専攻については、学部3年次編入学定員の一部を博士前期課程入学定員の割増分に変更し、関係者の希望に対応している。また、同博士後期課程では平均定員充足率が平成16年度において70.8%と入学者数が定員数を割っていたが、奨学金制度の充実やRA（リサーチ・アシスタント）採用による経済支援、広報活動等を強化した結果、平成18年度では平均定員充足率が77.1%と向上した。（資料6-7：工学資源学研究科各専攻における学生数の定員充足率）。平成19年度博士後期課程機能物質工学専攻の150%は、休学者及び留年者の増加によるもので、適切な教育・研究指導に努めている。なお、同博士後期課程に平成19年度10月、「英語による特別コース」を開設し、定員充足率のさらなる改善を図っている。

資料6-6：再チャレンジ支援プログラム養成コース現員数（単位：人 平成19年5月1日現在）

専攻名	コース名	入学定員	収容定員	1年	2年	合計
環境物質工学専攻	環境リスクコミュニケーター養成コース	5	5	9		9
機械工学専攻	テクノマイスター養成コース	5	5	4		4
合計		10	10	13		13

資料 6-7 : 工学資源学研究科各専攻における学生数の定員充足率 (単位: 人, %)

専攻名	学生	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学生定員	学生数	定員充足率	学生数	定員充足率	学生数	定員充足率	学生数	定員充足率
地球資源学	36	28	78	30	83	33	92	37	102
環境物質工学	48	47	98	50	104	49	102	55	114
材料工学	36	32	89	26	72	30	83	38	105
情報工学	32	33	103	28	88	31	97	39	121
機械工学	44	68	155	53	121	52	118	55	125
電気電子工学	44	54	123	56	123	56	127	59	134
土木環境工学	24	28	117	28	117	25	104	24	100
計 (平均)	264	290	109.8	271	102.7	276	104.5	307	116
資源学	12	5	42	4	33	5	42	6	50
機能物質工学	12	9	72	10	83	14	117	18	150
生産・建設工学	12	11	92	6	50	9	75	8	66
電気電子情報システム工学	12	9	75	11	92	9	75	15	125
計 (平均)	48	34	70.8	31	64.6	37	77.1	47	97

博士前期課程における教員一人当たり学生数は平成 16 年度より平成 19 年度まで 1.5~1.7 人であり、少人数教育の実施にふさわしい構成をとっている。また、博士後期課程においては、平成 18 年度より研究指導教員ができる助(准)教授を学位論文の主査教員(主指導教員)とし、研究科のアクティビティの向上を図っている。なお、平成 19 年 10 月に博士後期課程に開設した「英語による特別コース」では、既存専攻を核とする新たな教員組織を編成し、課程修了生の国際力の強化を図っている。

工学資源学研究科の専任教員数、兼任教員数及び非常勤講師数を、資料 6-8 : 専攻別の教員組織の構成と専任教員数の配置、資料 6-9 : 兼務教員数、資料 6-10 : 各専攻における教員数および非常勤講師数に示す。

資料 6-8 : 専攻別の教員組織の構成と専任教員数の配置 (単位: 人 平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻	専任教員数					大学院設置 基準教員数
	教授	准教授	講師	助教	計	
地球資源学専攻	8	5	2		15	7
環境物質工学専攻	9	10	3		22	7
材料工学専攻	10	4	1		15	7
情報工学専攻	5	6	2		13	7
機械工学専攻	9	10	3		22	7
電気電子工学専攻	7	5	2		14	7
土木環境工学専攻	6	4	1		11	7
資源学専攻	8	4	0		12	7
機能物質工学専攻	18	14	0		32	7
生産・建設工学専攻	16	13	0		29	7
電気電子情報システム工学専攻	12	10	2		24	7
計	108	85	16		209	77

資料 6-9 : 兼務教員数

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

専任教員数	学内の兼務教員		学外の兼務教員	
	教員数 (人)	(%)	教員数 (人)	(%)
地球資源学専攻	0	0	0	0
環境物質工学専攻	0	0	2	9.1
材料工学専攻	0	0	0	0
情報工学専攻	0	0	2	15.4
機械工学専攻	0	0	4	18.2
電気電子工学専攻	0	0	5	35.7
土木環境工学専攻	1	9.1	2	18.2
計	1	0.5	15	7.7

資料 6-10 : 各専攻における教員数および非常勤講師数

(単位:人 平成 19 年 5 月 1 日現在)

		大学院指導教員数			非常勤講師			
		研究指導教員	補助教員	計	学内	学外	計	
工学資源学研究科	博士前期課程	地球資源学専攻	15	4	19	0	1	1
		環境物質工学専攻	23	7	30	0	0	0
		材料工学専攻	15	3	18	0	1	1
		情報工学専攻	14	5	19	0	0	0
		機械工学専攻	20	3	23	0	1	1
		電気電子工学専攻	17	5	22	0	0	0
		土木環境工学専攻	11	2	13	0	0	0
		小計	115	29	144	0	3	3
		資源学	10	6	16		0	0
博士後期課程	機能物質工学専攻	12	8	20	0	0	0	
	生産・建設工学専攻	10	5	15	0	0	0	
	電気電子情報システム工学専攻	13	10	23	0	0	0	
	小計	45	29	74	0	0	0	
	合計	160	58	218	0	3	3	

工学資源学研究科教員の取得学位については、工学 72%、理学 20%であるが、他に、情報科学、自然科学、医学が各 1 件、学術、薬学が各 2 件を含み、学際的な教員組織を構成している。さらに平成 17 年度には「同一大学出身者の割合、外国人、女性及び障害者の積極的登用に関する指針」を策定し、適正な教員採用に努めている。

工学資源学研究科の専門科目（講義）については、各専攻の教育・研究分野別にそれを専門とする研究科専任教員が担当しているが、とくに平成 18 年度からはシラバスを作成し、授業内容の充実に努めている。また、学外兼任教員による特別講義については、教育科目の見直しを行い、平成 16 年度の授業時間総数 225 時間を平成 19 年度に 150 時間に縮小するとともに（資料 6-11：工学資源学研究科博士前期課程学外非常勤講師による授業時間数）、平成 20 年 4 月に M O T コースの開設に向けて、兼任教員組織の再編成を進めている。

資料 6-11：工学資源学研究科博士前期課程学外非常勤講師による授業時間数(単位：時間)

専攻名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
地球資源学専攻	45	30	30	15
環境物質工学専攻	30	45	0	0
材料工学専攻	30	15	15	15
情報工学専攻	0	0	0	0
機械工学専攻	30	30	15	15
電気電子工学専攻	15	15	0	15
土木環境工学専攻	0	0	0	0
各専攻共通	75	75	75	90
計	225	210	135	150

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 17 年度から大学院シラバスを作成し、教育の質の向上・改善に結びつけているが、平成 18 年度には学部と大学院合同の「工学資源学部・工学資源学研究科 F D シンポジウム」(別添資料 6-1：平成 18 年度工学資源学部 F D 実施報告書)を開催し、大学院教育改革の動向を分析するとともに、平成 19 年度の F D シンポジウム「テーマ：大学院教育の改善と魅力ある大学院学究環境の構築に向けて－問題点の共通認識と意見交換を目的として」(別添資料 6-2：平成 19 年度大学院工学資源学研究科 F D 学生参加シンポジウム報告書)では新たな大学院教育と魅力ある大学院について議論を深めている(資料 6-12 教育内容・教育方法の改善に向けた主な取り組み)。

資料 6-12：教育内容・教育方法の改善に向けた主な取り組み

年 度	教育の質の向上に向けた主な取り組み
平成17年度	大学院シラバスの作成
平成18年度	工学資源学部・工学資源学研究科 F D シンポジウム開催
平成19年度	工学資源学研究科 F D 学生参加シンポジウム開催

工学資源学研究科における教育改善については、学務委員会を中心に中期計画に基づいて検討を進めているが、平成 18 年度より、学務委員会は原則月 1 回程度開催することとし、その議事録を公開し、教育改善に向けた情報を研究科構成員全員が共有し、議論する体制

作りを構築した。この体制は、教育改善プランの創設・実行と大学改革の円滑化に大きく貢献したと判断される。

大学院教育の内容・方法の改善に関する審議機関である学務委員会は、博士前期課程7専攻、博士後期課程4専攻の各専攻より推薦された教授で構成され、計画－実行－評価－改善のいわゆるPDCAサイクルが確立した機能を担っている。このため、法人化後に取り組んだ教育改善（資料6－13：教育の改善を検討する組織の主な活動状況）の内容に関し、現在、その評価・改善を進めている。また、平成20年4月にMOTコースを開設することを目指し、そのコースの教育科目、教育方法等に関して、検討を進めている。

資料6－13：教育の改善を検討する組織の主な活動状況

年 度	教育改善の主な内容
平成19年度 4月 10月	「インターンシップⅠ，Ⅱ」および 「再チャレンジ支援プログラム」の開設（博士前期課程） 「英語による特別コース」の開設（博士後期課程）
平成20年度 4月	「MOTコース」の開設（博士前期課程）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 基本的組織の編成においては、「再チャレンジ支援プログラム」、「英語による特別コース」、「MOTコース」を開設するとともに、入学志願者数の多い専攻については入学定員を増すなど社会の要請に迅速かつ柔軟に対応した組織編成を実施している。

また、定員充足率を満たしていない博士後期課程では大学院生の経済支援を強化して優秀な学生の獲得と適正な教育体制の改善に努めている。さらに、中期計画に基づいて学務委員会を中心に積極的に取り組み、学生参加型の大学院FDシンポジウムを実施し、教育改善に教職員と学生が一体となって取り組んでいる。

以上のことから、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

（1）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点到る状況）

博士前期における教育課程の構成は、選択科目（専門科目）と必修科目（特別講義、演習および課題研究）があり、授与する学位は地球資源学専攻では修士（資源学）、他の専攻では修士（工学）である。博士後期における教育課程の構成は、選択科目（専門科目）と必修科目（特別演習、論文計画、特別教育研修および特別実習）があり、授与する学位は資源学専攻では博士（資源学）、他の専攻では博士（工学）である（資料6－14：教育課程の編成）。

博士前期課程は、その詳細が平成17年度授業計画、平成18年度授業計画、平成19年度授業計画に明記されているように、7専攻ごとの教育目的および目標（資料6－3）に即した専門科目や共通科目を開講している（資料6－15：工学資源学研究科科目単位数および

共通単位（博士前期課程）。

博士後期課程は、平成 17 年度授業計画、平成 18 年度授業計画、平成 19 年度授業計画に明記されているように、4 専攻ごとに、目標（資料 6-4）に即した授業科目を開講している（資料 6-16：工学資源学研究所科目単位数および共通単位（博士後期課程））。

博士後期課程は、専攻ごとの新しい研究領域を創出するための教育目標に即した専門科目や共通科目を開講しており、必修科目計 6 単位以上、選択科目の各自の専門に即した専門科目 A を計 4 単位以上および、所属講座以外の関連分野の広い応用能力を修得するため、専門科目 B を計 2 単位以上の科目を履修出来るように開講している。（資料 6-16）

博士前期課程は、国際性、資源、環境分野と、先端工学分野、およびその融合分野に貢献できる人材育成のため、プレゼンテーション技法やインターンシップの実践的な教育科目も開講している。

博士後期課程においては平成 19 年 4 月より「英語による特別コース」を開講している。さらに、平成 20 年 4 月に MOT（技術経営学）コースを開講する（資料 6-17：博士後期課程（MOT コース履修科目、平成 20 年度開設予定））。前者は外国人留学生の学究環境の整備・改善と修了生の国際力の強化ならびに定員充足率増を目指して開設されたものであり、後者は大学で学んだ知識や技術を事業・経営に活かし、マネジメント力を発揮できる人材の養成を目的として開設されるものである。

資料 6-14：教育課程の編成

	教育課程の構成	授与する学位
博士前期課程	選択科目（専門科目） 必修科目（特別講義，演習および課題研究）	修士（工学），または修士（資源学）
博士後期課程	選択科目（専門科目） 必修科目（特別演習，論文計画，特別教育研修および特別実習）	博士（工学），または博士（資源学）

資料 6-15：工学資源学研究所科目単位数および共通単位（博士前期課程）

専攻名	必修科目（）は共通科目分		選択科目（）は共通科目分	
	単位数	科目数	単位数	科目数
地球資源学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	74 (6) 単位	42 (4) 科目
環境物質工学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	66 (12) 単位	37 (10) 科目
材料工学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	48 (10) 単位	27 (8) 科目
情報工学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	40 (6) 単位	21 (4) 科目
機械工学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	50 (8) 単位	27 (6) 科目
電気電子工学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	61 (6) 単位	32 (4) 科目
土木環境工学専攻	14 (14) 単位	9 (9) 科目	34 (6) 単位	18 (4) 科目

工学資源学研究所特別講義（各専攻共通）

授業科目	単位数
特別講義マーケティング論	1
特別講義ベンチャー起業論	1
特別講義資源・工業経済論	1
特別講義リスクマネジメント	1

技術戦略学	1
財務・金融工学	1
知的財産論	1
経営戦略学	1
企業行動論	1
特許情報活用論	1

資料6-16：工学資源学研究所科目単位数および共通単位（特別講義：博士後期課程）

専攻名	必修科目（）は共通科目分		選択科目（）は共通科目分	
	単位数	科目数	単位数	科目数
資源学専攻	6（6）単位	4（4）科目	58 単位	29 科目
機能物質工学専攻	6（6）単位	4（4）科目	56 単位	28 科目
生産・建設工学専攻	6（6）単位	4（4）科目	56 単位	28 科目
電気電子情報システム工学専攻	6（6）単位	4（4）科目	60 単位	30 科目

資料6-17：博士後期課程（MOTコース履修科目，平成20年度開設予定）

授業科目	単位数	授業科目	単位数
特別講義マーケティング論	1	財務・金融工学	1
特別講義ベンチャー起業論	1	知的財産論	1
特別講義資源・工業経済論	1	経営戦略学	1
特別講義リスクマネジメント	1	企業行動論	1
技術戦略学	1	特許情報活用論	1

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

工学資源学研究所の学生や社会のニーズに対応した具体的な処置内容については，資料6-18：学生や社会からの要請に対応した具体的な処置のようにまとめられる。

資料6-18：学生や社会からの要請に対応した具体的な処置

他専攻等の授業の履修（単位互換）制度，状況	制度を有している。共通の科目として特別講義Ⅰ～Ⅵや，リサイクルプロセス設計特論等が開講されている。
単位互換制度とその状況（他大学との単位互換も含む）	国際交流提携校間の単位互換制度を有している。この3年間に交換留学の3件の実績がある。
科目履修制度とその状況	研究科委員会の議を経て科目等履修生として受け入れている。
留学プログラムの整備・実施状況	国際交流協定校として，大学間協定校として8カ国（19大学），学部等間協定として7カ国（13学部等）と交換留学プログラムを有している。この3年間に3名の留学例がある。

キャリア教育・インターンシップの実施状況	社会人選抜制度は平成6年度の博士後期課程開設時から実施しているが、平成19年度から「再チャレンジ支援プログラム」、「インターンシップⅠ、Ⅱ（4専攻8名の学生が受講）」を開始しており、また、平成18年度より「秋季入学制度」を導入している。
学生のニーズを反映した独自の教育プログラムの実施状況	平成18年度の「秋季入学制度」を導入し、帰国学生に門戸を開いている。
社会人や留学生のための特別プログラム	多様化時代の要望に対応するため、博士前期課程に「再チャレンジ支援プログラム」として、「環境リスクコミュニケーター養成コース」と「テクノマイスター養成コース」を平成19年度から開設、14名の学生を迎えている。
秋田大学大学院工学資源学研究科博士後期課程	平成19年10月入学生のための「英語による特別コース」学生募集を開始。さらに、平成20年度からMOT（技術経営）コースの導入を決定している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 教育課程の編成については、工学資源学研究科の教育・人材育成の目的・目標に即したカリキュラムが適切に編成され、シラバスによってその内容が学生に周知されている。また、学生や社会からの要請への対応については、社会人の学び直しの要請に対応した「再チャレンジ支援プログラム」を開設するとともに、留学生や社会人の受け入れを積極的に進めるために「英語による特別コース」を開設し、「秋季入学」を導入している点が評価される。さらに、学生の実践力を高めることを目的として、「プレゼンテーション技法」、「インターンシップⅠ、Ⅱ」を開講する一方、学生および地域社会の要請が大である「MOTコース」の2008年度開設準備を進めるなど、一連の対応は評価される。

以上のことから、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

各専攻では教育目的を達成するために教育目標が講座ごとに設定され、それらの目標を達成するための授業科目が設けられている。これらの授業科目の履修基準は、各専攻の学生便覧に記載されている。学生便覧では、講義、演習、実験（課題研究）などがバランスよく取得できるように定められている（資料6-19：大学院における授業形態ごとの開設科目数（平成19年度））。平成19年度より各専攻の講座共通科目としてインターンシップが導入され、実習についても配慮されている。平成19年度のインターンシップⅡの受講状況は資料6-20：平成19年度博士前期課程インターンシップ受講実績のとおりであり、実質化を図るために、レポート提出の他に成果報告会を行っている。

資料6-19：大学院における授業形態ごとの開設科目数（平成19年度）

課程	専攻	講義	実験	演習・実習	その他
博士前期課程	地球資源学専攻	46		4	1
	環境物質工学専攻	41		4	1
	材料工学専攻	31		4	1
	情報工学専攻	25		4	1
	機械工学専攻	31		4	1
	電気電子工学専攻	36		4	1
	土木環境工学専攻	22		4	1
博士後期課程	資源学専攻	29	1	1	2
	機能物質工学専攻	28	1	1	2
	生産・建設工学専攻	28	1	3	2
	電気電子情報システム工学専攻	30	1	1	2

資料6-20：平成19年度博士前期課程インターンシップ受講実績

専攻名	学年	参加人数
地球資源学専攻	1	2
環境物質工学専攻	1	2
材料工学専攻	1	3
情報工学専攻	1	2
合計		9

前期および後期課程における学習指導法の工夫されている事例（資料6-21：学習指導方法工夫の例）および前期課程の必修単位「演習」において各専攻で行われている特徴のある取り組み例を各専攻からのアンケート結果で示す（別添資料6-3：各専攻に関するアンケート集計結果）。各専攻それぞれにプレゼンテーションや演習などを積極的に取り入れた工夫が見られる。平成19年度には学内のほとんどの講義室に情報端末が設置され、一部にインターネットを取り入れた授業の取り組みもある。さらに、後期課程で実施されている「特別演習」では、国内外における研究発表はもちろんのこと、関連企業との共同研究や技術指導、前期課程および学部学生の研究指導などを含み、より実践的な内容となっているのが特徴である。また、現在、各専攻でほとんどの前期課程および後期課程の学生を演習、実習、実験の補助として採用している。TAおよびRAを経験した学生は、教員の指導の下で学部学生の指導補助を行いながら、指導するための教育方法および授業実施のための段取りなどを取得することができる。

各専攻で開講されている授業科目の内容は、平成17年度から授業計画（SYLLABUS）が冊子として配付されるようになってから、各授業の目的、達成目標、評価方法、評価基準などがより具体的に学生に周知されるようになった。

前期課程における学生参加型授業の取り組みに関しては、各専攻の演習で学生参加型が積極的に取り入れられているとともに、資料6-22：各専攻の特徴ある専門教育科目例に示したように、プレゼンテーションや演習を取り入れて学生の参加を求めている科目が多い。こうした取り組みの背景には、実質的な少人数制授業がある。すなわち、前期課程履修基準における専門教育科目は16単位以上選択で各科目の受講者数に制限を設けていないが、各専攻とも前期および後期で学生がバランスよく履修できるように、それぞれの期でほぼ同数の科目が設定されている。このため、例年、前期課程の大部分の学生は、1年次で必要な授業科目を修得するが、実質的な受講者は最大でもほぼ1学年の学生定員数である。

資料 6-21：学習指導方法工夫の例

項目	内容
学生参加型授業	プレゼンテーション，演習等を積極的に取り入れた授業
施設の整備	情報端末の設置
授業	インターネットを取り入れた授業
実践的授業	国内外における研究発表及び関連企業との共同研究や技術指導，前期課程および学部学生の研究指導などを含むより実践的な内容
TA・RAの採用	学生を指導するための教育方法および授業実施のための段取りなどを取得できる

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

各専攻の特徴ある専門教育科目の事例は、資料 6-22 に示すように、博士前期課程の専門教育科目では、教材に外国語文献を取り入れたり、数値計算を実施する機会が多い。したがって、当然予習が必要になるとともに、課題が課せられることも多くなる。また、評価も試験、プレゼンテーション、レポートなど多様な方法で行われているため、おのずと自主学習が必要となってくる（資料 6-23：自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況）。

資料 6-22：各専攻の特徴ある専門教育科目例

専攻	授業科目名	特徴	評価方法
地球資源学	資源鉱物学	課題を提示し、その課題を達成するためのプロセス、議論、プレゼンテーション、レポートまでの一環の流れで総合的に評価する。	各自のゼミにおける課題の達成度、発表の内容、総括レポートの内容で評価する。
環境物質工学	資源分離工学	受講者に毎回「環境および資源」に関するミニプレゼンテーションを義務付けている。一部に学生の参加を求める取り組みが行われている。	資源分離工学に関する外国文献を講読し、その要旨を提出する(50%)。また、授業中の話題提供(ミニプレゼン)と質疑内容、小レポート(合計50%)を総合的に評価する。
材料工学	知能材料設計学	授業に関するポートフォリオの作成を義務付けている。	本授業に関するポートフォリオを各自作成し、各達成目標についてポートフォリオ50%、試験50%の重みで評価する。
情報工学	画像情報学Ⅰ	前半は講義、後半は学生のプレゼンテーションから構成される学生参加型の授業である。評価が演習、課題レポート、プレゼンテーションで行われるため、必然的に自主学習が必要となる。	課題演習20%、個別の課題レポート40%、プレゼンテーション40%を総合的に評価する。
機械工学	固体力学特論	学生参加型の授業で討論、発表に対する積極性評価を高く設定している。	授業中の討論の積極性25%、課題15%、発表20%、発表会の討論の積極性20%および最終レポート(必須)20%として成績評価を行う。

電気電子工学	電気機器学特論	受講者に課題を課し、レジメを準備させた発表を義務付けている。	発表の内容およびレポートの内容を総合して評価する。
土木環境工学	都市システム計画特論	学生参加型の授業で毎回受講者が分担個所の発表を行い、全員が討論に参加する。	レポートの内容ならびに討論の内容により評価する。

(出典：平成 19 年度授業計画 (SYLLABUS) より抜粋)

博士前期課程および博士後期課程における履修基準は、必要単位数のみで履修登録単位数の上限は設定されていないが、新年度のガイダンスで単位の履修方法を指導するとともに、成績表により修得状況についてチェックしている。また、履修届けは指導教員および専攻主任が確認するシステムとなっており、この時点でも過剰な単位の履修をチェックしているので、現状でも過剰な単位の修得例はない。

資料 6-23：自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況

項目	状況
自習室：34 室，他研究室多数	大学院学生全員，各研究室所属の研究室に配置している，また，講義の空き時間帯は自由に使用させ自主学習の環境を整備している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫に関しては、授業形態のバランス、各授業の内容に応じた工夫、授業計画の活用、少人数制授業、参加型授業いずれについても期待される水準以上であることが平成 19 年度 F D アンケート (資料 6-24: 学生の評価アンケートの実施体制，資料 6-25: 平成 19 年度 F D アンケート抜粋) や授業計画から裏付けられている。

資料 6-24：学生の評価アンケートの実施体制

	実施組織	アンケートの名称	実施時期
大学院教育	学務委員会	F D アンケート	大学院 F D シンポジウム

資料 6-25：平成 19 年度 F D アンケート抜粋

問 4		問 5		問 6	
大学院では、ときに少人数制のゼミ形式の授業が行われていますが、この形式は学生参加型授業として評価されると思いますか。		大学院で受講した学生参加型の授業形態はどのようなものでしたか。		大学院で開講されている授業を受けて、授業を受ける前よりも勉学の成果が上がったと思いますか。	
1. 評価される	32%	1. 課題報告(プレゼンテーション等)	23%	1. 上がった	18%
2. どちらかといえば評価される	35%	2. ディスカッション	20%	2. どちらかといえば上がった	41%
		3. 演習	23%		

単位の実質化や自主的な学習を促す取り組みについては、ガイダンスで指導を行うとともに授業計画に記載のように演習、課題提出、プレゼンテーションを義務付けている講義が多いことから必要な学習時間は確保されている。

以上のことから、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

大学院工学資源学研究科博士前期課程入学者の約95%が修了に必要な単位を修得し、その学力、資質、能力等が希望する企業等に評価されて、法人化後の就職率は博士前期課程及び博士後期課程のいずれにおいても100%に改善されている(資料6-26:法人化以降の工学資源学研究科入学者・修了者)。

資料6-26:法人化以降の工学資源学研究科入学者・修了者

博士前期課程

年度	入学者(定員132名)	修了者
平成16年度	140名	141名(鉱山学研究科1名:外数)
平成17年度	127名	138名(うち平成16年度入学者134名)
平成18年度	147名	125名(うち平成17年度入学者122名)
平成19年度	159名[14]	142名(うち平成18年度入学者141名)

[]は再チャレンジ支援特別選抜コース入学者(内数)

博士後期課程

年度	入学者(定員16名)	修了者
平成16年度	12名	9名(鉱山学研究科4名:外数)
平成17年度	7名	8名(うち平成15年度入学者6名)
平成18年度	16名	5名(うち平成16年度入学者5名)
平成19年度	15名	7名(うち平成17年度入学者4名)

秋田大学工学資源学部、工学資源学研究科では卒業論文、修士論文の研究課題の公募を行っており、企業との実践的な経験を教育に取り入れている。平成13年度から秋田県内の企業を対象に、次年度着手の卒業論文及び修士論文(課題研究)テーマの公募を行ってきた。その実績は資料6-27:工学資源学研究科修士論文(課題研究)テーマの公募実績に示すとおりであり、社会の要請に応えた研究に取り組むとともに、学生の実践力の強化を図っている。

工学資源学研究科博士前期課程学生の学生表彰については、平成18年度に件数の増加が見られる調査結果となっている(資料6-28:工学資源学研究科博士前期課程学生の被表彰件数)。また、博士後期課程学生の表彰も学会にてその研究発表が評価されたものである(資料6-29:工学資源学研究科博士後期課程学生の被表彰件数)。

資料6-27:工学資源学研究科修士論文(課題研究)テーマの公募実績

平成16年度着手分	新規2件, 継続2件
平成17年度着手分	新規1件, 継続3件
平成18年度着手分	新規1件, 継続2件
平成19年度着手分	新規0件, 継続3件

資料6-28：工学資源学研究科博士前期課程学生の被表彰件数 (単位：人)

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	主な表彰名
地球資源学専攻	0	1	2	0	資源・素材学会東北支部金賞
環境物質工学専攻	0	3	3	0	日本鉄鋼協会日本金属学会奨学賞
材料工学専攻	0	2	2	0	日本鑄造工学会奨励賞
情報工学専攻	0	1	4	3	情報処理学会東北支部学生奨励賞
機械工学専攻	0	0	0	1	計測自動制御学会東北支部優秀発表奨励賞
電気電子工学専攻	1	3	0	0	応用物理学会東北支部大会講演奨励賞
土木環境工学専攻	0	0	1	1	土木学会東北支部研究奨励賞
計	1	10	12	5	

資料6-29：工学資源学研究科博士後期課程学生の被表彰件数 (単位：人)

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	主な表彰名
機能物質工学専攻	1	0	1	2	粉体工学会ベストプレゼンテーション賞
生産・建設工学専攻	0	1	0	0	土木学会技術開発賞
電気電子情報システム工学	2	3	2	1	EMC'04/Sendai student Award 東北支部
計	3	4	3	3	

修士号以外の取得資格についても表彰と同様で、その件数が平成16年度～平成18年度に向けて増加しているが、調査年が平成19年度ということもあり、平成16年度、平成17年度については少なく見積もられていると考えられる(資料6-30：工学資源学研究科博士前期課程学生の修士号以外の資格取得件数(平成19年度取得者は今後調査予定))。

資料6-30：工学資源学研究科博士前期課程学生の修士号以外の資格取得件数(単位：人)

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地球資源学専攻	0	0	0
環境物質工学専攻	0	0	1
材料工学専攻	0	0	0
情報工学専攻	0	2	4
機械工学専攻	0	0	0
電気電子工学専攻	0	2	2
土木環境工学専攻	0	0	0
計	0	4	7

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

開講されている講義科目はシラバスにおいて目的・概要、達成目標、授業の進行予定、成績評価方法について明確にしている。評価の方法については、従来からある試験、レポートのものも多いが、学生自身がその到達度が把握できるプレゼンテーションによる評価を導入している科目も博士前期課程では平成17年度8科目であったものが平成18年度には12科目と増加している。また、科目によっては、英語によるプレゼンテーションを課しているものもある。

授業のアンケート等は平成18年度まで研究科としては実施していなかったが、19年度において研究科で実施したFDにおいて大学院生から直接授業に関する意見を聴取するとともに、「大学院教育についてのアンケート調査」を実施し、教育研究の改善に役立っている。

また、平成19年度に大学院生を対象に行った大学院教育についてのアンケートでは、勉学の内容について約60%が有意義であると回答しており、学生自身も教育の効果を実感していると見られる結果であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力については、学生の表彰件数が平成18年度で26件、博士前期課程修了者の就職率が約100%であり、学生の能力が学外より高く評価されていると判断される。また、社会の要請に対応した公募論文テーマ研究によって学生の実践力の強化を図っている。さらに学業の成果に関する学生の評価については、学会等における研究発表を目的としたプレゼンテーション力を強化する授業の取り組みが、学生の勉学意欲を高めている点および大学院教育を改善し、かつ学業成果を確認するために学生参加FDを実施して、教育に学生の意見を反映させている。

以上のことから期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程修了生の約90%が就職を、4～5%が博士後期課程へ進学を希望している。修了生は製造業、運輸・通信、サービス業、公務員など幅広い分野に就職しているが、製造業、運輸・通信の2分野で94～98%を占める(資料6-31:工学資源学研究科修了者の就職状況)。就職先は産業界の景気動向に大きく左右され、平成16年度実績に比較すると平成18,19年度では鉱業分野の就職状況が改善される一方で、建設業への就職者数は減少するなど、就職状況は変化している。しかしながら、大学院修了生の就職率はほぼ100%である(資料6-32:工学資源学研究科の修了者の就職率)。平成16年度は求職した学生の内、個々の事情で就職内定に至らない学生が多かったため、低就職率となっている。また、博士後期課程の修了生は公共機関・企業等の創造的な研究系業務に携わっていることから、大学院の教育・研究の成果が上がっていると判断される。

資料6-31:工学資源学研究科修了者の就職状況

(単位:人)

就職(産業別)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
鉱業	2	8	7	8
建設業	15	11	9	9

製造業	72	88	79	97
食料品	1	0	0	1
出版・印刷	1	2	2	2
鉄鋼・非鉄・金属	7	9	17	9
化学・石油・石炭	8	9	16	10
機械	13	9	16	7
電気機器	30	26	3	12
電子部品	0	0	19	12
輸送用機器	6	10	3	21
精密機器	2	10	2	11
その他製造業	4	13	1	12
運輸・通信	22	10	15	14
電気・水道・ガス	5	3	4	6
サービス業	6	3	1	4
公務員	4	3	4	1
その他	4	1	2	2
小計	130	127	121	141
進学	6	5	6	5
その他	6	6	3	3
合計	142	138	130	149

(出典：平成 17, 18, 19 年度秋田大学工学資源学研究科概要)

資料 6 - 32：工学資源学研究科の修了者の就職率

博士前期課程就職率

平成16年度	95%
平成17年度	99%
平成18年度	100%
平成19年度	100%

博士後期課程就職率

平成16年度	20%
平成17年度	100%
平成18年度	100%
平成19年度	100%

就職率は必ずしも修了生に対する社会的評価を表すものではないが、指標の一つとなりうるもので、本研究科の求人・就職状況を見る限り産業界からは一定の評価をされていると判断できる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

これまで大学院教育について、修了生を受け入れている企業に対しアンケート調査は実施していないが、大学院修了生の就職率が高いこと、企業からの求人の際に博士前期課程の修了生を指定する企業が多いことから、受け入れ先である企業の大学院教育に対する評価は高いと判断される。また、研究教育を通して得られたことが仕事に役立っているとの意見を修了生から多く聞くことから、修了生の大学院教育に対する評価は高いと判断される。

工学資源学研究科では、公開にて実施される学位論文審査に加えて、所定の単位の修得ならびに学力を審査し、教育の成果・効果を確認している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 卒業(修了)後の進路状況については、博士前期課程修了生の就職率はほぼ

100%を維持し、また博士後期課程の修了生は公共機関、企業等の創造的な研究業務に携わっていることから、工学資源学研究科の教育成果は十分に上がっていると判断される。また、関係者からの評価については、受け入れ先である企業の大学院教育に対する評価は高いと判断されること、加えて学位論文審査会は公開にて実施されていることから、関係者の期待に十分応えていると判断される。

以上のことから期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例①「再チャレンジ支援プログラム」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学卒業資格がなくとも社会人経験を有し、努力する意欲のある人及び新たなチャレンジを目指す人を対象とした特別コース「環境リスクコミュニケーター養成コース」「テクノマイスター養成コース」を博士前期課程に開設した。平成19年度は14名の学生が入学し、社会人の再チャレンジ支援要請に応えている。

事例②「博士前期課程入学定員の適正配置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学資源学研究科博士前期課程において、平成16年度の定員充足率は、85%以下及び150%以上がそれぞれ1専攻あった。しかし、各専攻毎及び年度毎の定員充足率を分析、検討し、学部生に対するガイダンスや研究室紹介の際に研究内容を詳しく説明する等の広報活動を行った結果、平成18年度は85%以上及び130%以下となった。さらに、定員充足率が120%を超える専攻については、学部3年次編入学定員の一部を博士前期課程入学定員の割増分に変更し、入学希望者への対応を図った。

博士後期課程においては、平成16年度の定員充足率は平均70.8%と入学者数が定員を割っていたが、奨学金制度の充実やRAとして採用することによる経済支援を強化した結果、平成18年度は77.1%と向上した。

また、平成20年度には、学生や地域社会からの要請が強い「MOT(技術者経営学)コース」を博士前期課程に開設し、マネジメント力を発揮できる人材の養成に努める。

事例③「共通科目及び選択科目の充実・再編」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士前期課程において、共通科目では、特別講義を1科目、平成19年度からはプレゼンテーション技法と2科目のインターシップを新設し、充実に努めた。

また、選択科目では、教授陣の充実を進め、平成17年度から19年度にかけて各専攻2~6単位増加させ充実に努めた。

事例④「英語による特別コース」の開設への取組み(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程において、平成19年4月から「英語による特別コース」を開設した。これは、外国人留学生の学究環境の整備・改善と修了生の国際力の強化ならびに定員充足率の改善を目指して開設されたものである。これにともない、既存の専攻を核とする新たな教員組織を編成し運営している。

事例⑤「授業計画(シラバス)を活用した授業改善の作成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度までは、学生には授業科目のみが周知され、内容については授業日当日まで知ることができなかった。また授業内容においては、輪講形式で進めるなどの場合が多く、必ずしも学生の専門的な学修を達成させるような内容ではなかった。しかし、平成17年度に授業計画(シラバス)を作成したことにより、学生は授業内容及び評価方法があらかじめ把握できるようになった。平成19年度に行ったFDシンポジウムのアンケートによると80%以上の学生がシラバスを活用しているとの

回答であった。また、平成 17 年度以降、徐々に授業計画に記載される内容が充実し、頁数は平成 17 年度の 269 頁から平成 19 年度には 345 頁に増加している。

事例⑥「学生、教員相互教育評価の実施」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度までは、工学資源学研究科の授業に対するアンケートは行っていなかったが、平成 19 年度に初めて実施した F D において、大学院生から授業に対する意見を直接聴取した。また、同年「大学院教育についてのアンケート調査」を実施し、意見、アンケートの結果を分析することで教育・研究の改善に役立てた。